

作成年月日	令和元年7月29日
作成部局課室名	企画県民部 政策調整課

「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」の平成30年度取組状況等

人口減少、少子高齢化が進む中でも、活力を持続発展させることのできる「ふるさと兵庫」づくりに向け、H29年度から5年間の県政の重点施策の目標と工程を示した「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」(H29年12月策定。H30年4月改定)の平成30年度の取組状況を取りまとめた。

なお、今年度の予算の状況等を踏まえて、プログラムや目標などの追加、見直しをあわせて行っている。

1 評価の対象及び評価方法

(1) 評価の対象

H30年度までに数値目標を設定した施策・事業、指標(以下「事業等」)371事業【政策・目標区分ごとの事業等の数】

政策	区分	数値目標	その他の目標	計
政策1	行財政構造改革の総仕上げ	0	2	2
政策2	新たな将来展望の提示と具体化	0	10	10
政策3	地域創生の本格化	200	32	232
政策4	地域創生の基盤づくり	122	43	165
政策5	次代を担う人づくり	35	6	41
政策6	地域自立の推進	14	18	32
計		371	111	482

※その他の目標：施設整備、計画策定や計画達成等を目標(111事業等)

〔例：最終2カ年行財政構造改革推進方策により、収支均衡など8つの財政目標を2018年度までに達成〕

(2) 評価方法

達成状況を4段階(◎、○、△、▲)で評価

〔◎：目標を超えて達成(達成率100%超) ○：目標を概ね達成(90%~100%)
△：目標をやや下回る(70%~90%未満) ▲：目標を下回る(70%未満)〕

2 追加・見直しの視点

- ① 予算や計画改定等を踏まえ目標の追加・変更
- ② 予算や計画改定等を踏まえ目標数値や工程を更新
- ③ 施設整備の完了などに伴い、整備目標を数値目標に変更
＜追加・見直し後のプログラムの構成・政策別対策数等＞

※()内は改訂前の数

	政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6	合計
対策数	2 (1)	1 (1)	10 (10)	7 (7)	2 (2)	2 (2)	24 (23)
プログラム数	2 (1)	4 (4)	33 (33)	25 (23)	6 (6)	6 (6)	76 (73)
目標数	3 (2)	10 (10)	263 (232)	193 (165)	45 (41)	32 (32)	546 (482)

※政策1には、政策1-2を含む ※目標数546には、再掲4を含む。

3 取組状況（総括）

(1) 数値目標

◎目標を超えて達成(100%超)、○目標を概ね達成(90%~100%)した事業等は、80%超(データが把握できている312事業等のうち、255事業等、81.7%)
(※H29完了の6事業も含めると318事業等のうち、261事業等、82.1%)
(参考：H29実績：332事業等のうち、282事業等、84.9%)

[昨年度からの変更点]

- ・事業進捗により長期継続的に効果が得られる事業については、目標値を単年から累計値に変更(防潮堤の整備延長など131事業)

[平成30年度に完了した主な事業等]

- 身近な差別の解消のため、2019年度までに全市町が本人通知制度を導入
(4-6-3-⑤ プログラム P.121)

※本人通知制度：市町が住民票の写しや戸籍謄本等を代理人や第三者に交付した場合に、交付した事実を本人に通知する制度

[目標を下回った主な事業等]

施策・事業、指標	(目標)	(実績)	(達成率)
▲ 定期巡回・随時対応サービス提供事業所数	3-3-1-⑤ 90事業所	56事業所	62.2%
▲ 転入超過数(転入－転出)	3-4-1-① -372人	-6,088人	—
▲ 新規就農者数	3-8-3-① 400人	256人	64.0%
▲ 中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数	3-9-1-⑥ 105件	24件	22.9%
▲ 兵庫県住宅再建共済制度加入率	4-1-2-⑪ 15.0%	9.6%	64.0%

(2) 施設整備や計画策定等の目標

施設整備や計画策定等の目標を定めたもの(111事業等)は、概ね計画どおり進捗

[平成30年度に完了した主な事業等]

- 最終2カ年行財政構造改革推進方策により、収支均衡など8つの財政目標を2018年度までに達成(1-1-1-① プログラム P.4)
- 兵庫2030年の展望の策定(H30.10策定)(2-1-2-① プログラム P.6)
- 県政150周年記念事業の展開(記念イベントの開催)
(2-1-3-① プログラム P.7)
- 神戸ビーフ館の暫定施設の整備、オープン(2-1-4-③ プログラム P.8)
- 「受動喫煙の防止等に関する条例」の見直し(3-3-3-⑩ プログラム P.22)
- CLT工法による兵庫県林業会館の建替(3-6-2-① プログラム P.40)
- ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画の策定
(4-7-1-⑮ プログラム P.126)
- 県立大学の経済・経営学部を再編し、社会情報科学部と国際商経学部を開設するための準備(2019.4.1開設)(5-1-2-① プログラム P.135)
- 県立大学に減災復興政策研究科博士課程後期課程を開設するための準備(2019.4.1開設)(5-1-2-② プログラム P.135)

[別添] 活力あるふるさと兵庫実現プログラム(H30年度取組状況・改訂)

《問い合わせ先》企画県民部 政策調整課 調整班 TEL078-362-9006

4 取組状況（対策別）

(1) 数値目標

【対策ごとの達成状況】 ※政策1, 2は、本プログラムでは数値目標の設定なし

◎:目標を超えて達成（達成率 100%超） ○:目標を概ね達成（90%～100%）

△:目標をやや下回る（70%～90%未満） ▲:目標を下回る（70%未満）

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
政策3：地域創生の本格化	70	58	15	21	164	78.0%	36	200
3-1 地域創生戦略加速化対策	—	—	—	—	—	—	—	—
3-1-1 地域創生戦略加速化プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—
3-2 子育て環境充実対策	7	10	2	1	20	85.0%	2	22
3-2-1 結婚・出産支援プログラム	2	5	1	1	9	77.8%	0	9
3-2-2 待機児童解消プログラム	2	2	1	0	5	80.0%	1	6
3-2-3 子どもの見守りプログラム	1	3	0	0	4	100.0%	0	4
3-2-4 育児の不安解消プログラム	2	0	0	0	2	100.0%	1	3
3-3 健康長寿社会づくり対策	9	9	0	2	20	90.0%	6	26
3-3-1 介護体制整備プログラム	1	2	0	2	5	60.0%	1	6
3-3-2 認知症支援プログラム	1	4	0	0	5	100.0%	0	5
3-3-3 健康づくり応援プログラム	4	2	0	0	6	100.0%	5	11
3-3-4 心の健康づくりプログラム	3	1	0	0	4	100.0%	0	4
3-4 移住・定住対策	7	0	2	2	11	63.6%	0	11
3-4-1 UJIターン促進プログラム	5	0	0	2	7	71.4%	0	7
3-4-2 県内就職支援プログラム	2	0	2	0	4	50.0%	0	4
3-5 産業力強化対策	12	7	1	2	22	86.4%	0	22
3-5-1 企業立地促進プログラム	1	2	0	0	3	100.0%	0	3
3-5-2 起業・創業応援プログラム	4	1	0	0	5	100.0%	0	5
3-5-3 次世代産業集積プログラム	5	1	0	2	8	75.0%	0	8
3-5-4 新事業創出支援プログラム	2	3	1	0	6	83.3%	0	6
3-6 農林水産業対策	8	6	1	2	17	82.4%	10	27
3-6-1 農業の基幹産業化プログラム	3	1	1	2	7	57.1%	5	12
3-6-2 森林資源活用プログラム	1	1	0	0	2	—	4	6
3-6-3 漁業資源増殖プログラム	4	4	0	0	8	100.0%	1	9
3-7 兵庫ブランド育成対策	6	5	0	0	11	100.0%	1	12
3-7-1 県産品ブランド力向上プログラム	4	3	0	0	7	100.0%	1	8
3-7-2 海外展開支援プログラム	2	2	0	0	4	100.0%	0	4
3-8 人材確保対策	4	2	2	2	10	60.0%	8	18
3-8-1 職業能力開発プログラム	3	1	0	1	5	80.0%	1	6
3-8-2 介護・看護人材確保プログラム	1	0	1	0	2	50.0%	6	8
3-8-3 農林水産業人材確保プログラム	0	1	1	1	3	33.3%	1	4
3-9 働き方改革対策	1	1	0	5	7	28.6%	3	10
3-9-1 女性・シニア活躍応援プログラム	0	0	0	4	4	0.0%	2	6
3-9-2 ワーク・ライフ・バランスプログラム	1	1	0	1	3	66.7%	1	4
3-10 市街地再生対策	3	4	3	4	14	50.0%	0	14
3-10-1 中心市街地・商店街再生プログラム	1	3	2	0	6	66.7%	0	6
3-10-2 空き家活用プログラム	2	1	1	4	8	37.5%	0	8
3-11 交流促進対策	13	14	4	1	32	84.4%	6	38
3-11-1 感動体験ツーリズム展開プログラム	0	2	2	0	4	50.0%	4	8
3-11-2 訪日外国人受入環境整備プログラム	3	0	0	1	4	75.0%	0	4
3-11-3 多自然地域再生プログラム	1	4	1	0	6	83.3%	0	6
3-11-4 新しい魅力づくりプログラム	6	5	1	0	12	91.7%	1	13
3-11-5 国際交流拡大プログラム	3	3	0	0	6	100.0%	1	7
3-11-6 ワールドマスターズゲームズ2022関西プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
政策4：地域創生の基盤づくり	46	39	10	7	102	83.3%	20	122
4-1 地震・津波対策	4	6	1	1	12	83.3%	2	14
4-1-1 防災・減災基盤整備プログラム	1	2	0	0	3	100.0%	0	3
4-1-2 耐震化促進プログラム	3	4	1	1	9	77.8%	2	11
4-2 風水害対策	6	5	1	0	12	91.7%	1	13
4-2-1 山崩れ・土石流防止プログラム	2	2	0	0	4	100.0%	0	4
4-2-2 森林管理プログラム	4	0	0	0	4	100.0%	1	5
4-2-3 治水対策プログラム	0	3	1	0	4	75.0%	0	4
4-3 防災力向上対策	4	4	0	0	8	100.0%	4	12
4-3-1 避難体制整備プログラム	1	1	0	0	2	100.0%	3	5
4-3-2 防災人材育成プログラム	3	3	0	0	6	100.0%	1	7
4-4 暮らしの安全安心対策	8	10	2	0	20	90.0%	2	22
4-4-1 地域医療体制整備プログラム	3	1	1	0	5	80.0%	2	7
4-4-2 県立病院充実プログラム	0	1	0	0	1	100.0%	0	1
4-4-3 障害者安心確保プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—
4-4-4 身近な異変への対応力向上プログラム	4	3	1	0	8	87.5%	0	8
4-4-5 交通安全プログラム	1	5	0	0	6	100.0%	0	6
4-5 自然共生・環境対策	8	5	1	2	16	81.3%	6	22
4-5-1 温室効果ガス削減プログラム	2	0	0	0	2	100.0%	3	5
4-5-2 エネルギー活用プログラム	1	0	0	1	2	50.0%	1	3
4-5-3 資源循環プログラム	0	1	0	0	1	—	2	3
4-5-4 動物共生プログラム	5	2	1	1	9	77.8%	0	9
4-5-5 郷土の森づくりプログラム	0	2	0	0	2	100.0%	0	2
4-5-6 環境体験推進プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—
4-6 ユニバーサル社会づくり対策	13	5	5	3	26	69.2%	3	29
4-6-1 障害者自立支援プログラム	6	1	2	2	11	63.6%	1	12
4-6-2 バリアフリー環境整備プログラム	2	3	1	1	7	71.4%	0	7
4-6-3 困窮者支援・差別解消プログラム	3	0	1	0	4	75.0%	1	5
4-6-4 多文化共生社会推進プログラム	2	1	1	0	4	75.0%	1	5
4-7 交流・生活基盤対策	3	4	0	1	8	87.5%	2	10
4-7-1 高速道路網整備プログラム	0	1	0	0	1	—	0	1
4-7-2 空港・港湾整備プログラム	1	1	0	0	2	100.0%	1	3
4-7-3 交通・生活基盤整備プログラム	2	2	0	1	5	80.0%	1	6
政策5：次代を担う人づくり	8	20	2	2	32	87.5%	3	35
5-1 次世代人材育成対策	3	17	1	1	22	90.9%	3	25
5-1-1 教育力強化・学習支援プログラム	0	9	0	1	10	90.0%	3	13
5-1-2 高等教育特色化プログラム	3	3	0	0	6	100.0%	0	6
5-1-3 教育環境整備プログラム	0	5	1	0	6	83.3%	0	6
5-2 文化・スポーツ対策	5	3	1	1	10	80.0%	0	10
5-2-1 芸術文化振興プログラム	3	3	0	0	6	100.0%	0	6
5-2-2 スポーツ振興プログラム	1	0	1	1	3	33.3%	0	3
5-2-3 障害者スポーツ振興プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	0	1
政策6：地域自立の推進	7	7	0	0	14	100.0%	0	14
6-1 愛着の持てるふるさとづくり対策	7	7	0	0	14	100.0%	0	14
6-1-1 地域活動支援プログラム	2	3	0	0	5	100.0%	0	5
6-1-2 ふるさと意識向上プログラム	5	3	0	0	8	100.0%	0	8
6-1-3 情報発信力強化プログラム	0	1	0	0	1	100.0%	0	1
6-1-4 公共施設有効活用プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—
6-2 地方分権対策	—	—	—	—	—	—	—	—
6-2-1 地方分権推進プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—
6-2-2 関西活性化プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	131	124	27	30	312	81.7%	59	371

※その他：データが把握できていないものや令和元年度以降の開始を予定しているもの等

5 取組状況の個別評価

(注記)

〔数値目標を設定した事業〕

表の4段階(◎、○、△、▲)の区分は次のとおり

◎:目標を超えて達成(達成率100%超) ○:目標を概ね達成(90%~100%)

△:目標をやや下回る(70%~90%未満) ▲:目標を下回る(70%未満)

※その他:データが把握できていないものやR元年度以降の開始を予定しているもの等

なお、R元年度以降の実施を予定するなどH30計画が0であったが、実績があるものは100%とした

〔施設整備や計画策定等の目標を設定した事業〕

・概ね、計画どおりの進捗となっている

政策1 行財政構造改革の総仕上げ

1-1 行財政改革対策

【プログラムの達成状況】

(1) 施設整備や計画策定等の目標:2事業 [H30完了:2事業]

(主な施策・事業、指標の実施状況)

◎最終2カ年行財政構造改革推進方策により、収支均衡など8つの財政目標の2018年度までの達成に向けた取組を推進

1-1-1-① プログラムP.4

【参考】行財政構造改革の8つの財政目標

	H28決算	H29決算	H30当初	H30年度までの目標
1 収支均衡	△242億円	△102億円	0円	収支均衡<<改革期間(H20-30)後半>>
2 プライマリーバランス(注1)	277億円	1,007億円	882億円	黒字<<毎年度>>
3 実質公債費比率(単年度)	(注3)14.5% 【16.2%】	12.8% 【14.3%】	14.5% 【14.9%】	18%水準<<H30>>
4 県債残高(注1)	(注4)86.4% 【83.9%】	83.8% 【81.3%】	81.6% 【79.1%】	H19の80%水準<<H30>>
5 将来負担比率(注2)	265.7%	277.3% 【252.4%】	275.3% 【246.9%】	震災の影響を除く比率がH19年度の全国平均水準(250%水準)<<H30>>
6 県債管理基金活用額	50億円	0円	0円	ルール積立額の概ね1/3以下<<毎年度>>
7 県債管理基金積立不足率	32.7% 【38.9%】	24.7% 【36.5%】	23.8% 【35.7%】	H19の2/3(39.0%)水準<<H30>>
8 経常収支比率	96.7%	95.5%	95.4%	90%水準<<H30>>

(注1)臨時財政対策債・減収補填債75%分 除き (注2)震災関連県債残高除き

(注3)【】書きは、教職員給与と負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高の増等の影響を考慮した場合の数値

(注4)【】書きは、臨時財政対策債・減収補填債75%に加え、行革プラン期間中に発行した補正予算債の残高を除いた数値

政策 2 : 新たな将来展望の提示と具体化

2-1 兵庫の未来展望対策

【プログラムの達成状況】

(1) 施設整備や計画策定等の目標: 10事業 [H30完了: 6事業]

(主な施策・事業、指標の実施状況)

◎兵庫 2030 年の展望の策定 (H30. 10 策定)

2-1-2-① プログラム P. 6

◎県政 150 周年記念事業の展開 (記念イベントの開催)

2-1-3-① プログラム P. 7

○新しい兵庫県史の編纂方針の決定

2-1-3-② プログラム P. 7

◎高校生が考える県政 150 周年

2-1-3-③ プログラム P. 7

◎「ひょうごのふるさと魅力発見副読本作成」

2-1-3-③ プログラム P. 7

◎県政 150 周年記念県民連携事業の展開 (H29. 10~募集。H30 採択 1, 131 件)

2-1-3-④ プログラム P. 7

○初代兵庫県庁舎の復元に向けた検討

2-1-4-① プログラム P. 8

◎神戸ビーフ館の暫定施設の整備、オープン

2-1-4-③ プログラム P. 8 (3-7-1-⑫ プログラム P. 46)

政策3：地域創生の本格化

3-1 地域創生戦略加速化対策

【プログラムの達成状況】

(1) 施設整備や計画策定等の目標：1事業

(主な施策・事業、指標の実施状況)

- 4つの戦略目標 (①自然増対策 (子ども・子育て対策)、②自然増対策 (健康長寿対策)、③社会増対策、④地域の元気づくり) を定めた地域創生戦略の推進

3-1-1-① プログラム P.9

【参考】戦略目標の達成状況

自然増対策 (子ども・子育て対策)

戦略目標：出生数 44,000 人の確保 (H31 年度までに 22 万人)

〔出生数の推移〕

項目	H28年	H29年	H30年	H31年
出生数	目標 8.8万人 (4.4万人/年)	13.2万人 (4.4万人/年)	17.6万人 (4.4万人/年)	22万人 (4.4万人/年)
	実績 88,838人 (44,132人/年)	131,036人 (42,198人/年)	171,339人 (40,303人/年)	

自然増対策 (健康長寿対策)

戦略目標：5年間で男女とも1歳の健康寿命の延伸

〔健康寿命の推移 (男性)〕

項目	H27年	H28年	H29年
健康寿命	79.62 歳	79.78 歳	80.07 歳

〔健康寿命の推移 (女性)〕

項目	H27年	H28年	H29年
健康寿命	83.96 歳	84.14 歳	84.52 歳

※算出の基礎データが異なっており、単純比較はできないが、延伸している。

(算出の基礎データ)

	H27年値 算出時	H29年値 算出時
「人口」	国勢調査 (H27) ※H27年の人口を3倍にして利用	推計人口 (H29.10.1現在)
「死亡数」	人口動態統計 (H26~28年の合計)	人口動態統計 (H29年)
不健康割合の分母 (人口)	国勢調査 (H27)	推計人口 (H29.10.1現在)
不健康割合の分子 (要介護2~5の認定者数)	介護保険事業状況報告月報 (暫定版) 3月分 (H26~28年の平均)	介護保険事業状況報告月報 (暫定版) H30年3月分

注)・H27年値は、市町別の健康寿命を算出するため、小規模な町においても信頼できる数値となるよう要介護データは3カ年分の平均を使用するなどした。H28、H29年値は、全県の健康寿命のみを算出するため、H28、H29年単年のデータを使用。

・市町別の健康寿命は、「兵庫県健康づくり推進実施計画」の計画期間にあわせて、次回は、平成34年度に平成32年値を算出する予定 (5年毎に算出) としている。それまでの間は、健康寿命の状況を把握するための「参考値」として、単年度のデータに基づき、全県の健康寿命を算出する。

社会増対策

29年度戦略目標：5,140人の流入増加・流出抑制 (H31年までに25,700人)

〔人口移動 (社会増減) の推移〕

項目	H28年	H29年	H30年	H31年
転入増加・転出抑制数	目標 ○3,560人	○5,140人	○6,720人	○8,300人
転出超過 (B-A)	実績 6,760人 (○332人)	6,657人 (○435人)	6,088人 (○1,004人)	
転入数 (A)	85,933人	85,438人	86,414人	
転出数 (B)	92,693人	92,095人	92,502人	

注1) H26年比で○は改善、×は悪化を示す。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

地域の元気づくり

戦略目標：GDP 国を上回る成長率

GNI 海外等からの所得の比率を高める

〔県内総生産 (実質 GDP) の推移〕

項目	H28年度	H29年度	H30年度
県内総生産 (GDP) (実質・固定)	20.2兆円	20.6兆円	20.7兆円
<H25=100とした指数>	▲0.2%	1.7%	0.3%
1人当たりGDP	367万円	374万円	377万円
全国GDP (実質・連鎖)	522.0兆円	531.8兆円	535.5兆円
<H25=100とした指数>	<101.8>	<103.8>	<104.5>

〔県内総生産 (名目 GDP) の推移〕

項目	H28年度	H29年度	H30年度
県内総生産 (GDP) (名目)	20.9兆円	21.2兆円	21.2兆円
<H25=100とした指数>	▲0.2%	1.5%	0.1%
1人当たりGDP	378万円	385万円	386万円
全国GDP (名目)	536.8兆円	547.5兆円	550.3兆円
<H25=100とした指数>	<105.8>	<107.9>	<108.5>

注1) 県実績については、H25~28年度は県統計課「平成28年度兵庫県県民経済計算」による確報値、H29~30年度は、県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」による速報値。全国実績は、内閣府「四半期別GDP速報」による。

注2) 平成23年基準では、平成23年産業連関表などの主要な基礎統計の取込に加え、最新の国際基準である2008SNAへの対応を中心に、経済実態をより的確に反映した国際比較性の高い統計に改定された。

3-2 子育て環境充実対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-2 子育て環境充実対策	7	10	2	1	20	85.0%	2	22
3-2-1 結婚・出産支援プログラム	2	5	1	1	9	77.8%	0	9
3-2-2 待機児童解消プログラム	2	2	1	0	5	80.0%	1	6
3-2-3 子どもの見守りプログラム	1	3	0	0	4	100.0%	0	4
3-2-4 育児の不安解消プログラム	2	0	0	0	2	100.0%	1	3

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 結婚支援システムの会員利用件数	3-2-1-③ 14,359件	15,692件
◎ 不育症治療支援実施市町数	3-2-1-⑨ 32市町	33市町
◎ 認定こども園数	3-2-2-④ 490園	509園
◎ 放課後児童クラブ（支援単位）数	3-2-2-⑥ 1,350箇所	1,351箇所
◎ 子どもの冒険ひろば数	3-2-3-② 632箇所	647箇所
◎ 里親登録数	3-2-4-④ 15世帯	72世帯
◎ 特別養子縁組成立数	3-2-4-⑤ 6組	9組

(目標を下回った主な事業等)

▲ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数 3-2-1-① プログラム P. 10

[H30 目標：200 組 H30 実績：133 組 達成率：66.5%]

【理由】

- ・ひょうご出会いサポートセンター登録のための手数料の減額（20代：年5,000円 → 年3,000円）や同センターマッチングシステムの改修など、結婚を希望する方に活用して頂きやすい環境づくりに取り組んできた。
- ・他方、全国・本県の婚姻数は減少基調で推移していることや、同センター会員登録数も減少傾向にあり、本県出会い支援事業による成婚数についても、伸び悩んだ。

【今後の対応】

- ・本県出会い支援事業による成婚数、ひょうご出会いサポートセンター登録会員数の増加を目指し、センターの認知度の向上、会員サポート機能の向上、出会いの少ない専門職同士のお見合い等の創意工夫を凝らしたイベントの開催など、積極的に取り組んでいく。

（今年度の主な取組）

- ① 県内10カ所の全地域出会いサポートセンターにおける日曜日開館を実施
（県内全センターが土日開館）（4月～）
- ② LINEを活用した広報・情報発信を開始（7月～）
- ③ システム改修による検索機能の付加（年度後半～）

会員の利便性向上と活動の活性化を図るため、自宅のパソコンやスマートフォンから、希望条件に合うお見合い候補の人数を検索可能とする。

△待機児童数

3-2-2-① プログラム P. 12

[H30 目標 (H31. 4. 1) : 1, 325 人 H30 実績 (H31. 4. 1) : 1, 569 人]

【理由】

- ・有業女性が増加していることや、保育料無償・軽減化や保育所整備等の保育施策の実施に伴う保育需要の喚起等による。

【今後の対応】

- ・令和 2 年度末の待機児童ゼロを目指し、市町や関係者と協議を重ねながら、更なる保育所等の定員拡大や保育人材の確保に努めていく。

(2) 施設整備や計画策定等の目標: 2 事業

(主な事業等の実施状況)

○私立高等学校等授業料軽減補助の拡充に向けた検討 (H30～拡充)

3-2-4-② プログラム P. 15

	H28, 29	2018 (H30)	2019 (R 元)
年収 350 万円未満世帯	年 82 千円	+13 千円 (計年 95 千円)	+13 千円 (計年 108 千円)
年収 590 万円未満世帯	年 21 千円	+33 千円 (計年 54 千円)	+33 千円 (計年 87 千円)

※H29 年度は、「子育て家庭応援推進員による活動」を計画策定等目標として設定していたが、H30 年度以降は数値目標としている (3-2-3-③ プログラム P. 14)

3-3 健康長寿社会づくり対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-3 健康長寿社会づくり対策	9	9	0	2	20	90.0%	6	26
3-3-1 介護体制整備プログラム	1	2	0	2	5	60.0%	1	6
3-3-2 認知症支援プログラム	1	4	0	0	5	100.0%	0	5
3-3-3 健康づくり応援プログラム	4	2	0	0	6	100.0%	5	11
3-3-4 心の健康づくりプログラム	3	1	0	0	4	100.0%	0	4

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付高齢者向け住宅戸数	3-3-1-③ 1,800戸	1,954戸
◎ 認知症相談医療機関登録数	3-3-2-① 2,150箇所	2,193箇所
◎ 健康づくりチャレンジ企業数	3-3-3-② 100社	233社
◎ 健康づくりの場の整備に対する支援件数	3-3-3-③ 10件	21件
◎ 食の健康協力店数	3-3-3-⑭ 8,400店	8,410店
◎ 要介護者に対する口腔ケア等指導研修実施回数	3-3-3-⑮ 15回	18回
◎ 「いのちとこころのサポーター」推進リーダー養成数	3-3-4-② 35人	60人
◎ メンタルヘルスのカウンセラー派遣事業所数	3-3-4-③ 140社	173社
◎ 依存症対策センターにおける相談件数	3-3-4-④ 126件	129件

(目標を下回った主な事業等)

▲特別養護老人ホーム等入所待機者数

3-3-1-② プログラム P.16

[H30 目標：2,000人 H30 実績：2,858人]

【理由】

- ・高齢者人口や要介護者の増等による新たな待機者の増加、人材確保や土地の確保の問題などによる整備の遅れなどのため、待機者解消目標を下回った。

(注) H30 実績は、H30.4.1時点の数値。H30.3.31時点での特別養護老人ホーム等の床数の増加数は、H29年度計画664床に対し、実績375床となっている。
(プログラム 3-3-1-①)

【今後の対応】

- ・2021年度末の待機者数ゼロを目指し、市町や関係者と協議を重ねながら、人材確保対策の推進や公有地の活用などにより整備を促進していく。

▲定期巡回・随時対応サービス提供事業所数

3-3-1-⑤ プログラム P.17

〔H30 目標：90 事業所 H30 実績：56 事業所 達成率：62.2% (累計)〕

【理由】

- ・事業所から一定の区域内での利用者確保等が必要などの経営上の課題や人員確保の難しさなどにより、特に農村部での実施事業所設置が伸び悩んだ。

【今後の対応】

- ・以下の支援内容の活用促進を図る。
 - ①ケアマネジャーの制度理解、プラン作成時の活用促進
 - ②リーフレット等により利用者への普及・制度利用の促進
 - ③新規参入事業者に対する人件費助成の拡大
 - ④整備費や参入直後の賃借料補助の創設
- ・市町へ計画の前倒し実施を含め、積極的な設置に向けて働きかけを行っていく。
- ・定期巡回サービスでの AI、IoT 機器等を活用した効果的なサービス提供が可能な基盤づくりを進めるため、コンソーシアムに参画し、実証実験を実施。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：2 事業 〔H30 完了：1 事業〕

(主な事業等の実施状況)

- ビッグデータを活用した生活習慣改善指導の仕組みの整備に向けた解析手法や課題の検討 3-3-3-⑥ プログラム P.20
- ◎「受動喫煙の防止等に関する条例」の見直し 3-3-3-⑩ プログラム P.22

※H29 年度は、「ひょうご・こうべ依存症対策センターの開設 (H30.1 月)」を施設整備目標として設定していたが、H30 年度以降は数値目標を設定している (3-3-4-④ プログラム P.23)

3-4 移住・定住対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-4 移住・定住対策	7	0	2	2	11	63.6%	0	11
3-4-1 UJIターン促進プログラム	5	0	0	2	7	71.4%	0	7
3-4-2 県内就職支援プログラム	2	0	2	0	4	50.0%	0	4

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ カムバックひょうご東京センターにおける移住相談件数	3-4-1-② 1,200件	2,003件
◎ カムバックひょうごセンター（神戸）における移住相談件数	3-4-1-③ 1,200件	3,308件
◎ 移住相談（東京・神戸）によって県外から転入した人の数	3-4-1-④ 78人	107人
◎ 県の支援によるUJIターン就職者数	3-4-1-⑤ 550人	585人
◎ 公的住宅活用戶数	3-4-1-⑩ 88戸	127戸
◎ 県外での合同企業説明会参加者数	3-4-2-③ 400人	516人
◎ 若者しごと倶楽部を通じた就職支援人数	3-4-2-④ 2,000人	2,141人

(目標を下回った主な事業等)

▲転入超過数（転入－転出）

3-4-1-① プログラム P.24

[H30 目標：▲372人 H30 実績：▲6,088人] 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【理由】

- ・転出超過数は一定数改善しているものの、大企業志向や、希望職種の不マッチにより、県内大学卒業生の県内就職者が増えていないこと等から、20代前半の若者の転出超過が拡大しているため。

【今後の対応】

- ・県内大学卒業生の県内企業への就職を促進するため、県内大学と連携し、学内における企業説明会や見学会、企業研究会やセミナー等を実施する。
- ・とりわけ女子学生比率の高い本県特性を踏まえ、ものづくり産業において文系・女性人材が活躍できる業務の仕分け、ロールモデルとなる女性からの情報発信など女子学生定着対策に取り組む。
- ・東京圏でのフリーペーパーの発行、SNSでの情報発信等により、ひょうご五国の魅力を広く発信していく。
- ・カムバックひょうごセンター（東京・神戸）において、全国からの移住相談に応じるほか、第2新卒向けの企業説明会、若者向けのバスツアー等を実施し、UJIターン等を促進する。

▲空き家活用支援事業助成件数

3-4-1-⑧ プログラム P. 26

[H30 目標：70 件 H30 実績：33 件 達成率：47.1%]

【理由】

- ・市街化区域内の空き家については、市町随伴補助が必須であるが、対象市町のほとんどで補助制度がないため、申請が伸び悩んだ。
- ・H29 より、耐震性能を補助要件に加えたため、大規模改修が必要となる旧耐震基準で建築された空き家の申請が減少した。

【今後の対応】

- ・市町に対する随伴補助制度創設の要請
- ・宅地建物取引業者、リフォーム会社等へ協会等を通じて住宅取得希望者へ事業内容を広報
- ・他課室で実施している耐震改修費補助とセットで事業の提案をHPに掲載などで広報
- ・空き家活用に係る補助制度等を取りまとめたパンフレット（しおり）を、より多くの人に手にとってもらえるよう、デザイン、構成及び内容を刷新し、制度の周知を図る。

△県内大学卒業生の県内就職率

3-4-2-① プログラム P. 27

[H30 目標：32.3% H30 実績：28.4% 達成率：87.9%]

【理由】

- ・学生の大手志向が続くなか、大手企業が採用者数を増加させていることが影響していると考えられる。

【今後の対応】

- ・大学キャリアセンターや学生への県内企業への理解促進に向けた取組を引き続き展開し、学生のふるさと意識の醸成を図っていく。

△中小企業就業者確保支援事業支援人数

3-4-2-② プログラム P. 27

[H30 目標：350 人 H30 実績：304 人 達成率：86.9%]

【理由】

- ・支援人数の目標を前年度の150人から350人へと大きく増加させたため、前年度と比べて奨学金返済支援制度の導入企業は増加したものの、制度の周知やメリットへの理解が目標にまでは至らなかったため。(H28 実績：8人 → H29 実績：162人 → H30 実績：304人)

【今後の対応】

- ・更なる本事業の制度周知を図ることで、奨学金返済支援制度の導入企業数を増やしていく。

3-5 産業力強化対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-5 産業力強化対策	12	7	1	2	22	86.4%	0	22
3-5-1 企業立地促進プログラム	1	2	0	0	3	100.0%	0	3
3-5-2 起業・創業応援プログラム	4	1	0	0	5	100.0%	0	5
3-5-3 次世代産業集積プログラム	5	1	0	2	8	75.0%	0	8
3-5-4 新事業創出支援プログラム	2	3	1	0	6	83.3%	0	6

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 企業立地件数	3-5-1-① 165件	168件
◎ 起業プラザひょうご会員数	3-5-2-② 50人	72人
◎ 国家戦略特区事業認定件数	3-5-2-③ 10件	11件
◎ IT企業の進出支援件数	3-5-2-④ 20件	43件
◎ コワーキングスペース開設支援件数	3-5-2-⑤ 3件	5件
◎ 国際フロンティア産業メッセ参加企業数	3-5-3-③ 500社	512社
◎ 兵庫県最先端技術研究事業 (COEプログラム) 参加企業等数	3-5-3-⑤ 56社	64社
◎ 神戸リサーチコンプレックスにおけるビジネスマッチング参加人数	3-5-3-⑦ 1,700人	2,284人
◎ FOCUSハコブを利用して研究開発を行った企業数	3-5-3-⑧ 170社	174社
◎ ニュースバル放射光施設を利用した研究課題件数	3-5-3-⑩ 57件	89件
◎ 中小企業等融資制度における融資枠	3-5-4-① 3,500億円	3,600億円
◎ ひょうごNo.1ものづくり大賞応募企業数	3-5-4-⑤ 15社	17社

(目標を下回った主な事業等)

▲航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数

3-5-3-② プログラム P. 32

[H30 目標：25人 H30 実績：12人 達成率：48.0%]

【理由】

- ・国から示された研修受講に対する需要を踏まえて目標を設定したが、
①PT (1回目)、UT (1回目)：応募数が定員5名に達しなかった。
②MT (2回目)、PT (2回目)：応募がなく、開講出来なかった。

【今後の対応】

- ・国、関係機関とも連携しPRに努めるとともに、国から当初示されていた研修受講に対する需要と現実のギャップについて、原因を分析のうえ改善策を検討したい。

▲関西健康・医療創生会議における産学官連携による実践的な健康・医療ビジネスの
人材育成コース開設数

3-5-4-⑨ プログラム P. 33

[H30 目標：2 コース H30 実績：0 コース 達成率：0.0%]

【理由】

- ・関西健康・医療創生会議において、「健康・医療データサイエンス人材育成の促進」の実現方策の検討を進めており、H30 年度は、産業界、アカデミア等を対象にヘルスケアデータサイエンス分野の人材育成の必要性について普及啓発に努めることとし、次年度以降に人材育成の具体的方策を検討することとなった。

【今後の対応】

- ・H31. 3 月、「健康・医療データを有効に活用できるデータサイエンス人材を早急に育成する体制の検討」について中間提言が行われ、令和元年度は、ワーキンググループ「人材育成グループ」を設置し、「健康・医療データの収集・連携・利活用の推進」、「健康・医療データサイエンス人材育成の促進」といった重点取組の具体的方策を検討していく。
- ・現在、令和 2 年度の人材育成コース開設（募集は令和元年度）に向け、コース数を含め、検討を行っているところである。

△異業種交流グループ支援件数

3-5-4-④ プログラム P. 36

[H30 目標：40 件 H30 実績：33 件 達成率：82.5%]

【理由】

- ・各団体を通じて公募しているが、H26 年度から事業を開始していることもあり、新たな希望が少なくなっていると考えられる。

【今後の対応】

- ・新規グループ数が増加するよう、成功事例を紹介するなど各団体への積極的な働きかけを行う。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：4 事業 [H30 完了：1 事業]

(主な事業等の実施状況)

○ひょうご小野産業団地の整備

3-5-1-④ プログラム P. 29

◎兵庫ものづくり支援センター但馬を開設(H30. 4 月)

3-5-4-③ プログラム P. 35

3-6 農林水産業対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-6 農林水産業対策	8	6	1	2	17	82.4%	10	27
3-6-1 農業の基幹産業化プログラム	3	1	1	2	7	57.1%	5	12
3-6-2 森林資源活用プログラム	1	1	0	0	2	—	4	6
3-6-3 漁業資源増殖プログラム	4	4	0	0	8	100.0%	1	9

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 法人経営体数	3-6-1-① 580経営体	584経営体
◎ 農業参入企業数	3-6-1-② 185社	191社
◎ 施設貸与事業実施経営体数	3-6-1-④ 15経営体	24経営体
◎ 林内路網整備延長	3-6-2-⑦ 864km	1,047km
◎ 藻場・干潟の再生創出面積	3-6-3-① 250㎡	300㎡
◎ 海底耕耘面積	3-6-3-② 1,300ha	1,553ha
◎ 栄養塩管理運転実施箇所数	3-6-3-③ 22箇所	26箇所
◎ 魚類、貝類等の種苗放流数	3-6-3-⑩ 12,000千尾	15,577千尾

(目標を下回った主な事業等)

▲不耕作農地活用モデル事業(地域農地管理事業)実施地域数 3-6-1-⑤ プログラムP.38
 [H30 目標:10 地域 H30 実績:6 地域 達成率:60.0%]

【理由】

- ・事業の活用意向はあったものの、取組にあたっての地域での合意形成に時間を要し、事業活用に至らなかったこと、地域農地管理者が確保できなかったこと、他の補助事業(市町事業)の活用することになった等のため。

【今後の対応】

- ・本事業に関心を示す農会長がいる地区に対しては、従前から働きかけを行っており、地域農地管理者の確保次第によっては事業化が可能であるため、引き続き働きかけを行う。
- ・本事業に取組むことによって、地域の農業者の話し合いに基づき、今後の地域農業のあり方や地域の中心となる経営体の将来展望などを明確化する「人・農地プラン」の実効性が確保できるほか、本事業ではH31年度から事業メニューを拡充しており、事業活用は地域にとってもメリットが大きい。このため、関係者一体となってよりいっそう地域へ事業活用についての働きかけを強化していく。

▲環境制御機器導入ハウス等面積

3-6-1-⑥ プログラム P. 38

[H30 目標 : 21ha H30 実績 : 13.6ha 達成率 : 64.8% (累計)]

【理由】

- ・兵庫県の1戸・経営体あたりの平均経営耕地面積は1.08ha（全国2.54ha、北海道26.51ha）と小さく、国交付金活用下限面積（5ha(中山間地域3ha)）を満たす産地規模確保が困難であったため。

【今後の対応】

- ・H31年度当初予算において、30a以上の農家等を対象にしたハウス一体型整備事業「ひょうごの次世代施設園芸産地競争力強化対策事業」を拡充し、概ね10a～30aの中・小規模の農家等を新たに対象とした。この支援メニューの追加により、環境制御機器等の導入促進を図っていく。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：1事業 [H30完了：1事業]

◎CLT工法による兵庫県林業会館の建替

3-6-2-① プログラム P. 40

3-7 兵庫ブランド育成対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-7 兵庫ブランド育成対策	6	5	0	0	11	100.0%	1	12
3-7-1 県産品ブランド力向上プログラム	4	3	0	0	7	100.0%	1	8
3-7-2 海外展開支援プログラム	2	2	0	0	4	100.0%	0	4

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 「五つ星ひょうご」認定数	3-7-1-① 50商品	69商品
◎ 兵庫県認証食品流通割合（生鮮）	3-7-1-③ 38.0%	39.1%
◎ 山田錦の上位等級比率	3-7-1-⑤ 66.0%	69.3%
◎ 但馬牛博物館の改修及び来館者数	3-7-1-⑪ 12,200人	21,055人
◎ 海外ビジネスセンター、国際ビジネスサポートデスクにおける相談件数	3-7-2-① 420件	430件
◎ 国際水準GAPの認証取得経営体数	3-7-2-⑤ 19経営体	29経営体

(2) 施設整備や計画策定等の目標：5事業

(主な事業等の実施状況)

○国際的な日本酒コンペティションの2020年兵庫開催に向けた準備会の開催

3-7-1-⑦ プログラムP.45

3-8 人材確保対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-8 人材確保対策	4	2	2	2	10	60.0%	8	18
3-8-1 職業能力開発プログラム	3	1	0	1	5	80.0%	1	6
3-8-2 介護・看護人材確保プログラム	1	0	1	0	2	50.0%	6	8
3-8-3 農林水産業人材確保プログラム	0	1	1	1	3	33.3%	1	4

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ ものづくり大学校等での在職者訓練実施人数	3-8-1-② 1,200人	1,207人
◎ ものづくり大学校における中学生の体験者数	3-8-1-③ 12,000人	12,720人
◎ ものづくり体験学習実施数(中学生の団体利用)	3-8-1-④ 100校	113校
◎ 外国人の介護業務従事者数	3-8-2-④ 140人	165人
◎ うち漁業研修制度における養成数	3-8-3-③ 18人	21人

※3-8-3-③は、集計上は全体指標とあわせて、○で1カウントとしている。

(目標を下回った主な事業等)

▲中小企業従業員共済制度(ファミリーパック)の非正規従業員加入支援者数

3-8-1-⑨ プログラム P.49

[H30 目標: 1,000人 H30 実績: 606人 達成率: 60.6%]

【理由】

- ・会費の1/2の助成はあるものの、新たな事業所負担の発生が、件数が伸びない要因となっている。

【今後の対応】

- ・ファミリーパックの既加入事業所に対して、制度の趣旨、内容等について丁寧な説明を行うとともに、新規加入促進にあたってのインセンティブとなることを積極的に広報し、加入を促進する。

▲新規就農者数

3-8-3-① プログラム P.53

[H30 目標: 400人 H30 実績: 256人 達成率: 64.0%]

【理由】

- ・他産業との人材の引き合いが強まり、雇用就農者が減少したため。

【今後の対応】

- ・就農相談や農業インターンシップの実施に併せ、就農希望者向け農業情報総合サイトでの本県農業のPRや雇用就農促進事業の活用等による新規就農者の確保を図る。

(2) 施設整備や計画策定等の目標: 2事業 [H30 完了: 1事業]

(主な事業等の実施状況)

- 専門職大学構想の具体化に向けた基本構想の策定、基本設計、開設プレ事業の実施
3-8-1-① プログラム P.48
- ◎全国技能グランプリの開催
3-8-1-⑥ プログラム P.49

3-9 働き方改革対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-9 働き方改革対策	1	1	0	5	7	28.6%	3	10
3-9-1 女性・シニア活躍応援プログラム	0	0	0	4	4	0.0%	2	6
3-9-2 ワーク・ライフ・バランスプログラム	1	1	0	1	3	66.7%	1	4

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ WLB推進宣言企業数	3-9-2-① 200社	268社

(目標を下回った主な事業等)

▲女性就業相談室等の支援による就職者数 3-9-1-① プログラム P. 54

[H30 目標：400人 H30 実績：202人 達成率：50.5%]

【理由】

- ・H29の県内の女性有業者数は約1,210千人で、H24から約10万人増加し、就業を希望している無業者の数はH29は約265千人で、H24から約7万人減少している。(就業構造基本調査)

- ・近年、県内の有効求人倍率は上昇を続け、H31.3時点で1.46倍と高い水準にある一方で、県内ハローワークの求職者数は減少しており、公的支援に頼らずに就職している者が増加していると考えられる。

{	<ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率 H28：1.17倍、H29：1.32倍、H30：1.45倍 ・求職者数 H28：78,457人、H29：74,815人、H30：71,961人 	}
(兵庫労働局調べ)		

- ・女性就業相談室では積極的な広報等により利用者確保に努め、相談者数、就職者数ともに着実に増加しているものの、県全体の求職者数が減少する中で、目標達成には至っていない。

{	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者数 H28：4,184人、H29：4,333人、H30：4,645人 ・就職者数 H28：179人、H29：193人、H30：202人 	}
(男女家庭課調べ)		

【今後の対応】

- ・保育室やキッズコーナーを備え、相談・情報提供から職業紹介までワンストップで支援を行っている女性就業相談室を積極的に周知するとともに、労働局との更なる連携強化により、支援を必要としている女性の利用促進を図る。

▲中小企業育児・介護代替要員確保支援助成件数 3-9-1-⑤ プログラム P. 55

[H30 目標：200件 H30 実績：93件 達成率：46.5%]

【理由】

- ・平成で最高水準の有効求人倍率が続く雇用情勢の中、中小企業における育児・介護休業取得者の代替要員や短時間勤務者の代替要員の確保が難しくなっていることが要因の一つと考えられる。

【今後の対応】

- ・仕事と生活センターの研修や専門家派遣事業により、中小企業等における育児・介護休業や短時間勤務制度の活用促進を図るとともに、経営者団体等の総会でのチラシの配布や事業主あてのダイレクトメールの送付等積極的な制度の広報・周知に努める。

▲中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数 3-9-1-⑥ プログラム P.55

[H30 目標：105 件 H30 実績：24 件 達成率：22.9%]

【理由】

- ・結婚・育児・介護等で前職を離職した人を採用することが要件であるが、採用時に前職の離職理由や家庭の状況等個人のプライバシーに関する情報を企業が把握しにくいことが目標達成に至らない要因の一つとなっている。

【今後の対応】

- ・仕事と生活センターの相談、研修、専門家派遣事業、経営者団体等の総会でのチラシの配布やハローワークへ求人票を出している事業主あてのダイレクトメールの送付等積極的な制度の広報・周知に努める。

▲高齢者雇用の優良事例顕彰 3-9-1-⑦ プログラム P.55

[H30 目標：10 事例 H30 実績：6 事例 達成率：60.0%]

【理由】

- ・本事業は、高齢者の就労促進を図る「ひょうご生涯現役促進事業」の1事業である。ひょうご生涯現役促進事業は、平成30年7月に国から事業受託し開始しており、年間を通じた実績ではないため、平年ベースの目標に対して目標未達成となった。

【今後の対応】

- ・引き続き、事業実施の主体となっている（一財）兵庫県雇用開発協会と協議を重ねながら、高齢者雇用の模範となる企業の先進的な事例を収集し、情報発信に努めていく。

▲田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数 3-9-2-⑤ プログラム P.57

[H30 目標：30 地区 H30 実績：18 地区 達成率：60.0%（累計）]

【理由】

- ・市町・NPO等の移住・定住相談窓口を通じたPRを行い、利用地区数は平成29年度と同じく、30年度も5地区と前年並みの実績を維持した。一定のPR効果はあったと考えられるが、昨年度も目標を下回っていることもあり、目標値には満たなかった。

【今後の対応】

- ・カムバックひょうごセンターをはじめ、県の関係課、市町・NPOの移住・定住相談窓口などとの連携を強化し、令和元年度から空き家を活用して農林漁業体験民宿を整備する場合の補助上限額を100万円→150万円に拡大したことを含めて事業PRを一層推進する。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：1事業 [H30 完了：1事業]

(主な事業等の実施状況)

- ◎地域楽農生活センターの開設（方向性のとりまとめ）3-9-2-⑥ プログラム P.57

3-10 市街地再生対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-10 市街地再生対策	3	4	3	4	14	50.0%	0	14
3-10-1 中心市街地・商店街再生プログラム	1	3	2	0	6	66.7%	0	6
3-10-2 空き家活用プログラム	2	1	1	4	8	37.5%	0	8

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ キャッシュレス決済可能な商店街・小売市場数	3-10-1-⑤ 100店舗	119店舗
◎ 市町の空き家バンク登録住宅数	3-10-2-② 200件	879件
◎ 空き家・空き店舗を活用した起業・創業件数	3-10-2-④ 25件	33件

(目標を下回った主な事業等)

△空き店舗出店によるしごと創出人数 3-10-1-① プログラム P.58

[H30 目標：90人 H30 実績：76人 達成率：84.4%]

【理由】

- ・登録空き店舗と開業希望者のニーズが一致せず、成約件数が減少したため。
- H29 年度には、目標を上回る実績であり（目標 90 人→実績 124 人）、優良物件が乏しくなっていたと考えられる。

【今後の対応】

- ・積極的に事業の周知を図り、空き店舗の賃貸契約成立へつなげる。

△若者・女性等のチャレンジ新規出店によるしごと創出人数 3-10-1-② プログラム P.58

[H30 目標：100人 H30 実績：84人 達成率：84.0%]

【理由】

- ・登録空き店舗と開業希望者のニーズが一致せず、成約件数が減少したため。

【今後の対応】

- ・積極的に事業の周知を図り、新規出店件数を増やす。

▲インスペクションを活用した中古住宅流通件数 3-10-2-① プログラム P.60

[H30 目標：200件 H30 実績：60件 達成率：30.0%]

【理由】

- ・改正宅建業法(H30.4月施行)により、媒介契約締結時におけるインスペクションあっせん可否の告知等が義務となったが、あっせんに消極的な宅建業者が多い。
- ・依然として宅建業者及び消費者の制度に関する認知度が低い。

【今後の対応】

- ・引き続き、制度やインスペクションによる効果やメリットの周知を図り、一層の活用を推進する。

▲老朽危険空き家除却支援事業

3-10-2-⑤ プログラム P. 60

[H30 目標：45 件 H30 実績：26 件 達成率：57.8%]

【理由】

- ・一部の市町で、県費を導入せず、国費及び市町費のみで解体工事費補助の事業を実施している。
- ・市町への随伴補助制度であり、市町の予算確保が不足した。
- ・事業の対象となる老朽危険空き家の所有者が、対応策として修繕等を選択し、除却を行わなかった。

【今後の対応】

- ・事業化していない市町に対する随伴補助制度創設の要請
- ・市町への必要な予算の確保の要請

▲郊外型住宅団地におけるコーディネーター派遣地区数

3-10-2-⑦ プログラム P. 61

[H30 目標：2 地区 H30 実績：0 地区 達成率：0.0%]

【理由】

- ・該当市町を訪問し制度説明を行ったり、市町担当者会議においてチラシの配布を依頼するなど制度周知に努めたが、県民に行き届かなかったため。

【今後の対応】

- ・制度周知のため、引き続き市町へ働きかけを行うとともに、出前講座等に合わせて県民へ制度周知を行う。

△郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数

3-10-2-⑧ プログラム P. 61

[H30 目標：13 団地 H30 実績：10 団地 達成率：76.9%]

【理由】

- ・県から市町へのトップセールス等を行った結果、ニュータウン再生に係る新たな制度を設けた市町もあるが、市町内のニュータウンの割合が高い市町など、特定の市町のみが積極的であり、ニュータウン再生事業の制度化をしている市町がまだ少ないため。

【今後の対応】

- ・管内ニュータウンの割合や規模等に限らず、ニュータウンを擁する市町へ、ニュータウン再生事業の事業化を働きかけていく

3-1-1 交流促進対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-1-1 交流促進対策	13	14	4	1	32	84.4%	6	38
3-1-1-1 感動体験ツーリズム展開プログラム	0	2	2	0	4	50.0%	4	8
3-1-1-2 訪日外国人受入環境整備プログラム	3	0	0	1	4	75.0%	0	4
3-1-1-3 多自然地域再生プログラム	1	4	1	0	6	83.3%	0	6
3-1-1-4 新しい魅力づくりプログラム	6	5	1	0	12	91.7%	1	13
3-1-1-5 国際交流拡大プログラム	3	3	0	0	6	100.0%	1	7
3-1-1-6 ワールドマスターズゲームズ2022関西プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 多言語Webサイト・動画作成支援件数	3-11-2-① 10件	12件
◎ 観光施設のトイレ洋式化支援件数	3-11-2-② 2件	4件
◎ 商店街等による外国人受入環境（免税手続一括カウンター等）整備支援件数	3-11-2-④ 3件	4件
◎ 地域再生アドバイザー派遣地区数	3-11-3-① 25地区	27地区
◎ 神戸マラソン応募者数	3-11-4-① 20,000人	74,851人
◎ ふれあいの祭典来場者数	3-11-4-② 100,000人	107,000人
◎ 兵庫県民農林漁業祭来場者数	3-11-4-③ 37,000人	40,000人
◎ 六甲山ビジターセンター訪問者数	3-11-4-⑥ 66,500人	68,951人
◎ 丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム関連施設来場者数	3-11-4-⑨ 107,500人	113,296人
◎ 丹波恐竜化石剖出作業ボランティア人材登録数	3-11-4-⑫ 10人	72人
◎ HUMAPによる留学（派遣及び受入）支援者数	3-11-5-④ 80人	85人
◎ 地元の研究機関等との連携した共同研究件数	3-11-5-⑦ 6件	9件
◎ JICA研修生受入人数	3-11-5-⑧ 200人	214人

(目標を下回った主な事業等)

△外国人観光客数

3-11-1-① プログラム P.62

[H30 目標：214万人 H30 実績：187.2万人 達成率：87.5%]

【理由】

- ・日本全体としても、兵庫県としても訪日外国人観光客数は増加しているが、近隣の大阪府や京都府の伸びが大きく、兵庫県内にうまく取り込むことができなかった。

【今後の対応】

- ・ひょうごゴールデンルートを軸とした兵庫の魅力プロモーションを継続しつつ、個人旅行者向けのプロモーションを強化し、近隣府県からの誘客及び県内周遊を促進する。

△県内宿泊客数

3-11-1-⑦ プログラム P. 63

[H30 目標 : 1,475 万人 H30 実績 : 1,247 万人 達成率 : 84.5%]

【理由】

- ・全国の宿泊者数は、前年比 0.1%減、本県は、前年比 9.7%減となった。
- ・また、本県の宿泊施設稼働率は、0.8%減であった。

【今後の対応】

- ・今後のゴールデン・スポーツイヤーズ（ラグビーワールドカップ 2019、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西、東京オリンピックパラリンピック）を活かした取り組み等、引き続き、旅行者の誘客促進を図る。

▲Wi-Fi 環境整備支援件数

3-11-2-③ プログラム P. 64

[H30 目標 : 50 件 H30 実績 : 7 件 達成率 : 14.0%]

【理由】

- ・H29 年度より、公立施設が事業の対象外となり、対象の範囲が狭まったため。

【今後の対応】

- ・(公社)ひょうごツーリズム協会のホームページでの情報発信のほか、県下の商工会議所及び商工会連合会等を通じ傘下の企業への PR を行う。

(2) 施設整備や計画策定等の目標 : 13 事業 [H30 完了 : 6 事業]

(主な事業等の実施状況)

- 明石城の築城 400 周年(2019 年)に向け、プレイベントや広報 PR を実施
3-11-4-⑫ プログラム P. 69
- ◎甲山森林公園正面広場等の再整備
3-11-4-⑭ プログラム P. 69
- ◎淡路佐野運動公園屋内練習場の整備
3-11-4-⑰ プログラム P. 70
- ◎山陰海岸ジオパークの世界ジオパークの再認定
3-11-4-⑳ プログラム P. 70
- 「鳴門海峡の渦潮」の世界遺産登録に向け鳴門の渦潮を含めた類似資産の本格調査の実施
3-11-4-㉔ プログラム P. 71
- ◎世界遺産などの美しい景観を楽しめる「ひょうごの景観ビューポイント 150 選」の選定、リーフレット作成
3-11-4-㉖ プログラム P. 71
- ◎県政 150 周年記念 姉妹・友好州サミットの開催
3-11-5-① プログラム P. 72
- ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催に向け市町実行委員会の発足
3-11-6-① プログラム P. 74

4-1 地震・津波対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-1 地震・津波対策	4	6	1	1	12	83.3%	2	14
4-1-1 防災・減災基盤整備プログラム	1	2	0	0	3	100.0%	0	3
4-1-2 耐震化促進プログラム	3	4	1	1	9	77.8%	2	11

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 防潮堤の沈下対策延長	4-1-1-② 2.0km	2.8km
◎ 草の根意識啓発の実施数	4-1-2-③ 34,600戸	35,516戸
◎ 道路橋の耐震強化実施数	4-1-2-⑨ 41橋	50橋
◎ 道路法面の防災対策実施数	4-1-2-⑩ 293箇所	316箇所

○県立学校施設の耐震化目標(4-1-2-⑤)は、計画どおり達成(H29)

(目標を下回った主な事業等)

△ひょうご住まいの耐震化促進事業の改修等補助戸数 4-1-2-② プログラム P.78
 [H30 目標：1,500 戸 H30 実績：1,258 戸 達成率：83.9% (累計)]

【理由】

- ・過年度並の実績を見込んでいたが、H30 年度は共同住宅の実績が少なかったため。
 ※共同住宅の改修工事：過年度実績から想定する戸数：約 120 戸、H30 実績：26 戸

【今後の対応】

- ・共同住宅への耐震化について、更なる働きかけを市町と協力して実施する。

▲兵庫県住宅再建共済制度加入率 4-1-2-⑪ プログラム P.80
 [H30 目標：15.0% H30 実績：9.6% 達成率：64.0%]

【理由】

- ・制度の認知度や都市部での加入率の低迷、脱退者の発生

【今後の対応】

- ・市町等との連携強化による広報推進、加入強化月間での集中的な広報・加入促進活動、フェニックスサポーター制度の推進、短時間で訴求力のある動画の作成やホームページの改修 など

(2) 施設整備や計画策定等の目標：4 事業 [H30 完了：1 事業]

(主な事業等の実施状況)

- ◎防潮水門等の整備：陀仏川樋門(洲本川)の完成 4-1-1-⑥ プログラム P.76
- 日本海沿岸地域における津波対策計画の策定 4-1-1-⑨ プログラム P.77

4-2 風水害対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-2 風水害対策	6	5	1	0	12	91.7%	1	13
4-2-1 山崩れ・土石流防止プログラム	2	2	0	0	4	100.0%	0	4
4-2-2 森林管理プログラム	4	0	0	0	4	100.0%	1	5
4-2-3 治水対策プログラム	0	3	1	0	4	75.0%	0	4

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 土砂災害特別警戒区域（R区域）の基礎調査数	4-2-1-③ 8,200箇所	8,700箇所
◎ 土砂災害特別警戒区域（R区域）の指定数	4-2-1-④ 6,071箇所	6,747箇所
◎ 緊急防災林整備面積	4-2-2-① 22,014ha	22,200ha
◎ 里山防災林整備面積	4-2-2-② 4,454ha	4,631ha
◎ 都市山防災林整備面積	4-2-2-③ 80ha	87ha
◎ 森林ボランティア活動促進事業による森林ボランティアリーダー養成数	4-2-2-⑥ 850人	864人

(目標を下回った主な事業等)

△指定貯水施設等の指定数(ため池) 4-2-3-⑩ プログラム P. 87
 [H30 目標：90 箇所 H30 実績：65 箇所 達成率：72.2% (累計)]

【理由】

- ・ため池の操作費用の補助というインセンティブにより「指定貯水施設」等の指定数増加を促進するため、ため池治水活用拡大促進事業を平成30年度に創設した。
- ・制度活用について広報するとともに、協力依頼に努めたが、制度創設初年度であったことから市町への制度浸透が十分に進まなかった。

【今後の対応】

- ・各種会議等で制度の概要説明や、ため池の治水活用が小さなコストで大きな効果が得られること（例えば、ため池下流に市街地を有する市町には大きな治水効果が見込める事例を提案）を説明するなどにより協力依頼を行い、制度創設、指定数を増やす。
- ・助成制度を創設した市町においては、市町を通じてため池管理者に制度の活用を積極的に働きかけ、指定数の増加を図る。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：4事業

(主な事業等の実施状況)

- 再度災害防止のための河川改修工事の継続実施（法華山谷川）
4-2-3-① プログラム P. 85
- 武庫川の河川整備（遊水池完成、武田尾地区完成）
4-2-3-② プログラム P. 85
- 市川（砥堀工区）の河川整備工事の継続実施
4-2-3-③ プログラム P. 85
- 千苺ダムの治水活用事業にかかる施設整備工事の実施
4-2-3-⑨ プログラム P. 87

4-3 防災力向上対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-3 防災力向上対策	4	4	0	0	8	100.0%	4	12
4-3-1 避難体制整備プログラム	1	1	0	0	2	100.0%	3	5
4-3-2 防災人材育成プログラム	3	3	0	0	6	100.0%	1	7

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 福祉避難所数	4-3-1-④ 900箇所	991箇所
◎ 「ひょうご防災リーダー」養成数	4-3-2-③ 2,690人	2,786人
◎ 「防災士」取得者数	4-3-2-④ 2,421人	2,465人
◎ 人と防災未来センター利用者数	4-3-2-⑨ 500,000人	507,595人

○避難行動要支援者の個別支援計画を全市町で策定する目標(4-3-1-②)は、計画どおり達成(H29)

○避難所となる小学校等への井戸を設置し、県内全小学校区(764校区)へ災害時の生活用水の確保を行う目標(4-3-1-⑧)は達成(H29)

(2) 施設整備や計画策定等の目標: 2事業

○人と防災未来センターの展示リニューアル(東館3階)に向けた方針検討

4-3-2-⑧ プログラム P.92

4-4 暮らしの安全安心対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-4 暮らしの安全安心対策	8	10	2	0	20	90.0%	2	22
4-4-1 地域医療体制整備プログラム	3	1	1	0	5	80.0%	2	7
4-4-2 県立病院充実プログラム	0	1	0	0	1	100.0%	0	1
4-4-3 障害者安心確保プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—
4-4-4 身近な異変への対応力向上プログラム	4	3	1	0	8	87.5%	0	8
4-4-5 交通安全プログラム	1	5	0	0	6	100.0%	0	6

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ へき地等勤務医師の派遣人数	4-4-1-④ 100人	129人
◎ 地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数	4-4-1-⑤ 1,600人	1,865人
◎ がん診療に携わる医師、臨床研修医の緩和ケア研修受講者数	4-4-1-⑥ 4,800人	5,381人
◎ 適切な関係機関へのつなぎ件数	4-4-4-② 3,556件	3,658件
◎ 小中学校等におけるルール策定率	4-4-4-⑦ 55.0%	81.3%
◎ 児童虐待対応協力病院数	4-4-4-⑧ 6箇所	13箇所
◎ 地域相互見守りモデル事業（地域となり組）実施地区数	4-4-4-⑨ 18地区	19地区
◎ 問題踏切対策解消箇所数	4-4-5-③ 40箇所	41箇所

(目標を下回った主な事業等)

△青少年が使用する携帯電話のフィルタリング利用率 4-4-4-⑥ プログラム P.100
 [H30 目標：67.5% H30 実績：56.3% 達成率：83.4% (累計)]

【理由】

- ・携帯電話販売店の窓口従業員の中には、青少年が利用する携帯電話・スマートフォンの契約時に、フィルタリング利用の説明を徹底できていない者もいると思われる。
- ・保護者等に対するフィルタリング利用の重要性について啓発活動を実施したが、意識の向上につながらなかった。

【今後の対応】

- ・調査の結果から、フィルタリングの説明が徹底されていないと思われる販売店に対して、重点的な立入調査を実施し、フィルタリング利用の説明方法・利用率の向上について指導を行う。
- ・フィルタリング利用率が低い事業者に対して取組強化の申し入れを行う。
- ・継続してフィルタリング利用の周知啓発を行う。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：7事業

(主な事業等の実施状況)

- 保健医療計画圏域版の改定 4-4-1-① プログラム P.93
- がんセンターのあり方について外部検討委員会における検討 4-4-2-⑥ プログラム P.96

4-5 自然共生・環境対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-5 自然共生・環境対策	8	5	1	2	16	81.3%	6	22
4-5-1 温室効果ガス削減プログラム	2	0	0	0	2	100.0%	3	5
4-5-2 エネルギー活用プログラム	1	0	0	1	2	50.0%	1	3
4-5-3 資源循環プログラム	0	1	0	0	1	100.0%	2	3
4-5-4 動物共生プログラム	5	2	1	1	9	77.8%	0	9
4-5-5 郷土の森づくりプログラム	0	2	0	0	2	100.0%	0	2
4-5-6 環境体験推進プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 省エネ設備導入件数	4-5-1-③ 10件	13件
◎ うちエコ診断実施件数	4-5-1-④ 8,000件	9,364件
◎ 住宅用創エネ・省エネ融資、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメントシステム）補助、家庭用蓄電池補助の合計件数	4-5-2-③ 500件	1,874件
◎ イノシシ捕獲頭数	4-5-4-② 20,000頭	20,008頭
◎ アライグマ・ヌートリア捕獲頭数	4-5-4-⑥ 7,000頭	7,176頭
◎ カワウ被害対策（捕獲）水系数	4-5-4-⑧ 5水系	6水系
◎ 野生成熟個体数	4-5-4-⑪ 76羽	77羽
◎ 犬及び猫の適正飼養の強化（犬猫の殺処分数の減少）	4-5-4-⑫ 1,700頭	1,077頭

(目標を下回った主な事業等)

▲水素ステーション立地数

4-5-2-⑤ プログラム P.107

[H30 目標：3 箇所 H30 実績：2 箇所 達成率：66.7%（累計）]

【理由】

- ・水素ステーション設置企業において、東京五輪需要が強く、首都圏への設置が優先されたため。
- ・経済産業省の補助採択要件が四大都市圏（首都圏、中京圏、関西圏、北部九州圏）を中心に行うこととされており、関西圏においては、水素ステーション設置企業が、大阪市近郊への設置を優先したため。

【今後の対応】

- ・水素ステーション設置企業に対する設置費補助（上限 5,000 万円）の PR。
- ・FCV 導入補助（白ナンバー）の PR。
- ・大阪・関西万博（2025 年）を見据え、引き続き、水素ステーション設置企業に対して、兵庫県内への立地について働きかけ。
- ・水素社会推進に向けた取組への支援（水素ステーションの整備、運営に対する補助率及び補助金限度額の拡充等）について国に提案。

△シカ捕獲頭数

4-5-4-① プログラム P. 110

[H30 目標 : 46,000 頭 H30 実績 : 37,234 頭 達成率 : 80.9%]

【理由】

- ・平成 26 年度から平成 28 年度までの 4 万頭以上の捕獲効果により、生息数が減少し、捕獲が困難になったこと。

【今後の対応】

(農林業被害の低減に向けた対応)

- ・重点対策として被害集落に対するローラー作戦を展開 (R1～鳥獣対策サポーター派遣、獣害防護柵の整備促進、バッファゾーン整備促進「R1～獣害ベルト緊急整備事業」、わな捕獲指導等を行い、集落ぐるみで有害捕獲を推進)
- ・狩猟期中の捕獲報償金による捕獲の強化 (H30～ 5→7 千円/頭に増額)
- ・生息数が増加している地域 (捕獲圧が弱い地域) を重点に捕獲の強化 (県捕獲専門家チームの派遣、ICT 大型捕獲オリ・捕獲センサーの貸与)

▲ツキノワグマ有害捕獲頭数

4-5-4-⑩ プログラム P. 111

[H30 目標 : 100 頭 H30 実績 : 60 頭 達成率 : 60.0%]

【理由】

- ・餌となるどんぐり等の堅果類が並作だったこと等により、前年に比べて、集落周辺への出没も増加し、有害捕獲の対象となる個体数が増加したが、過年度の凶作の年と比べると出没数は抑えられている。

【今後の対応】

- ・集落へのクマ出没による人身被害や精神被害を防止するため、県・市町等を対象とした研修会の開催、ボランティア組織とも連携して集落にクマを寄せ付けない環境整備をはじめ、危険な出没個体の有害捕獲の強化と奥山への追い戻し効果の期待できる狩猟とあわせた人とクマの棲み分けを行う。

(2) 施設整備や計画策定等の目標: 6 事業 [H30 完了 : 1 事業]

(主な事業等の実施状況)

◎舞鶴～三田間の広域ガスパイプラインの整備について京都府と合同で国に要望

4-5-2-⑥ プログラム P. 107

○狩猟者育成センター (仮称) の整備に向けた環境等調査、運営形態の検討

4-5-4-⑤ プログラム P. 110

4-6 ユニバーサル社会づくり対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-6 ユニバーサル社会づくり対策	13	5	5	3	26	69.2%	3	29
4-6-1 障害者自立支援プログラム	6	1	2	2	11	63.6%	1	12
4-6-2 バリアフリー環境整備プログラム	2	3	1	1	7	71.4%	0	7
4-6-3 困窮者支援・差別解消プログラム	3	0	1	0	4	75.0%	1	5
4-6-4 多文化共生社会推進プログラム	2	1	1	0	4	75.0%	1	5

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 特例子会社設立数	4-6-1-② 26社	30社
◎ 職場体験実習事業の参加者数	4-6-1-⑤ 50人	66人
◎ 在宅ワーク推進セミナー参加者数	4-6-1-⑦ 180人	193人
◎ 県立特別支援学校高等部卒業生の就職率	4-6-1-⑩ 29.0%	29.1%
◎ 地域生活が安定した精神障害者数（転居等による他自治体への支援引継者を含む）	4-6-1-⑫ 16人	38人
◎ 大学等への助言・講習等支援件数	4-6-1-⑬ 10件	20件
◎ みんなの声かけ運動応援協定締結団体数	4-6-2-① 166団体	197団体
◎ 介護・医療等ロボット事業・実用化促進事業及び医療機器参入支援事業採択数	4-6-2-⑧ 7社	9社
◎ 高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者数	4-6-3-① 55人	56人
◎ 刑務所出所者等への雇用導入支援件数	4-6-3-④ 10件	11件
◎ 本人通知制度の導入市町数	4-6-3-⑤ 40市町	41市町
◎ シェアハウス入居可能数	4-6-4-① 18人	23人
◎ 海外移住と文化の交流センター利用者数	4-6-4-⑥ 500人	510人

(目標を下回った主な事業等)

▲障害者人材登録システム登録者数 4-6-1-⑧ プログラム P.115

[H30 目標：50人 H30 実績：27人 達成率：54.0%]

【理由】

- ・H29年度は目標を達成したものの、発注企業の開拓が十分でなく、登録希望者のスキルに対応した業務の受注がない。
- ・登録者情報の管理も必要となることから、マッチング可能な企業が開拓できるまで、登録を控えることとしたため。

【今後の対応】

- ・企業の発注拡大に専門的に従事する在宅ワーク開拓員を配置し、企業等への発注促進及び新規発注企業を開拓していく。

▲失語症者向け意思疎通支援者養成研修修了者数 4-6-1-⑭ プログラム P.117

〔H30 目標：20 人 H30 実績：6 人 達成率：30.0%〕

【理由】

- ・初年度ということもあり、周知が思うように進まなかったため、申込者を十分に確保できなかった。(申込者 9 名、修了者 6 名)

【今後の対応】

- ・各政令・中核市の広報協力やネットワークを活用した周知を図るなど、募集に係る広報手段を拡充する。

▲みんなの声かけ運動推進員数 4-6-2-② プログラム P.118

〔H30 目標：200 人 H30 実績：88 人 達成率：44.0%〕

【理由】

- ・所管行事等において取組趣旨の周知に努めているものの、登録数の伸びが鈍化しているため。

【今後の対応】

- ・各種行事等において、パンフレットやチラシ等を活用して県民、事業者、団体へ取組趣旨の更なる周知を図る。

△子どもの学習支援事業の実施市町数 4-6-3-③ プログラム P.120

〔H30 目標：27 市町 H30 実績：23 市町 達成率：85.2% (累計)〕

【理由】

- ・未実施の市に対して実施するよう働きかけを行ったものの、市の予算編成等の状況により新規事業として立ち上げられなかったため、結果として新たに実施した市が 1 市のみとなった。

【今後の対応】

- ・子どもの貧困対策法改正案が 6/12 に可決され、貧困改善に向けた計画づくりが市区町村の努力義務とされることを踏まえ、より積極的に未実施の市に対して働きかけを行っていく。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：3 事業 〔H30 完了：1 事業〕

◎鉄道駅舎（1 日平均乗降客数 3 千人未満や課題のある駅）のバリアフリー化の整備方針の策定 4-6-2-⑤ プログラム P.119

○国際義肢装具協会（ISPO）世界大会 2019 の開催準備支援 4-6-2-⑨ プログラム P.119

4-7 交流・生活基盤対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-7 交流・生活基盤対策	3	4	0	1	8	87.5%	2	10
4-7-1 高速道路網整備プログラム	0	1	0	0	1	—	0	1
4-7-2 空港・港湾整備プログラム	1	1	0	0	2	100.0%	1	3
4-7-3 交通・生活基盤整備プログラム	2	2	0	1	5	80.0%	1	6

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 但馬空港旅客数	4-7-2-② 3.7万人/年	4.2万人/年
◎ 自主運行バスの立ち上げ支援数	4-7-3-③ 19地域	24地域
◎ 老朽化対策を完了したトンネル数	4-7-3-⑧ 42箇所	46箇所

○主要路線バスへのバスICカードシステムの導入目標(4-7-3-⑤)は、前倒して達成(H29)

(目標を下回った主な事業等)

▲老朽化対策を完了した港湾係留施設数 4-7-3-⑨ プログラムP.129

[H30 目標：12 施設 H30 実績：6 施設 達成率：50.0% (累計)]

【理由】

- ・交付金予算の内示が想定より低かったため進捗していない。

【今後の対応】

- ・施設更新をせず延命化対策を講じるなど、老朽化対策費用を軽減し、対策箇所数を増やす。
- ・港湾整備事業の推進に必要な予算の確保について国に要望

(2) 施設整備や計画策定等の目標：17事業 [H30完了：1事業]

(主な事業等の実施状況)

◎ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画の策定 4-7-1-⑮ プログラムP.126

○姫路港旅客ターミナルエリアリニューアル整備計画の策定

4-7-2-③ プログラムP.127

政策5：次代を担う人づくり

5-1 次世代人材育成対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
5-1 次世代人材育成対策	3	17	1	1	22	90.9%	3	25
5-1-1 教育力強化・学習支援プログラム	0	9	0	1	10	90.0%	3	13
5-1-2 高等教育特色化プログラム	3	3	0	0	6	100.0%	0	6
5-1-3 教育環境整備プログラム	0	5	1	0	6	83.3%	0	6

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 大学入学者志願者倍率(学部)	5-1-2-⑤ 7.0倍	7.4倍
◎ ニュースバル放射光施設を利用した研究課題件数	5-1-2-⑦ 57件	89件
◎ 海外留学を行う高校生数	5-1-2-⑩ 200人	273人

○幼稚園から小学校への円滑な接続のために小学校と連携した公立幼稚園の割合(5-1-1-⑨)は、計画どおり達成(H29)

○連携型中高一貫教育校への改変(5-1-1-⑫)は、計画どおり達成(H29)

(目標を下回った主な事業等)

▲「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果(小・中)

5-1-1-⑭ プログラム P.134

[H30 目標：全科目全国平均以上 H30 実績：割合 60% 達成率：60.0%]

【理由】

- ・平成30年度における調査結果が10科目中4科目(小学校国語A、国語B、算数A、理科)で全国平均を1ポイント下回った。

【今後の対応】

- ・平成28年度に作成したひょうごつまずきポイント指導事例集の実践方法の周知を図るとともに、平成29年度に作成した指導事例集等の補助教材の活用を研修会等で促進することで、引続き学力の底上げを図る。

△地域と学校をつなぐコーディネーターを配置する校区の割合(小中学校)

5-1-3-① プログラム P.137

[H30 目標：100.0% H30 実績：88.3% 達成率：88.3% (累計)]

【理由】

- ・地域と学校が連携・協働するための仕組みである地域学校協働本部に対する理解不足とともに、コーディネーターの役割を担う地域人材等の不足のため確保が十分図れなかった。

【今後の対応】

- ・地域学校協働本部に関する先進事例の紹介やコーディネーターの人材発掘・育成に関する研修会等を実施し、コーディネーターの配置を促進する。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：4事業〔H30完了：2事業〕

(主な事業等の実施状況)

◎県立大学の経済・経営学部を再編し、社会情報科学部と国際商経学部を開設するための準備（2019.4.1開設）
5-1-2-① プログラムP.135

◎県立大学に減災復興政策研究科博士課程後期課程を開設するための準備（2019.4.1開設）
5-1-2-② プログラムP.135

5-2 文化・スポーツ対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
5-2 文化・スポーツ対策	5	3	1	1	10	80.0%	0	10
5-2-1 芸術文化振興プログラム	3	3	0	0	6	100.0%	0	6
5-2-2 スポーツ振興プログラム	1	0	1	1	3	33.3%	0	3
5-2-3 障害者スポーツ振興プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	0	1

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 学校・地域での伝統文化体験教室開催回数	5-2-1-④ 85回	94回
◎ 伝統文化体験フェスティバル及び伝統文化体験教室参加者数	5-2-1-⑤ 2,500人	2,575人
◎ 文化会館年間来館者数	5-2-1-⑦ 370,000人	373,753人
◎ 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ事前合宿の招致件数	5-2-2-① 誘致活動	6件
◎ 障害者のスポーツ参加者数	5-2-3-① 27,000人	39,932人

(目標を下回った主な事業等)

▲国民体育大会総合順位

5-2-2-② プログラム P.141

[H30 目標：8位以内 H30 実績：10位]

【理由】

- ・天皇杯（男女総合成績）は、29年度より順位を2つ上げ10位であったが、目標の8位以内には至らなかった。
- ・県内の企業チーム、大学チームが廃部又は弱体化したことにより、成年種別での強化が図れていない状況にある。（成年男子は28位 他のカテゴリはすべて10位以内）

【今後の対応】

- ・「世界にはばたけ兵庫プロジェクト」で実施している一般強化とは別に、「団体競技強化プロジェクト」を継続実施し、特に高得点が期待される団体競技に対し他府県の強豪チームとの強化試合や合宿、県内練習会などの充実を支援することで競技力全体の底上げを図る。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：3事業 [H30 完了：1事業]

(主な事業等の実施状況)

- ◎神戸新開地・喜楽館（常設の寄席）の開設 5-2-1-③ プログラム P.139
- ひょうご障害者総合トレーニングセンター（仮称）の施設整備に向けた検討 5-2-3-② プログラム P.142

政策6：地域自立の推進

6-1 愛着の持てるふるさとづくり対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
6-1 愛着の持てるふるさとづくり対策	7	7	0	0	14	100.0%	0	14
6-1-1 地域活動支援プログラム	2	3	0	0	5	100.0%	0	5
6-1-2 ふるさと意識向上プログラム	5	3	0	0	8	100.0%	0	8
6-1-3 情報発信力強化プログラム	0	1	0	0	1	100.0%	0	1
6-1-4 公共施設有効活用プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—

※6-1-3は、複数の指標が含まれているため(◎1、○2、△1)、○で1カウントとしている。

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ NPO法人等向けボランティア基金助成事業件数	6-1-1-④ 50件	53件
◎ ひょうご地域創生交付金事業の実施(総事業費)	6-1-1-⑥ 40.0億円	42.6億円
◎ ふるさとひょうご寄附金応援メニュー件数	6-1-2-① 17件	20件
◎ ふるさとひょうご寄附金 寄附件数	6-1-2-② 1,600件以上	1,846件
◎ ふるさとひょうご寄附金 寄附金額	6-1-2-③ 1億円以上	1億7,782万円
◎ 青少年向けふるさと体験事業実施件数(「ひょうごっ子・ふるさと塾」等)	6-1-2-④ 100件	149件
◎ シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業実施団体数	6-1-2-⑨ 10団体	13団体
◎ ②LINEを活用した広報媒体のフォロワー数等の増加	6-1-3-① 7,000件	8,710件

(目標を下回った主な事業等)

△インターネット調査による広報効果検証件数 6-1-3-① プログラムP.147
 [H30 目標：4回 H30 実績：3回 達成率：75.0%]

【理由】

- ・当初、四半期ごとの定時調査を予定していたため、4回としていた。
- ・検討の結果、インターネット調査だけではなく、広報媒体ごとの調査を行う方がより適切に広報効果を把握できるであるとの考えから、広報紙、テレビ、インターネットごとに調査した結果、実施回数が3回となった。

【今後の対応】

- ・インターネット調査については、今後の広報媒体へ活用するため、引き続き実施する。
- ・なお、2019(R元)年度からは、広報官等による職員研修の受講者数を、全庁の広報力強化の指標としてより効果的な指標として設定している。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：9事業 [H30完了：1事業]

(主な事業等の実施状況)

- ◎阪神シニアカレッジ新キャンパスの開設 6-1-1-⑧ プログラム P.144
- 新長田駅南地区における県・神戸市合同庁舎の整備に向けた建築工事の実施
6-1-4-③ プログラム P.148

※H29年度は、「ひょうご地域創生交付金事業の実施」を計画策定等の目標として設定していたが、H30年度以降は数値目標を設定している (6-1-1-⑥ プログラム P.144)

【プログラムの達成状況】

(1) 施設整備や計画策定等の目標：10事業 【H30完了：2事業】

(主な事業等の実施状況)

- 地方の税財政基盤の充実強化を国に提案 6-2-1-① プログラム P.149
- 国と地方の事務配分の基本原則を定める「中央集権制限法」の制定を国に提案 6-2-1-② プログラム P.149
- ◎明石市の中核市移行(H30.4.1) 6-2-1-③ プログラム P.149
- 県から市への権限移譲(1件) 6-2-1-④ プログラム P.149
- 県・市町の条例等により地域活性化の支障となっている規制改革の推進 6-2-1-⑤ プログラム P.149
- 県から市への権限移譲(1件) 6-2-1-④ プログラム P.150
- ◎2025年国際博覧会の大阪・関西誘致(開催を実現) 6-2-2-⑤ プログラム P.150

H30.7実績公表時からの主な変更点

1 予算や計画改定等を踏まえ目標の追加

(1) 政策の追加

頁	番号	政策名
P.5	政策 1-2	適切な行財政運営の推進 〔2019年度以降の適切な行財政運営を推進するため策定した「兵庫県行財政運営方針」に掲げる目標を追加〕

(2) 目標（指標・工程）の追加

頁	施策・事業、指標名	概要
3-2-2 待機児童解消プログラム		
P.13	(4) 幼児教育の無償化 幼児教育・保育にかかる施設利用者の割合(兵庫県内)	【2019:年 76.0%】
3-3-2 認知症支援プログラム		
P.18	⑤ 認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)基礎研修終了者数	【年 300人】
3-3-3 健康づくり応援プログラム		
P.21	(2) がん対策の強化 三大疾病療養者代替職員補助利用企業数	【年 20社】 (2021年度までに 60社)
P.22	(3) たばこ被害の防止 妊婦の喫煙率	【2019:年 2.0%】 (2021年度までに 1.4%)
3-4-1 UJI ターン促進プログラム		
P.25	(1) カムバックひょうごの推進 「兵庫で働こう！マッチングサイト」を通じたマッチング件数	【年 100件】
P.25	(2) ひょうご e-県民の登録拡大 ひょうご e-県民登録者数	【2019:20,000人 (累計 25,000人)】
P.26	(3) 空き家等の活用による移住・定住・二地域居住の受け皿づくり 古民家再生促進支援事業改修工事費補助件数	【年 10件】
3-4-2 県内就職支援プログラム		
P.27	⑤ 企業情報発信支援事業による助成企業数	【年 80社】
3-5-2 起業・創業応援プログラム		
P.30	① ミドル起業家支援事業 ※ ふるさと起業・移転促進事業(東京 23区枠) ※	【年 15件】 【年 15件】
P.31	⑥ 事業承継時に発生する経費の補助件数	【年 30件】
3-5-3 次世代産業集積プログラム		
P.32	(1) 次世代産業の拠点形成 技術指導・セミナーの参加企業数	【年 20社】
P.33	(2) 先端科学技術基盤を生かしたイノベーション創出 行政分野におけるドローン活用事業数	【年 20件】
3-6-1 農業の基幹産業化プログラム		
P.39	(2) 畜産物の生産力強化 畜産業への新規参入件数	【年2件】

頁	施策・事業、指標名	概要
3-6-2 森林資源活用プログラム		
P.40	(1) 県産木材の利用拡大 ひょうごの木の家設計支援件数	【年 100 件】
P.41	(2) 木材供給基盤の充実 主伐・再造林面積	【年 30ha】
3-6-3 漁業資源増殖プログラム		
P.42	(1) 豊かな瀬戸内海の再生 豊かな海の再生に関する普及啓発活動への参加者数	【年 2,500 人】
3-7-1 県産品ブランド力向上プログラム		
P.45	(2) 農産物のブランド力強化 アンテナショップ(コトノハコ神戸「兵庫県おみあげ発掘屋」) 認証食品取扱い品目数	【2019:20 品目】
3-8-1 職業能力開発プログラム		
P.49	⑩ 中小企業従業員共済制度(ファミリーパック)の加入者数	【年 4,000 人】 (2025 年度までに 54,000 人)
3-8-2 介護・看護人材確保プログラム		
P.51	(1) 介護人材の確保 ケア・アシスタント就労者数	【年 300 人】 (2023 年度までに 1,500 人)
	総合衛生学院中山手分校介護福祉士学科への応募者数	【年 40 人】
3-9-1 女性・シニア活躍応援プログラム		
P.54	(1) 女性の就業促進 中小企業(労働者 101 人以上)における一般事業主行動計画の策定率	【2019:対象事業所の 40%など】
3-9-2 ワーク・ライフ・バランスプログラム		
P.56	(1) 働き方の多様化促進 教職員提示退勤日(ノー残業デー)を実施している学校の割合(週 1 回以上)	【県立 100%】
P.57	(2) 田舎暮らしの普及促進 兵庫楽農生活センター体験者数	【2019:整備を完了 2020:20 万人】
3-10-1 中心市街地・商店街再生プログラム		
P.58	(1) 商店街の再生支援 継続的な商店街のファンを獲得できるような取組み件数	【年 90 件】
	商店街における共同施設建設または撤去件数	【年 40 件(建設) + 1 件(撤去)】
3-11-3 多自然地域再生プログラム		
P.66	⑦ 国版地域おこし協力隊隊員数	【年 100 人】
	⑧ 県版地域おこし協力隊隊員数	【2019:年 25 人など】
	⑨ ふるさと応援交流センターを通じたボランティア研修や研修会参加等の活動者数	【年 1,000 人】
3-11-4 新しい魅力づくりプログラム		
P.70	(3) 県立公園等の魅力向上 「淡路花博 20 周年記念 花みどりフェア」の開催	【工程を追加】

頁	施策・事業、指標名	概要
P.71	(4) 地域資源の掘り起こし 移動博物館車「ゆめはく」の実施回数	【年 50 回】
3-1-1-6 ワールドマスターズゲームズ 2021 関西プログラム		
P.74	② プレプレ大会及びプレ大会における実施競技団体数	【年 20 団体】
	③ ひょうご女性スポーツの会加盟団体数	【年1団体】
4-1-1 防災・減災基盤整備プログラム		
P.77	(2) 日本海津波防災インフラ整備計画 防潮堤等の整備延長	【2020:0.1km、2021:0.7km】 (2028 年度までに 3.4km)
	防潮水門の耐震化	【1基:瀬戸水門(豊岡市)】
4-2-2 森林管理プログラム		
P.84	(1) 災害に強い森づくりの推進 森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積	【年 1,200ha】
4-2-3 治水対策プログラム		
P.85 P.86	(1) 河川の整備 河川ネック部等整備箇所数	【年 40 箇所】 (2020 年度までに 80 箇所)
	施設機能保全対策箇所数	【年 40 箇所】 (2020 年度までに 80 箇所)
	(4) 高潮対策の推進 「兵庫県高潮対策 10 箇年計画(仮称)」を策定	【工程を追加】
	2021 年度までに緊急対策(再度災害防止対策)完了	【工程を追加】
4-3-1 避難体制整備プログラム		
P.88	(1) マイ避難カード作成支援モデル事業 「マイ避難カード」県内実施市町数	【2019:年 10 市町など】 (2021 年度までに 41 市町)
P.88	(2) 災害時要援護者の支援 避難行動要支援者の個別支援計画の作成人数 ※既存事業	【2019:年 15,000 人など】
P.89	(3) 企業 BCP (事業継続計画) 策定支援 企業 BCP 策定事業所数	【年 150 事業所】
4-3-2 防災人材育成プログラム		
P.92	⑥ ひょうご安全の日推進事業の助成件数	【2019 年:350 件以上】
P.92	⑩ ひょうご安全の日のつどいの実施 ※既存事業	【工程を追加】
4-4-1 地域医療体制整備プログラム		
P.95	(4) 次世代医療研究体制の充実 本庶佑理事長ノーベル賞受賞記念次世代医療開発センター(仮称)の整備	【2019:計画検討 2020 年度内:供用開始】
4-4-3 障害者安心確保プログラム 追加		
P.97	(1) 医療支援型グループホームの整備促進 医療支援型グループホームの整備数	【年1箇所】
P.97	(2) 重症心身障害児通所支援・居宅訪問型事業所の整備促進 重症心身障害児通所支援・居宅訪問型事業所の整備数	【2019:計 30 事業所など】
P.97	(3) 県東部における障害児者リハビリテーションの設置・運営 リハビリテーション施設年間利用延べ人数	【2019:部分オープン、 2020:年 1,000 人など】

頁	施策・事業、指標名	概要
P.98	(4) 強度行動障害がある方の地域生活支援	
	強度行動障害がある方に対する集中支援実施者数	【2019:3人など】
	地域支援短期研修受講者数	【2019:年6人など】
4-4-4 身近な異変への対応力向上プログラム		
P.99	(1) 通報・相談窓口の設置や防犯カメラによる事件の未然防止 拠点交番への防犯カメラ整備箇所数	【2019:59箇所】 (2020年度までに130箇所)
4-5-3 資源循環プログラム		
P.108	(2) バイオマスの利活用促進 バイオマス利活用率	【2019:89%など】 (2025年度までに91%)
4-5-4 動物共生プログラム		
P.110	(1) シカ・イノシシ捕獲の推進 野生動物による「深刻」な農林業被害を受けている集落割合	【2020年度以降 シカ 3.0% 以下、イノシシ 4.0%以下】
4-5-6 環境体験推進プログラム 追加		
P.113	① 幼児向け環境体験プログラムの実施園数	【2019:30園など】
4-6-1 障害者自立支援プログラム		
P.115	(1) 障害者の就職支援 ワークセンター嘱託員の任用数	【年21人】
P.117	(9) オーディオブックの充実強化 オーディオブックの整備冊数	【2019:整備、 2020～:年250冊】
4-6-4 多文化共生社会推進プログラム		
P.122	(2) 在住外国人への支援 地域日本語教室の講座開設数	【2019:61講座】 (2024年度までに88講座)
4-7-1 高速道路網整備プログラム		
P.124	② 大阪湾岸道路西伸部整備促進にかかる展望施設整備 (ポートアイランド西側の海上橋)	【工程を追加】
5-1-1 教育力強化・学習支援プログラム		
P.132	(3) 県立高校の特色化の推進 高等学校の実施する課題研究等に関して市町村、大学、 企業等の外部人材が参画した延べ人数	【年120人】
P.132	(4) 幼児教育の充実 幼稚園教育要領等に示された内容を踏まえた保育実践を した保育士及び教員の割合	【2019:80%など】
5-1-3 教育環境整備プログラム		
P.137	(1) いじめ等重大事案への対応力の強化 ひょうごっ子 SNS 悩み相談(LINE 等)の登録者数	【年1,000人】
5-2-1 芸術文化振興プログラム		
P.140	(4) 兵庫の文化力を県内外へ発信 ひょうごの文化発信リーディング事業発信地区数	【2019:年8地区など】

※ 既に設定している指標の内訳に追加（プログラム件数の増加なし）

2 予算や計画改定等を踏まえ目標数値や工程を更新

頁	施策・事業、指標名	概要						
2-1-2 兵庫の未来展望対策								
P.6	① 兵庫2030年の展望の策定	・リーディングプロジェクトの設定を追加						
2-1-4 初代県庁館(仮称)、ひょうごはじまり館(仮称)、県庁舎建替推進等プログラム								
P.8	① 展示施設の検討 (変更前:資料館機能の検討)	・「基本計画」策定後の具体的な工程(基本設計等)を追加 ・施設名称を基本計画に則り「展示施設」に修正						
	② 県庁周辺の土地利用の高度化と多目的施設の整備検討	「方針決定後改めて目標検討」としていたが、進捗状況を踏まえ、基本構想、基本計画策定の工程を追加						
3-2-4 育児の不安解消プログラム								
(1) 子育てにかかる経済的負担の軽減								
P.15	高校生に対する給付型奨学金の創設	「国の授業料無償化の動向を踏まえ、改めて目標検討」としていたが、国の動向に変化がないため、目標検討を1年先送り						
3-3-1 介護体制整備プログラム								
(2) 在宅介護・見守りの体制強化								
P.17	高齢者自立支援ひろば事業箇所数	神戸市を除く6市が介護保険等を活用した一般施策による見守り活動、高齢者の社会参加支援等に移行したことによる変更【年 51 箇所 → 年 38 箇所】						
3-5-1 企業立地促進プログラム								
P.28	① 企業立地件数	事務所への支援拡充に伴う変更【年 165 件→年 175 件】 (うち、事務所立地件数 年 37 件 うち、工場立地件数 年 61 件)						
3-5-2 起業・創業応援プログラム								
P.30	② 起業プラザひょうご会員数	三井住友銀行神戸本部へ移転すること等に伴い、2020 年度以降の目標を設定【2019 年:50 人 など】						
P.31	④ IT 企業の進出支援件数	事業の再編に伴う区分変更						
	⑤ コワーキングスペース開設支援件数							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>(変更前)</th> <th>(変更後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度IT起業家等支援件数 ①高度IT事業所開設支援事業 ②ITカリスマ誘致事業 ③コワーキングスペース開設支援事業</td> <td>・IT 起業の進出支援件数 ①人口減少地域へのIT事業所開設 ②高度IT事業所開設 ③ITカリスマによる事業所開設</td> </tr> <tr> <td>・IT関連企業立地件数</td> <td>・コワーキングスペース開設支援件数 [IT事業者・IT起業家等以外も対象に拡充]</td> </tr> </tbody> </table>	(変更前)	(変更後)	・高度IT起業家等支援件数 ①高度IT事業所開設支援事業 ②ITカリスマ誘致事業 ③コワーキングスペース開設支援事業	・IT 起業の進出支援件数 ①人口減少地域へのIT事業所開設 ②高度IT事業所開設 ③ITカリスマによる事業所開設	・IT関連企業立地件数	・コワーキングスペース開設支援件数 [IT事業者・IT起業家等以外も対象に拡充]
(変更前)	(変更後)							
・高度IT起業家等支援件数 ①高度IT事業所開設支援事業 ②ITカリスマ誘致事業 ③コワーキングスペース開設支援事業	・IT 起業の進出支援件数 ①人口減少地域へのIT事業所開設 ②高度IT事業所開設 ③ITカリスマによる事業所開設							
・IT関連企業立地件数	・コワーキングスペース開設支援件数 [IT事業者・IT起業家等以外も対象に拡充]							
3-5-3 次世代産業集積プログラム								
P.32	(1) 次世代産業の拠点形成 航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数	「地域創生戦略アクションプラン」、「ひょうご経済・雇用活性化プラン」の目標値修正に伴う変更【年 40 人→年 25 人】 〔収容定員や他県の施設開設等の実態を踏まえ、見直し〕						
	P.33	(2) 先端科学技術基盤を生かしたイノベーション創出 兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)参加企業等数	新規採択枠拡充に伴う変更【年 22 社 → 年 40 社】 (2021 年度までに計 170 社以上)					
3-5-4 新事業創出支援プログラム								
P.36	(2) 新事業分野の開拓促進 新ファンドの創設及び新ファンドによる投資件数	現行ファンドの成果を踏まえて新たに創設することとし、創設時期を変更【2019 年→2021 年】						

頁	施策・事業、指標名	概要
3-6-2 森林資源活用プログラム		
P.40	(1) 県産木材の利用拡大 木質バイオマス発電用燃料供給量(県産木材)	木材需要の増大が見込まれるため、2020年度以降の目標を変更 【2025年度 175千m ³ 、2018年度までに年 170千m ³ →2023年度 200千m ³ 、2020年度までに年 195千m ³ 】
	(2) 木材供給基盤の充実 林内路網整備延長	「林内路網 1,000km 整備プラン」(第3期)の策定に伴う変更 【年 125 km → 年 200 km】(2023年度までに 1,000km)
P.41	低コスト原木供給団地整備数	【年 24 団地 → 年 30 団地】(2023年度までに 150 団地)
3-7-1 県産品ブランド力向上プログラム		
P.45	(2) 農産物のブランド力強化 国際的な日本酒コンペティションの2020年開催(変更前)	IWC2020の誘致ではなく、国際的な日本酒コンペティションの2020年兵庫開催を目指すことに変更 ※各年度の工程の変更はなし
	P.46	IWC2020「SAKE部門」の開催
P.46	環境創造型農業実施面積	「環境創造型農業推進計画」の改定(環境創造型農業の定義の見直し)による変更 (変更前) 化学肥料や農薬の使用を低減し、安全安心で良質な食料を生産する農業 (変更後) 「土づくり技術」を基本に「化学肥料低減技術」及び「化学合成農薬低減技術」の3技術を同時に導入する農業 【2020年度までに 35,000ha → 2025年度までに 22,800ha】
P.46	(3) 兵庫ブランドの発信強化 東京圏でのアンテナショップの運営	「検討結果を踏まえ目標検討」としていたが、目標が具体化したため、「東京交通会館での増床に向けた検討」に変更
	スイーツ博物館(仮称)の整備検討	検討の進捗状況を踏まえ、2019年度にも検討
3-8-1 職業能力開発プログラム		
P.48	(1) 高度な職業能力の育成 専門職大学構想の具体化	「専門職大学基本構想」の具体化に伴い、事業内容(設置認可、学舎整備等)を細分化
3-9-1 女性・シニア活躍応援プログラム		
P.55	(2) 働きながら育児・介護ができる環境づくり 中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数	対象要件の一部緩和に伴う変更 〔非正社員(フルタイム以外(社会保険被保険者に限る))を対象に追加〕 【年 105 件 → 年 120 件】
3-9-2 ワーク・ライフ・バランスプログラム		
P.56	(1) 働き方の多様化促進 WLB推進認定企業数	WLB取組の拡大と高度化支援のための推進員を増員したことに伴う変更 【年 50 社 → 年 60 社】
	県職員のワーク・ライフ・バランスの推進	第6次男女共同参画兵庫県率先行動計画(ひょうごアクション8)の策定に伴う目標達成年度の変更【2018年度→2020年度】

頁	施策・事業、指標名	概要
3-10-1 中心市街地・商店街再生プログラム		
P.59	(2) 美しい街並みの形成 無電柱化の延長	「無電柱化推進計画(2019～2023年)」策定に伴い2019年度以降の目標を設定【2019年度:6.3kmなど】 (2023年度までに約38km)
3-10-2 空き家活用プログラム		
P.61	(1) 空き家活用の促進 空き家を活用した起業・創業件数	支援メニューの追加・再編に伴う、計画の内訳変更
3-11-2 訪日外国人受入環境整備プログラム		
P.64	③ Wi-Fi環境整備支援件数	予算を踏まえた変更【2019年度～:年50件 → 年10件】
3-11-4 新しい魅力づくりプログラム		
P.69	(3) 県立公園等の魅力向上 明石公園の魅力向上	2019年に実施する記念事業の具体例を追加
P.70	県立公園あわじ花さじき (仮称)の整備	供用開始時期の変更による工程表の修正 【H31年4月 → H32年3月】
4-1-1 防災・減災基盤整備プログラム		
P.75	(1) 津波防災インフラ整備計画 ① 防潮堤 防潮堤等の整備延長	「津波防災インフラ整備計画」の改定に伴う変更 2019年度以降の目標を設定 【2021年度までに2.4km、2019年度:0.1kmなど】
P.76	防潮堤の沈下対策延長 防潮堤の補強延長	【2023年度までに5.0km → 4.7km ※2021年度までの変更なし】 【2023年度までに9.2km → 7.7km、2019年度:0.5km → 0.1km など】
	② 湾口防波堤等 港口水門の整備(沼島漁港(南あわじ市))	泊地区:調査設計を踏まえ、工法比較等が必要になったため、H30年に予備設計を実施。H31年に実施設計を行う等、工程を変更 ※「2023年度までに整備」の目標は変更なし
	③ 防潮水門等 防潮水門等の整備	【新川水門完成:2018年度 → 2020年度 本庄川水門完成:2019年度 → 2020年度】
4-1-2 橋梁耐震・道路法面の強化		
P.80	(3) 橋梁耐震・道路法面の強化 道路橋の耐震強化実施数 道路法面の防災対策実施数	「道路防災推進10箇年計画」の策定に伴う変更 〔防災機能を強化するために、被災した場合、社会的影響が大きい道路に加え、緊急輸送道路も対象を拡大し、2028年度までの計画を策定〕 【2028年度までに167橋、2020年度:10橋 → 12橋 など】 【2028年度までに380箇所、2019年度:38箇所 → 45箇所 など】
4-2-1 山崩れ・土石流防止プログラム		
	(1) 治山ダム、砂防堰堤等の整備	「第3次山地防災・土砂災害対策計画」の前倒し実施に伴う変更 〔土砂災害特別警戒区域(R区域)に指定された谷出口周辺など、緊急性の高い箇所について、局地的豪雨の増加や土砂・流木災害の激甚化・頻発化を踏まえ、整備を前倒し(2018年度～2020年度の実施箇所数を増)〕

頁	施策・事業、指標名	概要
P.81	治山ダム整備(又は着手) 箇所数	【2023年度までに1,900基以上、 2018～2020年度:年113基 → 年133基】
	砂防堰堤整備着手箇所数	【2023年度までに905箇所、 2018～2020年度:年65箇所 → 年74箇所】
4-2-2 森林管理プログラム		
P.83	(1) 災害に強い森づくりの推進 緊急防災林整備面積	計画の前倒し実施に伴う変更 〔緊急防災林整備(溪流対策)の計画地内の被害発生区域 において、流木・倒木の除去や簡易流木止め工を前倒し で整備(2020年度までに累計23,890ha)〕 【2019年度:938ha → 942ha、2020年度:938ha → 934ha】
4-2-3 治水対策プログラム		
P.85	(1) 河川の整備 河川中上流部治水対策整 備箇所数	「河川中上流部治水対策5箇年計画」の前倒し実施に伴う変更 〔局地的豪雨の増加等を踏まえ、前倒し整備を行い、計画期 間を1年短縮して2019年度に完了(計51箇所)〕 【2018年度10箇所、2019年度、2020年度各11箇所 →2018年度、2019年度各16箇所】
P.86	(2) ため池の整備 ため池整備着手箇所数	「第2次ため池整備5箇年計画」の策定に伴い、2020年度以 降の目標を設定。あわせて、2019年度以前の目標を修正 〔平成30年7月豪雨により、全国で多くのため池が決壊し、 小規模なため池で甚大な被害が生じた状況を踏まえ、特 定外の防災重点ため池を整備対象に追加(2023年度まで に430箇所)〕 【H29年度:61箇所 → 76箇所、 2019年度:66箇所 → 98箇所 など】
4-3-1 避難体制整備プログラム		
P.90	(6) ひょうご防災ネットの機能強化(スマートフォン対応) 防災アプリダウンロード件数	アクションプログラム(日本海・南海トラフ)の指標と整合する よう変更【年20,000件 → 年75,000件 など】 (2021年度までに20万件)
4-3-2 防災人材育成プログラム		
P.91	(2) 地域住民の防災力向上 「ひょうご防災リーダー」養 成数	地域版ひょうご防災リーダー講座の実施に伴う変更 【年120人 → 年220人】(2021年度までに3,350人)
	「防災士」取得者数	上記事業実施に伴う変更
	※「ひょうご防災リーダー」の内数	【年108人 → 年198人】(2021年度までに3,000人)
P.92	(4) 阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承 人と防災未来センターの展 示をリニューアル(東館3階)	「方針決定後改めて目標検討」としていたが、追加設計・施工 等のスケジュール案が決定したため工程表に追記

頁	施策・事業、指標名	概要
4-4-2 県立病院充実プログラム		
P.96	① 病院事業の経常損益	「第4次病院構造改革推進方策」の策定に伴う変更 【2019年度:黒字 814百万円 → 9百万円 など】
	③ 丹波医療センターの開院	供用開始時期について、より具体的な記載に変更 【2019年上期 → 7月】
	④ はりま姫路総合医療センター(仮称)開院	開院時期について、より具体的な記載に変更 【2022年 → 2022年上期】
	⑤ 西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編整備	2019年度以降、「協議結果を踏まえた目標の設定を検討」としていたが、2019年度「基本計画の策定」、2020年度～「基本計画を踏まえた目標の設定を検討」に変更
	⑥ がんセンターの建替整備	2019年度以降、「協議結果を踏まえた目標の設定を検討」としていたが、2019年度「基本計画の策定」、2021年度～「基本計画を踏まえた目標の設定を検討」に変更
4-4-4 身近な異変への対応力向上プログラム		
P.99	(1) 通報・相談窓口の設置や防犯カメラによる事件の未然防止 体感治安の向上	「第5期地域安全まちづくり推進計画(2019～2021)」策定に伴い、2019年度以降の目標を設定 【2019年度～:82.4%(2018年度より継続)】
4-4-5 交通安全プログラム		
P.102	(1) 通学路の安全対策(歩道等の整備等)	「通学路交通安全プログラム(2019～2023)」策定に伴い、2019年度以降の目標を設定 【年8km】(5年間で40km)
	(2) 渋滞交差点と問題踏切の解消	
	渋滞交差点の解消・緩和箇所数	「渋滞交差点解消プログラム(2019～2023)」策定に伴い、2019年度以降の目標を設定 【2019年度:3箇所など】(5年間で57箇所を半減)
	問題踏切対策箇所数	「踏切すっきり安心プラン(2019～2023)」策定に伴い、2019年度以降の目標を設定 【年11箇所】(5年間で58箇所)
P.103	(3) 自転車の安全適正利用の促進 自転車通行空間の整備	「自転車通行空間整備5箇年計画(2019～2023)」策定に伴い、2019年度以降の目標を設定 【2019年度:12kmなど(2019年度の実績を踏まえ検討)】(5年間で60km)
4-5-2 エネルギー活用プログラム		
P.107	(3) 「水素社会」実現に向けた取組の促進 水素ステーション立地数	「燃料電池自動車普及促進ビジョン」における見込み基数に変更 【2020年度までに3倍(累計6基) → 4倍(同8基)】
4-5-3 資源循環プログラム		
P.108	(1) 廃棄物の分別収集・再利用	「廃棄物処理計画」の改定に伴う変更
	一般廃棄物再生利用率	【2020年度までに25% →2020年度までに20%、2025年度までに22%】
	一般廃棄物最終処分量	【H19比で2020年度までに△30% →H24比で2020年度までに△28%、2025年度までに△32%】

頁	施策・事業、指標名	概要
	ごみ発電能力	【H19比で2020年度までに60% →H24比で2020年度までに10%、2025年度までに15%】
4-5-5 郷土の森づくりプログラム		
P.113	① 尼崎の森中央緑地への植栽本数	「全体植栽計画」及び「年次植栽計画」を見直したことに伴う変更【2019年度:10,700本 →7,500本など】 (2021年度までに115,000本)
	② 企業の森づくり活動参画企業数	「環境基本計画」(第5次)策定に伴い、2019年度以降の目標を設定【年2社】(2025年度までに54社)
4-6-2 バリアフリー環境整備プログラム		
P.119	(2) バリアフリー化の促進 鉄道駅舎(1日平均乗降客数3千人未満や課題のある駅)のバリアフリー化	「新たな整備方針検討」を前倒しで実施し、その後の工程も前倒し
4-6-3 困窮者支援・差別解消プログラム		
P.121	(2) 刑務所出所者等への支援 雇用導入支援件数	事業の対象者が保護観察対象者以外にも拡大したことに伴う変更【年10件 → 年20件】 ※「保護観察対象者等」→「刑務所出所者等」
4-6-4 多文化共生社会推進プログラム		
P.122	(2) 在住外国人への支援 ひょうご多文化共生総合相談センター相談件数	外国人県民への生活や法律等の相談機能を充実するため、国際交流協会内に左記のセンターを設置したことに伴う変更 【外国人インフォメーションセンターでの相談 →ひょうご多文化共生総合相談センターでの相談】
P.123	外国人児童生徒支援者派遣校数	「支援の対象となる児童生徒等が在籍する全ての学校」に支援者を派遣することが必要であるため、目標を変更 【年5校→支援の対象となる児童生徒等が在籍する全ての学校】
4-7-1 高速道路網整備プログラム		
(1) 高速道路のミッシングリンク解消		
P.124	東播磨道北工区	事業再評価結果により、完了年度を変更 【供用開始2021年頃 → 2024年頃】
	北近畿豊岡自動車道	・日高豊岡南道路:開通予定年度の公表に伴い、供用年度を変更【2022年頃→2020年度】 ・豊岡IC～豊岡北JCT・IC:山陰近畿自動車道との接続の具体化に伴い、事業着手目標を追加【2020年度】
	山陰近畿自動車道	浜坂道路Ⅱ期:2018年度事業着手に伴い、目標に「整備推進」を追加
	・播但連絡有料道(南伸部) ・播磨臨海地域道路	国が進めている計画段階評価の進捗(評価完了2018年→2019年)にあわせた工程に変更 ※供用開始時期の目標変更はなし
P.126	(3) ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画の策定	「計画策定による目標検討」としてきたが、基幹道路八連携軸の2050年までの完成を目指し、供用延長の目標値を設定

頁	施策・事業、指標名	概要
4-7-2 空港・港湾整備プログラム		
P.127	(1) 空港の機能強化・利用促進 但馬空港旅客数	H30実績を踏まえ変更 【2019年:年 3.8万人→年 4.5万人など】
P.127	(2) 港湾の機能強化・利用促進 明石港東外港地区の再開 発着手	事業者公募の実施等が1年先送りになることに伴う変更 【(事業者公募条件の設定):H30年度 → H30・31年度 (事業者公募)(事業着手):H31年度～ → H32年度～】
5-1-1 教育力強化・学習支援プログラム		
P.134	(7) 部活動の活性化 運動部活動における外部 指導者等(①外部指導者、 ②部活動指導員)の配置数	・「外部指導者等部活動指導員(①外部指導者、②部活動指導員)」としていたが、①も部活動指導員となったことに伴い、「部活動指導員」に変更 ・中学校の数値目標について、配置の必要がある中学校(市町教委)の希望に沿うことが県の責務であることから、「配置を希望する全ての中学校」へ目標を変更 【年 126人 → 配置を希望する全ての中学校】
5-1-2 高等教育特色化プログラム		
P.135	(1) 県立大学の個性化・特色 化推進、競争力強化 大学入学者志願者倍率(学部) 共同研究・受託研究件数	「兵庫県立大学中期計画(2019～2024)」の策定に伴い、2019年度以降の目標を設定 【公立大学の志願倍率全国平均以上】 【年 300件】
5-1-3 教育環境整備プログラム		
P.138	(2) 校舎の長寿命化・トイレの洋式化 県立学校長寿命化改修の 実施校数(着手ベース)	予算(投資事業)を踏まえた変更 【2021年度累計:32校 → 16校】
5-2-2 スポーツ振興プログラム		
P.141	(2) 競技力の向上 国民体育大会総合順位	「教育創造プラン」(第3期)の策定に伴う指標の追加 【皇后杯順位(女子)8位以内】
5-2-3 障害者スポーツ振興プログラム		
P.142	① 障害者のスポーツ参加者数	「スポーツ推進計画」の目標値の変更に伴う変更 【2019年度:年 13,800人 → 年 28,000人】
6-1-1 地域活動支援プログラム		
P.144	(4) 高齢者大学の機能強化 高齢者大学における新た な学習ニーズに応えるカリ キュラム等の提供	「新しいカリキュラム策定を踏まえ目標検討」としていたが、カリキュラムの策定から実施段階となったため、「新たなカリキュラム等の実施」に工程を変更
6-1-3 情報発信力強化プログラム		
P.147	② (変更前) 【(Twitter) フォロワー数等の増加】 (2019年度以降に指標項目の再検討を予定していたが、現指標より広報効果を的確に測る指標として適切であるため)	(変更後) 【インプレッション数(実際に投稿を見られた数)】

3 施設整備の完了などに伴い、整備目標を数値目標に変更

3-3-4 心の健康づくりプログラム		
	(2) ギャンブル等依存症対策の推進	
P.23	依存症対策センターにおける相談件数	「開設後の実績を踏まえ改めて目標検討」としていたが、ひょうご・こうべ依存症対策センター(H30.1 開設)の実績を踏まえ、目標を設定 【2019 年度:151 件 など】
3-5-2 起業・創業応援プログラム		
P.30	② 起業プラザひょうご会員数	「成果を踏まえて検討」(設置期間:2019 年度まで)としていたが、2020 年度以降も移転の上、運営を継続する等のため、2020 年度以降の目標を設定 【2019 年度:年 50 人 など】
3-9-2 ワーク・ライフ・バランスプログラム		
	(2) 田舎暮らしの普及促進	
P.57	地域楽農生活センターの開設数	「地域楽農生活センターの開設検討」としていたが、開設が決定したため、「地域楽農生活センターの開設数」を目標として設定 【2019 年度:4箇所 など】

活力あるふるさと兵庫実現プログラム

令和元年 7 月

(H30 年度実績・改訂)

プログラム 目次

政策1	： 行財政構造改革の総仕上げ	
1-1	行財政改革対策	
1-1-1	行財政基盤確立プログラム	…4
政策1-2	： 適切な行財政運営の推進	
1-2	行財政運営推進対策	
1-2-1	行財政基盤保持プログラム	…5
政策2	： 新たな将来展望の提示と具体化	
2-1	兵庫の未来展望対策	
2-1-1	21世紀兵庫長期ビジョンプログラム	…6
2-1-2	2030年の展望プログラム	…6
2-1-3	県民と共に迎える県政150周年プログラム	…7
2-1-4	初代県庁館（仮称）、ひょうごはじまり館（仮称）、県庁舎建替 推進等プログラム	…8
政策3	： 地域創生の本格化	
3-1	地域創生戦略加速化対策	
3-1-1	地域創生戦略加速化プログラム	…9
3-2	子育て環境充実対策	
3-2-1	結婚・出産支援プログラム	…10
3-2-2	待機児童解消プログラム	…12
3-2-3	子どもの見守りプログラム	…14
3-2-4	育児の不安解消プログラム	…15
3-3	健康長寿社会づくり対策	
3-3-1	介護体制整備プログラム	…16
3-3-2	認知症支援プログラム	…18
3-3-3	健康づくり応援プログラム	…20
3-3-4	心の健康づくりプログラム	…23
3-4	移住・定住対策	
3-4-1	UJI ターン促進プログラム	…24
3-4-2	県内就職支援プログラム	…27
3-5	産業力強化対策	
3-5-1	企業立地促進プログラム	…28
3-5-2	起業・創業応援プログラム	…30
3-5-3	次世代産業集積プログラム	…32
3-5-4	新事業創出支援プログラム	…35
3-6	農林水産業対策	
3-6-1	農業の基幹産業化プログラム	…37
3-6-2	森林資源活用プログラム	…40

3-6-3	漁業資源増殖プログラム	…42
3-7	兵庫ブランド育成対策	
3-7-1	県産品ブランド力向上プログラム	…44
3-7-2	海外展開支援プログラム	…47
3-8	人材確保対策	
3-8-1	職業能力開発プログラム	…48
3-8-2	介護・看護人材確保プログラム	…50
3-8-3	農林水産業人材確保プログラム	…53
3-9	働き方改革対策	
3-9-1	女性・シニア活躍応援プログラム	…54
3-9-2	ワーク・ライフ・バランスプログラム	…56
3-10	市街地再生対策	
3-10-1	中心市街地・商店街再生プログラム	…58
3-10-2	空き家活用プログラム	…60
3-11	交流促進対策	
3-11-1	感動体験ツーリズム展開プログラム	…62
3-11-2	訪日外国人受入環境整備プログラム	…64
3-11-3	多自然地域再生プログラム	…65
3-11-4	新しい魅力づくりプログラム	…67
3-11-5	国際交流拡大プログラム	…72
3-11-6	ワールドマスタースゲームズ 2021 関西プログラム	…74
政策4	：地域創生の基盤づくり	
4-1	地震・津波対策	
4-1-1	防災・減災基盤整備プログラム	…75
4-1-2	耐震化促進プログラム	…78
4-2	風水害対策	
4-2-1	山崩れ・土石流防止プログラム	…81
4-2-2	森林管理プログラム	…83
4-2-3	治水対策プログラム	…85
4-3	防災力向上対策	
4-3-1	避難体制整備プログラム	…88
4-3-2	防災人材育成プログラム	…91
4-4	暮らしの安全安心対策	
4-4-1	地域医療体制整備プログラム	…93
4-4-2	県立病院充実プログラム	…96
4-4-3	障害者安心確保プログラム	…97
4-4-4	身近な異変への対応力向上プログラム	…99
4-4-5	交通安全プログラム	…102
4-5	自然共生・環境対策	
4-5-1	温室効果ガス削減プログラム	…104
4-5-2	エネルギー活用プログラム	…106

4-5-3	資源循環プログラム	…108
4-5-4	動物共生プログラム	…110
4-5-5	郷土の森づくりプログラム	…113
4-5-6	環境体験推進プログラム	…113
4-6	ユニバーサル社会づくり対策	
4-6-1	障害者自立支援プログラム	…114
4-6-2	バリアフリー環境整備プログラム	…118
4-6-3	困窮者支援・差別解消プログラム	…120
4-6-4	多文化共生社会推進プログラム	…122
4-7	交流・生活基盤対策	
4-7-1	高速道路網整備プログラム	…124
4-7-2	空港・港湾整備プログラム	…127
4-7-3	交通・生活基盤整備プログラム	…128
政策5 ：次代を担う人づくり		
5-1	次世代人材育成対策	
5-1-1	教育力強化・学習支援プログラム	…131
5-1-2	高等教育特色化プログラム	…135
5-1-3	教育環境整備プログラム	…137
5-2	文化・スポーツ対策	
5-2-1	芸術文化振興プログラム	…139
5-2-2	スポーツ振興プログラム	…141
5-2-3	障害者スポーツ振興プログラム	…142
政策6 ：地域自立の推進		
6-1	愛着の持てるふるさとづくり対策	
6-1-1	地域活動支援プログラム	…143
6-1-2	ふるさと意識向上プログラム	…145
6-1-3	情報発信力強化プログラム	…147
6-1-4	公共施設有効活用プログラム	…148
6-2	地方分権対策	
6-2-1	地方分権推進プログラム	…149
6-2-2	関西活性化プログラム	…150
(巻末・参考) 策定後のフォローアップ		…151

政策 1：行財政構造改革の総仕上げ

1-1 行財政改革対策

新しい兵庫づくりの基盤を固めるため、2018年度の収支均衡を目標に取り組んできた行財政構造改革を成し遂げ、2019年度以降の行財政運営の枠組みを整える必要がある。

1-1-1 行財政基盤確立プログラム

目標：最終2カ年行財政構造改革推進方策により、収支均衡など8つの財政目標を2018年度までに達成

目標：2019年度以降の行財政規律確保の基本的な枠組みを2018年度中に整備

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・最終2カ年行革プランによる収支均衡など財政目標の達成 [H29年間見込：収支不足150億円] ・これまでの行革の検証と今後の枠組みの検討	計画		収支均衡など 財政目標達成 → 検証と今後の 枠組みの検討			
	実績	改革推進 【-】	収支均衡など 財政目標達成 【○】 検証と今後の 枠組みの検討 【○】			

【参考】行財政構造改革の8つの財政目標

	H28決算	H29決算	H30当初	H30年度までの目標
1 収支均衡	△242億円	△102億円	0円	収支均衡≪改革期間(H20-30)後半≫
2 プライマリーバランス(注1)	277億円	1,007億円	882億円	黒字≪毎年度≫
3 実質公債費比率(単年度)	(注3) 14.5% 【16.2%】	12.8% 【14.3%】	14.5% 【14.9%】	18%水準≪H30≫
4 県債残高(注1)	(注4) 86.4% 【83.9%】	83.8% 【81.3%】	81.6% 【79.1%】	H19の80%水準≪H30≫
5 将来負担比率(注2)	265.7%	277.3% 【252.4%】	275.3% 【246.9%】	震災の影響を除く比率がH19年度の 全国平均水準(250%水準)≪H30≫
6 県債管理基金活用額	50億円	0円	0円	ルール積立額の概ね1/3以下≪毎年度≫
7 県債管理基金積立不足率	32.7% 【38.9%】	24.7% 【36.5%】	23.8% 【35.7%】	H19の2/3(39.0%)水準≪H30≫
8 経常収支比率	96.7%	95.5%	95.4%	90%水準≪H30≫

(注1)臨時財政対策債・減収補填債75%分 除き (注2)震災関連県債残高除き

(注3)【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高の増等の影響を考慮した場合の数値

(注4)[]書きは、臨時財政対策債・減収補填債75%に加え、行革プラン期間中に発行した補正予算債の残高を除いた数値

政策 1-2 : 適切な行財政運営の推進

1-2 行財政運営推進対策

すこやか兵庫をめざし、県民ニーズを的確に捉えた施策を展開していくため、兵庫県行財政運営方針に基づく取組を着実に推進し、適切な行財政運営を推進していく必要がある。

1-2-1 行財政基盤保持プログラム

目標 : 兵庫県行財政運営方針に掲げる収支均衡などの財政指標の目標を達成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・兵庫県行財政運営方針に掲げる収支均衡など財政目標の達成	計画			→ 収支均衡など財政目標達成		
	実績					

【参考】財政指標の目標

(単位：億円)

区 分		目標年次	目標	2019	2023	2028
1	収支均衡	毎年度	収支均衡	+0	+0	+50
2	県債依存度(県債発行額/一般財源) [臨時財政対策債除き]	毎年度	毎年度の地財計画の一般財源総額に対する地方債	9.6%	6.4%	5.8%
	国の特例債(強靱化債・緊急自然災害防止対策事業債)除き	毎年度	[臨時債除き]の割合以下	7.6%	6.4%	5.8%
3	(普)実質公債費比率(単年度)	毎年度	18%未満 (地方債協議制度同意基準)	15.1%	17.2%	17.2%
4	(普)公債費負担比率 (公債費/一般財源)[震災関連県債除き]	毎年度	毎年度の地財計画の一般財源総額に対する公債費の割合以下	18.6%	18.9%	19.6%
5	県債管理基金活用額	毎年度	財源対策としては、原則、活用しない	0	0	0
6	経常収支比率	2028年度	—	95.3%	95.2%	92.6%
	うち人件費		30%程度	35.2%	32.0%	30.1%
	うち公債費		25%程度	25.0%	25.0%	23.6%
	うち社会保障関係費等		40%程度	35.1%	38.2%	38.9%
7	県債残高比率(県債残高/標財規模) [臨時財政対策債除き]	2028年度	150%程度	258.4%	207.7%	155.9%
		[中間目標] 2023年度	2016(H28)年度 全国平均(200%)程度			
8	県債残高 臨時財政対策債、減収補填債75%分、 補正予算債除き [2018比]	2028年度	2018(H30)年度の 70%程度	25,868 [97.6%]	22,290 [84.1%]	17,759 [67.0%]
9	(普)将来負担比率 [震災関連県債残高除き]	2028年度	2016(H28)年度 全国平均(200%)程度	272.3%	239.9%	207.9%
10	(普)県債管理基金積立不足率	2028年度	15%程度	21.4%	18.8%	16.8%

政策2：新たな将来展望の提示と具体化

2-1 兵庫の未来展望対策

2018（平成30）年に迎える兵庫県発足150周年の節目を、これからの兵庫づくりの方向を県民と共に考え、新たな歩みをはじめの契機として活かしていく必要がある。

2-1-1 21世紀兵庫長期ビジョンプログラム

目標：2040年にめざすべき兵庫の未来像を描いた「21世紀兵庫長期ビジョン」の実現に向けた取組を県民、地域団体、企業、行政など多様な主体の協働により推進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・21世紀兵庫長期ビジョンの推進	計画	21世紀兵庫長期ビジョン 2040年への協働戦略の推進				
	実績	ビジョンの推進 【-】	ビジョンの推進 【-】			

2-1-2 2030年の展望プログラム

目標：兵庫長期ビジョンの実現に向けた道標として、県民の夢や希望を広く取り込んで「兵庫2030年の展望」を策定し、具体化に着手

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・兵庫2030年の展望の策定	計画	検討	策定	リーディングプロジェクトの設定・具体化		
	実績	検討 【-】	策定 【○】			

2-1-3 県民と共に迎える県政150周年プログラム

目標：県政150周年記念式典をはじめ、兵庫県の150年の歩みを振り返り、兵庫の未来を県民と共に考える契機となる記念イベントを各地で開催

目標：「兵庫県百年史」に続く新しい兵庫県史を編纂し、2021年度までに刊行

目標：次代を担う子どもたちが兵庫の歴史や文化等を学び、未来を考える取組を応援

目標：県民の創意工夫にあふれた主体的な取組を支援する県民連携事業を各地で開催

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
県政150周年記念事業の展開 ・記念イベントの開催	計画	1年前シホジウム プレフェスタ等	記念式典 五国博等			
	実績	1年前シホジウム プレフェスタ等 【-】	記念式典 五国博等 【○】			
・新しい兵庫県史の編纂	計画	編纂方針決定	骨子作成	原稿執筆	原稿執筆	刊行
	実績	編纂方針決定 【-】	骨子作成 【-】			
・児童生徒が歴史を学び、未来を考える取組	計画	小学生図画・ 作文コンクール まんが「ひょうごの 歴史」作成（小中学校に配布）	高校生が考える 県政150周年 「ひょうごのふるさと魅力発見副読本」作成 （中学生に配布）			
	実績	小学生図画・ 作文コンクール 【○】 まんが「ひょうごの 歴史」作成 【-】	高校生が考える 県政150周年 【○】 「ひょうごのふるさと 魅力発見副読本」 作成 【○】			
・県民連携事業の展開 [H29.10募集開始]	計画	県民の主体的な取組を支援 （随時申請受付）				
	実績	（参考） 採択234件 【-】	採択1,131件 【○】			

2-1-4 初代県庁館（仮称）、ひょうごはじまり館（仮称）、県庁舎建替推進等プログラム

目標：兵庫県の成り立ちと先人の歩みを振り返り、兵庫の今後を考える場として、県庁発祥の地である兵庫運河の周辺に初代県庁舎を復元

目標：県庁周辺地区の魅力と利便性を高めるため、県庁周辺の土地利用の高度化と多目的施設の整備を検討

目標：神戸ビーフ・但馬牛の魅力発信拠点として神戸ビーフ館の暫定施設を整備、オープンするとともに本格的なオープンに向けて検討 [3-7-1 再掲]

目標：パティシエ育成の拠点ともなるスイーツ博物館（仮称）の整備を検討 [3-7-1 再掲]

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・初代県庁館（仮称）の整備検討（初代県庁舎の復元） ・ひょうごはじまり館（仮称）の整備検討（県政資料の展示機能の検討）	計画	検討	基本設計等	建設工事等	竣工
	実績	【-】	基本設計等【-】 基本計画検討【○】	基本設計 実施設計	建設工事
・県庁周辺の土地利用の高度化と多目的施設の整備検討	計画	検討	基本構想	基本計画	基本計画のスケジュールに沿って取組を推進
	実績	方針検討【-】	方針検討【○】 県庁耐震診断実施【○】		
・神戸ビーフ館の整備検討	計画	方針検討	暫定施設の整備、オープン	暫定施設の運営 本格的なオープンに向けた検討	
	実績	方針検討【-】	暫定施設の整備、オープン【○】		
・スイーツ博物館（仮称）の整備検討	計画		方針検討	方針決定後改めて目標検討	
	実績	方針検討【-】	方針検討【-】		

政策3：地域創生の本格化

3-1 地域創生戦略加速化対策

地域創生戦略の施策を着実に推進するとともに、施策効果を検証し、不断の見直しを行い、地域創生を加速させなければならない。

3-1-1 地域創生戦略加速化プログラム

目標：地域創生条例に基づき地域創生を加速化する地域創生戦略を策定

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・次期地域創生戦略（2020～2024）の策定	地域創生戦略の推進				
	次期戦略（2020～2024）策定				
計画					
実績	戦略の推進 【-】	戦略の推進 【-】			

【参考】戦略目標の達成状況

自然増対策（子ども・子育て対策）

戦略目標：出生数 44,000 人の確保 (H31 年度までに 22 万人)

〔出生数の推移〕

項目	H28年	H29年	H30年	H31年
出生数	目標 8.8 万人 (4.4 万人/年)	13.2 万人 (4.4 万人/年)	17.6 万人 (4.4 万人/年)	22 万人 (4.4 万人/年)
	実績 88,838 人 (44,132 人/年)	131,036 人 (42,198 人/年)	171,339 人 (40,303 人/年)	

自然増対策（健康長寿対策）

戦略目標：5 年間で男女とも 1 歳の健康寿命の延伸

〔健康寿命の推移〕 (男性)

項目	H27年	H28年	H29年
健康寿命	79.62 歳	79.78 歳	80.07 歳

(女性)

項目	H27年	H28年	H29年
健康寿命	83.96 歳	84.14 歳	84.52 歳

(算出の基礎データ)

	H27年値 算出時	H29年値 算出時
「人口」	国勢調査 (H27) ※H27年の人口を3倍にして利用	推計人口 (H29.10.1現在)
「死亡数」	人口動態統計 (H26～28年の合計)	人口動態統計 (H29年)
不健康割合の分母 (人口)	国勢調査 (H27)	推計人口 (H29.10.1現在)
不健康割合の分子 (要介護2～5の認定者数)	介護保険事業状況報告月報 (暫定版) 3月分 (H26～28年の平均)	介護保険事業状況報告月報 (暫定版) H30年3月分

・H27年値は、市町別の健康寿命を算出するため、小規模な町においても信頼できる数値となるよう要介護データは3カ年分の平均を使用するなどした。H28、H29年値は、全県の健康寿命のみを算出するため、H28、H29年半年のデータを使用。
・市町別の健康寿命は、「兵庫県健康づくり推進実施計画」の計画期間にあわせて、次回は、平成34年度に平成32年値を算出する予定（5年毎に算出）としている。それまでの間は、健康寿命の状況を把握するための「参考値」として、単年度のデータに基づき、全県の健康寿命を算出する。

社会増対策

29 年度戦略目標：5,140 人の流入増加・流出抑制 (H31 年までに 25,700 人)

〔人口移動(社会増減)の推移〕

項目	H28年	H29年	H30年	H31年
転入増加・転出抑制数	目標 ○3,560人	○5,140人	○6,720人	○8,300人
転出超過(B-A)	実績 6,760人 (○332人)	6,657人 (○435人)	6,088人 (○1,004人)	
転入数(A)	85,933人	85,438人	86,414人	
転出数(B)	92,693人	92,095人	92,502人	

注) H26年比で○は改善、×は悪化を示す。 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

地域の元気づくり

戦略目標：GDP 国を上回る成長率

GNI 海外等からの所得の比率を高める

〔県内総生産(実質GDP)の推移〕

項目	H28年度	H29年度	H30年度
県内総生産(GDP) (実質・固定)	20.2兆円 ▲0.2%	20.6兆円 1.7%	20.7兆円 0.3%
<H25=100とした指数>	<103.0>	<104.8>	<105.1>
1人当たりGDP	367万円	374万円	377万円
全国GDP(実質・連鎖)	522.0兆円	531.8兆円	535.5兆円
<H25=100とした指数>	<101.8>	<103.8>	<104.5>

〔県内総生産(名目GDP)の推移〕

項目	H28年度	H29年度	H30年度
県内総生産(GDP) (名目)	20.9兆円 ▲0.2%	21.2兆円 1.5%	21.2兆円 0.1%
<H25=100とした指数>	<106.6>	<108.2>	<108.3>
1人当たりGDP	378万円	385万円	386万円
全国GDP(名目)	536.8兆円	547.5兆円	550.3兆円
<H25=100とした指数>	<105.8>	<107.9>	<108.5>

注1) 県実績については、H25～28年度は県統計課「平成28年度兵庫県経済計算」による確報値、H29～30年度は、県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」による速報値、全国実績は、内閣府「四半期別GDP速報」による。

注2) 平成23年基準では、平成23年産業連関表などの主要な基礎統計の取込に加え、最新の国際基準である2008SNAへの対応を中心に、経済実態をより的確に反映した国際比較性の高い統計に改定された。

3-2 子育て環境充実対策

少子化に歯止めがかからない。一方、女性の社会進出の拡大に伴い、待機児童が増加している。子育て環境の一層の充実が求められる。

3-2-1 結婚・出産支援プログラム

(1) 出会い・結婚の応援

目標：出会いセンターで個別のお見合い・出会いイベントを支援し、毎年200組以上成婚

目標：男女の出会いイベントを年280回開催（順次拡大）

目標：結婚支援システムを年15,859件会員が利用（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数 [162組/年 (H28年度)]	計画	(単年) 200組 (累計・参考) 1,501組	200組 1,701組	200組 1,901組	200組 2,101組	200組 2,301組
	実績	(単年) 156組 【△】 (累計・参考) 1,457組	133組 【▲】 1,590組			
・出会いイベント開催回数 [230回/年 (H28年度)]	計画	(単年) 240回	250回	260回	270回	280回
	実績	(単年) 230回 【○】	216回 【△】			
・結婚支援システムの会員利用件数 [13,359件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 13,859件	14,359件	14,859件	15,349件	15,859件
	実績	(単年) 16,215件 【◎】	15,692件 【◎】			

(2) 若者がライフプランを考える場づくり

目標：学生が自らの人生設計を考えるための講座を県内6大学等で毎年実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ライフプランニング講座等の連携事業の開催を支援した大学等の数 (H29年度～)	計画	(単年) 6大学等 ※学生数が多い6大学（神戸、県立、神戸学院、関西学院、武庫川女子、甲南）等で実施	6大学等	6大学等	6大学等	6大学等
	実績	(単年) 3大学等 【▲】	6大学等 【○】			

(3) 出生数の維持

目標：子どもを産み育てやすい環境を整え、出生数年 44,000 人を 2020 年度まで維持

目標：2020 年度までに合計特殊出生率を 1.57 まで回復（順次拡大）

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・出生数 [44,132人 (H28年)]	計画 (単年) 44,000人	ひょうご子ども・子育て未来プラン			→ 改めて目標検討
		44,000人	44,000人	44,000人	
	実績	(単年) 42,198人 【○】	40,303人 【○】		
・合計特殊出生率 [1.49 (H28年)]	計画 (単年) 1.50	→ 改めて目標検討			
		1.50	1.51	1.54	1.57
	実績	(単年) 1.47 【○】	1.44 【○】		

(4) 出産の支援

目標：出産前後の時期の高度な医療を担う「周産期母子医療センター」12 箇所を維持

目標：不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療費を毎年 2,700 件助成

目標：検査治療費助成による不育症治療への支援を 2021 年度までに全市町で実施

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・周産期母子医療センター数 [11箇所 (H28年度累計)] (内訳) ①総合 6箇所 ②地域 5箇所	計画 (単年) 12箇所 明石医療センター指定 (内訳) ①6箇所 ②6箇所	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所
		12箇所	12箇所		
	実績 (単年) 12箇所 明石医療センター指定 【○】 (内訳) ①6箇所 ②6箇所	12箇所	12箇所		
		12箇所	12箇所		
・特定不妊治療費助成件数 [2,906件/年 (H28年度)] ※30年度以降は明石市分を除いた数値	計画 (単年) 3,000件	2,700件	2,700件	2,700件	2,700件
		2,780件 【○】	2,507件 【○】		
・不育症治療支援実施市町数 [26市町 (H28年度累計)]	計画 (累計) 29市町 (単年・参考) 3市町	32市町	35市町	38市町	41市町
		3市町	3市町	3市町	3市町
	実績 (累計) 29市町 【○】 (単年・参考) 3市町	33市町 【◎】			
		33市町	4市町		

3-2-2 待機児童解消プログラム

(1) 保育所・認定こども園の整備促進

目標：2020年度末までに必要な教育・保育施設の受け皿を整備するとともに、必要な保育人材を確保し、待機児童ゼロをめざす。

目標：待機児童ゼロをめざし、2020年度までに保育所等の定員を1万4千人分拡大

目標：保育の質向上のための処遇改善等により、2019年度までに保育士・保育教諭数を19,000人以上に増加

目標：幼稚園等からの移行を促進し、2020年度までに認定こども園を540園に拡大

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・待機児童数 [1,572人 (H29.4.1)]	計画	ひょうご子ども・子育て未来プラン				次期プランの需給を踏まえ目標検討
		(単年) 1,137人 (H30.4.1)	1,325人 (H31.4.1)	663人 (2020.4.1)	0人 (2021.4.1)	
	実績	(単年) 1,988人 (H30.4.1) 【▲】	1,569人 (H31.4.1) 【△】			
		ひょうご子ども・子育て未来プラン				需要に応じた見直し検討
・保育所等定員の増加数 [101,658人 (H28年度累計)]	計画	(累計) 4,000人 (単年・参考) 4,000人	9,000人	12,000人	14,000人	
		(累計) 4,106人 【◎】 (単年・参考) 4,106人	5,000人	3,000人	2,000人	
	実績	(累計) 4,106人 【◎】 (単年・参考) 4,106人	8,763人 【○】 4,657人			
		ひょうご子ども・子育て未来プラン				需要に応じた見直し検討
・保育士・保育教諭数 [15,623人 (H28年度累計)]	計画	(累計) 15,552人 (単年・参考) -	18,243人	19,648人		
		(累計) 17,130人 【○】 (単年・参考) -	2,691人	1,405人		
	実績	(累計) 17,130人 【○】 (単年・参考) -	R元.9月 判明予定			
		ひょうご子ども・子育て未来プラン				需要に応じた見直し検討
・認定こども園数 [400園 (H28年度累計)]	計画	(累計) 445園 (単年・参考) 45園	490園	520園	540園	
		(累計) 463園 【◎】 (単年・参考) 63園	45園	30園	20園	
	実績	(累計) 463園 【◎】 (単年・参考) 63園	509園 【◎】 46園			

(2) 病児・病後児保育の拡大

目標：病児・病後児保育施設を2020年度までに140施設以上に拡大

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・病児・病後児保育施設数 [58施設 (H28年度累計)]	ひょうご子ども・子育て未来プラン					
	計画	(累計) 80施設 (単年・参考) 22施設	92施設 12施設	121施設 29施設	141施設 20施設	需要に応じた 見直し検討
	実績	(累計) 65施設 【△】 (単年・参考) 7施設	84施設 【○】 19施設			

(3) 放課後児童クラブの拡大

目標：放課後児童クラブを2020年度までに1,500箇所に拡大

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・放課後児童クラブ(支援単位)数 [1,195箇所 (H28年度累計)]	ひょうご子ども・子育て未来プラン					
	計画	(累計) 1,275箇所 (単年・参考) 80箇所	1,350箇所 75箇所	1,425箇所 75箇所	1,500箇所 75箇所	需要に応じた 見直し検討
	実績	(累計) 1,278箇所 【◎】 (単年・参考) 83箇所	1,351箇所 【◎】 73箇所			

(4) 幼児教育の無償化

目標：幼児教育・保育に係る施設利用者の割合を2021年度までに80.0%に増加

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・幼児教育・保育に係る施設利用者の割合 [73.5% (H29年度)]	計画	(単年)		76.0%	77.3%	80.0%
	実績	(単年) 73.5% (目標設定：R元年度～)	74.1%			

3-2-3 子どもの見守りプログラム

(1) 子どもの居場所づくり

目標：子育て家庭の交流拠点となる「まちの子育てひろば」を2019年度までに2,159箇所に拡大

目標：子どもの生きる力を育む「子どもの冒険ひろば」を2019年度までに642箇所に拡大

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・まちの子育てひろば数 [2,099箇所 (H28年度累計)]	計画	(累計) 2,119箇所 (単年・参考) 20箇所	2,139箇所 20箇所	2,159箇所 20箇所	需要に応じた目標検討	
	実績	(累計) 2,046箇所 【○】 (単年・参考) -53箇所	1,964箇所 【○】 -82箇所			
・子どもの冒険ひろば数 [612箇所 (H28年度累計)]	計画	(累計) 622箇所 (単年・参考) 10箇所	632箇所 10箇所	642箇所 10箇所	需要に応じた目標検討	
	実績	(累計) 621箇所 【○】 (単年・参考) 9箇所	647箇所 【◎】 26箇所			

(2) 地域による子育て支援の充実

目標：世話役となる「子育て家庭応援推進員」を中心に全小学校区で「子育て応援ネット」による子どもの見守り、声かけなどの活動を継続

目標：子育て家庭の見守りや相談、緊急時の一時的な預かりを行う「地域祖父母」事業に取り組む地区を毎年60地区増やし、地域で三世代家族を育成

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・子育て家庭応援推進員による活動 [2,024人が活動 (H28年度累計)]	計画	約2,000人による活動の継続				
	実績	1,989人 【○】	1,980人 【○】			
・地域祖父母モデル事業実施地区数 [40地区 (H28年度)]	計画	(単年) 40地区 (累計・参考) 80地区	60地区 140地区	60地区 200地区	60地区 260地区	60地区 320地区
	実績	(単年) 40地区 【○】 (累計・参考) 80地区	55地区 【○】 135地区			

3-2-4 育児の不安解消プログラム

(1) 子育てにかかる経済的負担の軽減

目標：幼児から高校生に至るまで子どもの教育にかかる家庭の経済的負担を軽減し、保育料軽減事業の対象となる「児童が2人以上いる世帯」の割合を維持

目標：私立高校の授業料軽減制度の更なる拡充を検討

目標：高校生に対する給付型奨学金の創設を検討

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・保育料軽減事業の対象となる「児童が2人以上いる世帯」の割合 [14.8% (H28国民生活基礎調査)]	計画	(単年) 3年に1回の調査		14%台		→ 〔2022年 14%台〕
	実績	(単年) 【-】	-			
・私立高等学校等授業料軽減補助の拡充 [年収350万円未満世帯：年82千円 年収590万円未満世帯：年21千円 (H28年度)]	計画	充実検討	270万～350万円未満世帯 +13千円 (計年95千円) +13千円 (計年108千円)		※国の授業料無償化実施 (年収590万円未満世帯)	→
	実績	充実検討 【-】	上記のとおり 【○】	~590万円未満世帯 +33千円 (計年54千円) +33千円 (計年87千円)		
・高校生に対する給付型奨学金の創設 [高等学校教育振興会が貸与型奨学金を支給 公立1,770件 私立3,112件 (H28年度)]	計画	創設検討			→	国の授業料無償化の動向を踏まえ、改めて目標検討
	実績	創設検討 【-】	創設検討 【-】			

(2) 里親・特別養子縁組の普及促進

目標：実親から一時的に子どもを預かり養育する「里親」に年18世帯が登録（順次拡大）

目標：実親に代わって実の子と同じ親子関係を結ぶ「特別養子縁組」を年9組成立（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・里親登録数 [357世帯 (H28年度累計)]	計画	(単年) 14世帯 (累計・参考) 371世帯	15世帯 386世帯	16世帯 402世帯	17世帯 419世帯	18世帯 437世帯
	実績	(単年) 32世帯 【◎】 (累計・参考) 389世帯	72世帯 【◎】 461世帯			
・特別養子縁組成立数 [17組 (H26～28年度累計)]	計画	(単年) 5組 (累計・参考) 22組	6組 28組	7組 35組	8組 43組	9組 52組
	実績	(単年) 11組 【◎】 (累計・参考) 28組	9組 【◎】 37組			

3-3 健康長寿社会づくり対策

団塊の世代の全員が75歳以上になり、要介護者が急増すると見込まれる「2025年」を安心して迎えられるよう施設、在宅双方の介護体制の一層の充実を図る。また、健康で自立した生活ができる「健康寿命」を伸ばすため、県民の健康づくりを促す。

3-3-1 介護体制整備プログラム

(1) 介護施設の整備促進

- 目標**：特別養護老人ホーム等の介護施設の定員を2020年度までに53,200床確保
- 目標**：特別養護老人ホーム等の入所待機者を2021年度までに解消
- 目標**：特別養護老人ホーム並みの介護が受けられる「特定施設入居者生活介護」の指定を受けるサービス付高齢者向け住宅を2020年度までに2,600戸に拡大
- 目標**：特別養護老人ホーム「万寿の家」を移転再整備し、2020年度に供用開始

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・特別養護老人ホーム等の床数 [48,436床 (H28年度累計)]	計画	介護保険事業支援計画				新計画で 目標設定
		(累計) 49,100床 (単年・参考) 664床	49,900床 800床	51,300床 1,400床	53,200床 1,900床	
	実績	(累計) 48,811床 【○】 (単年・参考) 375床	49,787床 【○】 976床			
・特別養護老人ホーム等入所待機者数 [3,254人 (H28.4.1)]	計画	(単年) 2,700人	2,000人	1,300人	600人	0人
	実績	(単年) 3,107人 【△】	2,858人 【▲】			
・特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付高齢者向け住宅戸数 [1,147戸 (H28年度累計)]	計画	(累計) 1,400戸 (単年・参考) 253戸	1,800戸 384戸	2,200戸 432戸	2,600戸 432戸	新計画で 目標設定
	実績	(累計) 1,600戸 【◎】 (単年・参考) 453戸	1,954戸 【◎】 354戸			
・特別養護老人ホーム「万寿の家」の 移転再整備	計画	基本計画	基本設計 実施設計	建築工事	供用開始	
	実績	基本計画 【-】	基本設計 実施設計 【-】			

(2) 在宅介護・見守りの体制強化

目標：24時間対応の在宅介護サービスを県内全域で受けられるよう「定期巡回・随時対応サービス」提供事業所を2021年度までに180箇所に拡大

目標：専門職（歯科医師、歯科衛生士、OT、PT、ST、栄養士等）が参画する「地域ケア会議」を設置する地域包括支援センターを全体の半数程度の100箇所に拡大

目標：災害復興公営住宅等の高齢者の見守り等を行う高齢者自立支援ひろば事業を38箇所で継続支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・定期巡回・随時対応サービス提供事業所数 [36事業所 (H28年度累計)]	介護保険事業支援計画				
	(累計) 60事業所 (単年・参考) 24事業所	90事業所 30事業所	120事業所 30事業所	150事業所 30事業所	180事業所 (2025年度) 300事業所 30事業所
実績	(累計) 46事業所 【△】 (単年・参考) 10事業所	56事業所 【▲】 10事業所			
・専門職が参画する地域ケア会議を設置する地域包括支援センター数 [46センター (H27年度累計)]	(累計) 60箇所 (累計・参考) 10箇所	70箇所 10箇所	80箇所 10箇所	90箇所 10箇所	100箇所 10箇所
	(累計) 61箇所 【◎】 (単年・参考) 3箇所	R元. 12月 判明予定			
・高齢者自立支援ひろば事業箇所数 [51箇所 (H28年度累計)] [38箇所 (H30年度累計)]	(累計) 51箇所	38箇所	38箇所	38箇所	需要に応じた 見直し検討
	(累計) 51箇所 【○】	38箇所 【○】			

【参考】2025年の医療・介護需要（保健医療計画、老人福祉計画）

高齢者人口	1,599 千人
うち前期高齢者人口	633 千人
うち後期高齢者人口	966 千人
要介護認定者（要介護1～5）	240 千人
介護サービス利用定員	248.3 千人
うち在宅介護	196.7 千人
うち介護保険施設（特養・老健・介護医療院）	51.6 千人
訪問診療	51.6 千人
必要病床数（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）	52.4 千人

3-3-2 認知症支援プログラム

- 目標**：かかりつけ医などの身近な「認知症相談医療機関」を2,200箇所に拡大
- 目標**：「認知症対応医療機関」を1,600箇所に拡大して地域の認知症医療体制を充実
- 目標**：認知症医療体制の核となる認知症疾患医療センターを13箇所（県設置）に拡充
- 目標**：認知症対応医療機関等から認知症疾患医療センターへの連携（紹介）を促進、鑑別診断受診者に占める対応医療機関等からの紹介者の割合を95%まで向上
- 目標**：認知症の人のQOL維持向上、進行抑制等の効果が期待できる「認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修」の基礎研修修了者を年300人に拡大
- 目標**：2020年度までに運転免許更新センター4箇所に認知機能検査体制を整備

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・ 認知症相談医療機関登録数 [2,100箇所 (H28年度累計)]	計画	(累計) 2,125箇所 (単年・参考) 25箇所	2,150箇所 25箇所	2,175箇所 25箇所	2,200箇所 25箇所	需要に応じた見直し検討
	実績	(累計) 2,185箇所 【◎】 (単年・参考) 85箇所	2,193箇所 【◎】 8箇所			
・ 認知症対応医療機関登録数 [1,295箇所 (H28年度累計)]	計画	(累計) 1,375箇所 (単年・参考) 80箇所	1,455箇所 80箇所	1,530箇所 75箇所	1,600箇所 70箇所	需要に応じた見直し検討
	実績	(累計) 1,386箇所 【◎】 (単年・参考) 91箇所	1,411箇所 【○】 25箇所			
・ 認知症疾患医療センター箇所数 (県設置分) [9箇所 (H28年度累計)]	計画	(累計) 9箇所 (単年・参考) 0箇所	13箇所 4箇所	設置状況や需要に応じた見直し検討		
	実績	(累計) 9箇所 【○】 (単年・参考) 0箇所	12箇所 【○】 3箇所			
・ 認知症疾患医療センターの鑑別診断受診者に占める認知症対応医療機関等からの紹介者の割合 [88% (H28年度)]	計画	(単年) 90%	92%	94%	95%	95%
	実績	(単年) 79.8% 【△】	88.3% 【○】			
・ 基礎研修修了者数 [H30年度232人、H30年度累計574人]	計画			(単年) 300人 (累計・参考) 874人	需要に応じた見直し検討	
	実績	(単年) 201人 (目標設定：R元年度～) (累計・参考) 342人	232人 574人			

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・認知機能検査体制を整備する運転免許更新センター箇所数 [2箇所 (H28年度)]	計画	(累計) 2箇所 (単年・参考)	3箇所 1箇所	3箇所	4箇所 1箇所	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 需要に応じた 見直し検討 </div>
	実績	(累計) 2箇所 【○】 (単年・参考)	3箇所 【○】 1箇所			

3-3-3 健康づくり応援プログラム

(1) 健康寿命が伸びる社会づくり

- 目標**：健康寿命を2020年までに男性、女性とも1歳延伸
- 目標**：従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業」に年100社が登録
- 目標**：健康づくりチャレンジ企業等における健康づくりの場の整備を毎年10件支援
- 目標**：生活習慣病の予防のため、特定健診（40～74歳）受診率を70%まで向上
- 目標**：生活習慣病の発症リスクが高い県民への特定保健指導実施率を45%まで向上
- 目標**：健康・医療・生活のビッグデータ解析結果をもとに県民の生活習慣の改善指導を行う仕組みを2019年度までに運用開始

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・健康寿命（男性・女性） [男性79.62歳、女性83.96歳(H27年)] ※国勢調査結果をもとに算出	(単年) (算出の基礎データ) 男性80.62歳 女性84.96歳				
	(H28・参考値) 男性 79.78歳 女性 84.14歳	(H29・参考値) 男性 80.07歳 女性 84.52歳			
			H27年値 算出時 国勢調査 (H27) ※H27年の人口を3倍にして利用	H29年値 算出時 推計人口 (H29.10.1現在)	
			「人口」 人口動態統計 (H26～28年の合計)	人口動態統計 (H29年)	
			不健康割合の分母 (人口) 国勢調査 (H27)	推計人口 (H29.10.1現在)	
			不健康割合の分子 (要介護2～5の認定者数) 介護保険事業状況報告月報 (暫定版) 3月分 (H26～28年の平均)	介護保険事業状況報告月報 (暫定版) H30年3月分	※H28年値もH29年値と同様に算出
			【-】	【-】	
・健康づくりチャレンジ企業数 [936社 (H28年度累計)]	(単年) 64社 (累計・参考) 1,000社	100社 1,100社	100社 1,200社	100社 1,300社	100社 1,400社
	(単年) 222社 【◎】 (累計・参考) 1,158社	233社 【◎】 1,391社			
・健康づくりの場の整備に対する支援件数 [38件 (H28年度累計)]	(単年) 15件 (累計・参考) 53件	10件 63件	10件 73件	10件 83件	10件 93件
	(単年) 12件 【△】 (累計・参考) 50件	21件 【◎】 71件			
・特定健診受診率 [47.9% (H28年度)]	(単年) 50%	55%	60%	65%	70%
	R元年度中 判明予定	R2年度中 判明予定			
・特定保健指導実施率 [16.1% (H28年度)]	(単年) 21%	27%	33%	39%	45%
	R元年度中 判明予定	R2年度中 判明予定			
・ビッグデータを活用した生活習慣改善指導の仕組みの整備 [検討委員会の設置 (H28年度)]	解析手法や課題の検討	システム開発	運用開始	今後普及目標を検討	
	解析手法や課題の検討 【-】	システム開発 【-】			

(2) がん対策の強化

目標：5がん（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）の検診受診率を2022年までに50%以上に向上

目標：高度ながん医療を提供する「がん診療連携拠点病院」のうち、県指定拠点病院を年1箇所拡大

目標：がん治療等のために休職する従業員の代替職員賃金を補助する支援事業の利用企業数を、2021年までに60社に拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・がん検診受診率（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん） [胃35.9%、肺40.7%、大腸39.8%、乳40.6%、子宮頸38.1% (H28国民生活基礎調査)]	がん対策推進計画（H30年度からは新計画）				
	計画 (単年)			45%	〔 2022年 50% 〕
	実績 (単年)	— 【—】	— 【—】		
・がん診療連携拠点病院数 [23箇所（国指定14、県指定9） (H28年度累計)]	計画 (累計) 24箇所 (内訳) 国指定14 県指定10 (単年・参考) 1箇所 (内訳) 県指定1	25箇所 14 11 1箇所 1	26箇所 14 12 1箇所 1	27箇所 14 13 1箇所 1	28箇所 14 14 1箇所 1
	実績 (累計) 23箇所 【○】 (内訳) 国指定 14 県指定 9 県指定 10 (単年・参考) 0箇所 (内訳) —	24箇所 【○】 (内訳) 国指定 15 県指定 9 1箇所 国指定1			
・補助利用企業数 (R元年度～)	計画		(累計) 20社 (単年・参考) 20社	40社 20社	60社 20社
	実績		(累計) (単年・参考)		

(3) たばこ被害の防止

目標：施行から5年経過を機に「受動喫煙の防止等に関する条例」を見直し

目標：妊婦の喫煙率を2021年度までに1.4%に減少

目標：禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の20%に拡大

目標：飲食店で受動喫煙にさらされる人の割合を2020年度までにゼロに引下げ

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・「受動喫煙の防止等に関する条例」の見直し検討	計画	フォローアップ	条例の見直し 検討	施行		
	実績	フォローアップ 【-】	条例の見直し 検討 【○】			
・妊婦の喫煙率 (R元年度～)	計画			(単年) 2.0%	1.7%	1.4%
	実績	(単年) 2.6%	2.3%			
		(目標設定：R元年度～)				
・禁煙指導を行う医療機関の割合 [15.9% (H28年度)]	計画	(単年) 16.7%	17.5%	18.3%	19.1%	20.0%
	実績	(単年) 15.8% 【○】	16.2% 【○】			
・受動喫煙の機会を有する者の割合 (飲食店) [42.0% (H28年度)]	計画	(単年) 31.5%	21.0%	10.5%	0%	
	実績	(単年) - 【-】	- 【-】			

(4) 食を通じた健康づくり

目標：健康メニューの提供や栄養成分表示を行う「食の健康協力店」を9,000店登録

目標：要介護者の歯と口腔の健康づくりを進めるため、介護・福祉施設の職員を対象にした「要介護者に対する口腔ケア等指導研修」を毎年15回以上実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・食の健康協力店数 [8,025店 (H28年度累計)]	計画	食育推進計画 (第3次)				
	実績	(累計) 8,200店 (単年・参考) 175店	8,400店 200店	8,600店 200店	8,800店 200店	9,000店 200店
・要介護者に対する口腔ケア等指導研修実施回数 [25回/年 (H28年度)]	計画	(単年) 15回	15回	15回	15回	15回
	実績	(単年) 19回 【◎】	18回 【◎】			

3-3-4 心の健康づくりプログラム

(1) 自殺対策の推進

目標：自殺対策計画を着実に実行し、自殺者を年 820 人以下にまで減少

目標：身近なところで相手の心に寄り添う「いのちとこころのサポーター」を地域に広める推進リーダーを毎年 35 人養成

目標：企業のメンタルヘルス対策を支援するため、カウンセラーを毎年 140 社に派遣

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ 県内の自殺者数 (年間) [942人/年 (H28年)]	兵庫県自殺対策計画				
	(単年) 900人以下	880人以下	860人以下	840人以下	820人以下
	(単年) 976人 【○】	954人 【○】			
・ 「いのちとこころのサポーター」推進リーダー養成数 [225人 (H28年度)]	(単年) 35人 (累計・参考) 260人	35人 295人	35人 330人	35人 365人	35人 400人
	(単年) 44人 【◎】 (累計・参考) 269人	60人 【◎】 329人			
・ メンタルヘルスのカウンセラー派遣 事業所数 [83社/年 (H28年度)]	(単年) 140社	140社	140社	140社	140社
	(単年) 135社 【○】	173社 【◎】			

(2) ギャンブル等依存症対策の推進

目標：依存症対策センターを開設し、専門相談員を配置、短縮ダイヤル#7330 を設置し、相談を適切な支援機関につなぐ対応を実施

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ 依存症対策センターにおける相談件数	依存症対策センター開設 (H30.1)	126件	151件	176件	201件
	ひょうご・こうべ依存症対策センター開設 (H30.1) 【○】	129件 【◎】			

3-4 移住・定住対策

若者を中心に東京圏への人口集中が続いている。若者の移住、定住を増やすためには、魅力的な就業の場を増やし、思い切って新しい仕事をはじめられる環境を整えなければならない。また、移住や定住につなげていくための一歩として、関係人口を増やすことも必要である。

3-4-1 UJI ターン促進プログラム

(1) カムバックひょうごの推進

目標：人口の転入増加、転出抑制に取り組み、2019年度までに転出超過を解消

目標：カムバックひょうごセンター(東京)で月100件以上の移住相談に対応

目標：カムバックひょうごセンター(神戸)で月100件以上の移住相談に対応

目標：2019年度までにカムバックひょうごセンターの相談利用者のうち、100人以上が県外から転入

目標：「ひょうご応援企業」就職支援事業等により年700人のUJIターン就職を実現(順次拡大)

目標：県内外の求職者に対してサイトを通じて求人情報を提供し、毎年100件のマッチングを支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・転入超過数(転入-転出) [▲6,760人(H28年)] (参考1: H28目標) ▲3,532人 (参考2: H28実績内訳) 転入数 [85,933人(H28年)] 転出数 [92,693人(H28年)]	計画	地域創生戦略・戦略目標			次期戦略で改めて目標検討
	実績	(単年) ▲1,952人	▲372人	1,208人	
・カムバックひょうご東京センターにおける移住相談件数 [1,241件(H28年度)] ※H28年1月開設	計画	(単年) 1,200件	1,200件	1,200件	1,200件
	実績	(単年) 1,505件 【◎】	2,003件 【◎】		
・カムバックひょうごセンター(神戸)における移住相談件数 [135件(H28年度)] ※H29年2月開設	計画	(単年) 1,200件	1,200件	1,200件	1,200件
	実績	(単年) 3,013件 【◎】	3,308件 【◎】		
・移住相談(東京・神戸)によって県外から転入した人の数 [18人(H28年度累計)]	計画	(累計) 48人 (単年・参考) 30人	78人 30人	108人 30人	次期戦略で改めて目標検討
	実績	(累計) 48人 【○】 (単年・参考) 30人	107人 【◎】 59人		

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・県の支援によるUJIターン就職者数 [462人 (H28年度)]	計画	(単年) 500人 (累計・参考) 962人	550人 1,512人	600人 2,112人	650人 2,762人	700人 3,462人
		(単年) 533人 【◎】 (累計・参考) 995人	585人 【◎】 1,580人			
・「ひょうごで働こう！マッチングサイト」を通じたマッチング件数	計画		(単年) 100件	100件	100件	
			(単年)			

(2) ひょうごe-県民の登録拡大

目標：ふるさと兵庫へのさらなる愛着の醸成、県内地域との継続的な交流、県内への移住を促進のため、2019年度までに県外居住者・県内居住者合わせてひょうごe-県民として25,000人の登録

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ひょうごe-県民登録者数 [2,104人 (30年度)] ①県外居住者 ②県内居住者	計画		(累計) 25,000人 (単年・参考) 20,000人 ①10,000人 ②10,000人	次期戦略で改めて目標検討	
			(累計) (単年・参考)		

(3) 空き家等の活用による移住・定住・二地域居住の受け皿づくり

目標：移住・定住・二地域居住につながる一戸建て空き家や共同住宅の空き住戸の改修を年100件以上支援（順次拡大）[3-10-2 再掲]

目標：古民家を活用した地域の活性化や移住・定住・二地域居住を促進するため、古民家改修を年10件以上支援

目標：移住、定住の受け皿として、公的住宅を2021年度までに200戸以上活用

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・空き家活用支援事業助成件数 [48件 (H28年度)] ①住宅型 ②事業所型 ③地域交流拠点型	計画	(単年) 67件	70件	80件	90件	100件
		(内訳) ①59 ② 5 ③ 3 (累計・参考) 186件	①62 ② 5 ③ 3 256件	①72 ② 5 ③ 3 336件	①82 ② 5 ③ 3 426件	①92 ② 5 ③ 3 526件
	実績	(単年) 28件 【▲】	33件 【▲】			
		(内訳) ①26 ② 1 ③ 1 (累計・参考) 147件	①30 ② 0 ③ 3 180件			
・古民家再生促進支援事業改修工事費補助 [3件 (H30年度)] ①地域交流施設等 ②賃貸住宅	計画			(単年) 10件	10件	10件
				(内訳) ① 5件 ② 5件 (累計・参考) 10件	① 5件 ② 5件 20件	① 5件 ② 5件 30件
	実績			(単年)		
				(内訳)		
				(累計・参考)		
・公的住宅活用戸数 [県営住宅等12戸 (H28年度累計)] ※市町営は各市町の施策による。	計画	ひょうご県営住宅整備・管理計画(H28~37年度)※県営のみ				
		(累計) 計50戸 (単年・参考) 38戸	計88戸 38戸	計126戸 38戸	計164戸 38戸	計202戸 38戸
	実績	(累計) 53戸 【◎】 (単年・参考) 41戸	127戸 【◎】 74戸			

3-4-2 県内就職支援プログラム

- 目標**：大学のキャリアセンターと連携して県内企業情報の提供とマッチングを進め、県内大学卒業生の県内就職率 33%を 2019 年度までに達成
- 目標**：若者の県内就職を促進するため、「中小企業就業者確保支援事業」により中小企業に就職した若者の奨学金返済を年 500 人支援（順次拡大）
- 目標**：県外で合同企業説明会を開催し、県内就職を希望する学生毎年 400 人に県内企業を紹介
- 目標**：「ひょうご・しごと情報広場」の「若者しごと倶楽部」において、相談、キャリアカウンセリングから就職までワンストップで毎年 2,000 人以上の就職を支援
- 目標**：企業の人材確保を促進するため、採用力・定着力強化に向けた取組みを行う中小企業を年 80 社支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・県内大学卒業生の県内就職率 [29.7% (H29.3卒業生)]	計画	(単年) 31.6%	32.3%	33.0%	成果を踏まえて検討 次期戦略で目標検討	
	実績	(単年) 29.0% 【○】	28.4% 【△】			
・中小企業就業者確保支援事業支援人数 [8人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 150人	350人	400人	450人	500人
	実績	(単年) 162人 【◎】	304人 【△】			
・県外での合同企業説明会参加者数 [411人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 300人	400人	400人	400人	400人
	実績	(単年) 392人 【◎】	516人 【◎】			
・若者しごと倶楽部を通じた就職支援人数 [1,895人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
	実績	(単年) 1,124人 【▲】	2,141人 【◎】			
・企業情報発信支援事業における助成企業数 [H31年度～]	計画	(単年)		80社	80社	80社
	実績	(単年)				

3-5 産業力強化対策

ものづくり産業の集積や世界有数の先端科学技術基盤など兵庫の強みを生かして、これからの地域経済を牽引する新たな産業を育成し、地域の内発的発展につなげていくことが求められる。

3-5-1 企業立地促進プログラム

目標：税軽減、補助金等の各種支援策により、県全域へ毎年175件の企業立地を実現

目標：うち、工場については、毎年61件の立地を実現

目標：うち、事務所については、毎年37件の立地を実現

目標：うち、本社機能については、毎年10件の立地を実現

目標：うち、外国・外資系企業については、毎年25件の進出を実現

目標：小野市と連携して新たな産業団地を整備し、2019年度から段階的に分譲開始

目標：立地需要等を踏まえ、新たな産業団地整備の必要性を検討

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・企業立地件数 [165件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 165件	165件 (累計・参考) 330件	175件 505件	175件 680件	175件 855件
	実績	(単年) 167件 【◎】	168件 【◎】 (累計・参考) 335件			
・うち、工場立地件数 (R元年度～)	計画		(単年) 61件 (累計・参考) 61件	61件 122件	61件 183件	
	実績		(単年) (累計・参考)			
・うち、事務所立地件数 (R元年度～)	計画		(単年) 37件 (累計・参考) 37件	37件 74件	37件 111件	
	実績	(単年) 27件 (目標設定：R元年度～) (累計・参考)	30件			
・うち、本社機能立地件数 [10件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 10件	10件 (累計・参考) 20件	10件 30件	10件 40件	10件 50件
	実績	(単年) 5件 【▲】	10件 【○】 (累計・参考) 15件			
・うち、外国・外資系企業進出件数 [23件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 25件	25件 (累計・参考) 50件	25件 75件	25件 100件	25件 125件
	実績	(単年) 23件 【○】	24件 【○】 (累計・参考) 47件			

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ひょうご小野産業団地の整備 [基本設計等の実施 (H28年度)]	計画	実施設計	造成工事	一部分譲開始		
	実績	実施設計 【-】	実施設計・造成工事 【-】			
・新たな産業団地整備の必要性の検討	計画	立地需要等を踏まえ、新たな産業団地整備の必要性を検討				
	実績	検討 【-】	検討 【-】			

3-5-2 起業・創業応援プログラム

目標：多様な主体による様々な起業・創業を年計 290 件支援（順次拡大）

目標：拠点施設「起業プラザひょうご」を開設し、年 100 人に起業スペースを提供（順次拡大）

目標：外国人労働者による家事代行サービス、農用区域内での農家レストランの設置など、国家戦略特区制度を活用した新事業を 2021 年度までに計 16 件支援

目標：イノベーションの創出や人口減少地域の活性化につながる IT 企業の進出を 2021 年度までに計 90 件以上支援

目標：コワーキングスペースの開設を 2021 年度までに計 20 件以上支援

目標：中小企業の事業承継を後押しするため、事業承継時に発生する経費を毎年 30 件補助

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・起業支援件数 ①女性起業家支援事業 [50件 (H28年度)] ②若手起業家支援事業 (H30年度～) ③ミドル起業家支援事業 (H31年度～) ④シニア起業家支援事業 [34件 (H28年度)] ⑤ふるさと起業・移転促進事業 (一般枠) [28件 (H28年度)] ⑥ふるさと起業・移転促進事業 (東京23区枠) (H31年度～) ⑦クリエイティブ起業創出事業 [5件 (H28年度)] ⑧ひょうごチャレンジ起業支援貸付 [35件 (H28年度)] ⑨ひょうご・神戸チャレンジマーケット [28件 (H28年度)] [計170件 (H28年度)]	(単年) 185件 (内訳) ①50件 ②一件 ③一件 ④35件 ⑤30件 ⑥一件 ⑦ 5件 ⑧40社 ⑨25社	210件 (累計・参考) 395件	255件 650件	270件 920件	290件 1210件
	(単年) 169件 【○】 (内訳) ①45件 ②一件 ③一件 ④36件 ⑤21件 ⑥一件 ⑦ 5件 ⑧36社 ⑨26社	207件 【○】 (累計・参考) 376件			
・起業プラザひょうご会員数 (H29.10開設)	(単年) 25人	50人	50人	80人	100人
	(単年) 48人 【◎】	72人 【◎】			

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・国家戦略特区事業認定件数 [計6件 (H28)]	計画	(累計) 8件 (単年・参考) 2件	10件	12件	14件	16件
	実績	(累計) 9件 【◎】 (単年・参考) 3件	11件 【◎】 2件		2件	
・IT企業の進出支援件数 ①人口減少地域へのIT事業所開設 [14件 (H28年度末累計)] ②高度IT事業所開設 (H30年度～) ③ITカリスマによる事業所開設 (H30年度～)	計画	(累計) 20件 (単年・参考) 6件 (内訳) ① 6件 ② 1件 ③ 1件	40件	57件	74件	91件
	実績	(累計) 22件 【◎】 (単年・参考) 8件 (内訳) ① 8件 ② 1件 ③ 1件	43件 【◎】 21件 13件 6件 2件			
・コワーキングスペース開設支援件数 (H30年度～)	計画		(累計) 3件 (単年・参考) 3件	9件	15件	21件
	実績		(累計) 5件 【◎】 (単年・参考) 5件	6件	6件	6件
・事業承継時に発生する経費の補助件数	計画			(単年) 30件 (累計・参考) 30件	30件	30件
	実績			(単年) (累計・参考)	60件	90件

3-5-3 次世代産業集積プログラム

(1) 次世代産業の拠点形成

目標：次世代産業分野の生産体制整備を助成する「企業間連携による成長促進事業」の参加企業を計 50 社以上に拡大

目標：非破壊検査装置を整備し、航空産業に対応できる非破壊検査員を年 25 人養成

目標：総合展示会「国際フロンティア産業メッセ」を毎年 500 社の参加を得て開催

目標：次世代産業化の加速、中小企業における生産拡大の促進を目的とする、技術普及に向けた技術指導・セミナーの参加企業が 20 社以上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・企業間連携による成長促進事業参加企業数 [12社 (H28年度累計)]	計画	(累計) 22社 (単年・参考) 10社	32社 10社	42社 10社	52社 10社	62社 10社
	実績	(累計) 23社 【◎】 (単年・参考) 11社	32社 【○】 9社			
・航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数 (H29.11開設) ①磁粉探傷 (MT) コース ②浸透探傷 (PT) コース ③超音波探傷 (UT) コース	計画	(単年) 10人 (内訳) ①5人 ②5人 ③0人	25人 ①10人 ②10人 ③ 5人 (累計・参考) 35人	25人 ①10人 ②10人 ③ 5人	25人 ①10人 ②10人 ③ 5人	25人 ①10人 ②10人 ③ 5人
	実績	(単年) 10人 【○】 (内訳) ①5人 ②5人 ③0人	12人 【▲】 5人 4人 3人 (累計・参考) 22人			
・国際フロンティア産業メッセ参加企業数 [481社/年 (H28年度)]	計画	(単年) 500社	500社	500社	500社	500社
	実績	(単年) 497社 【○】	512社 【◎】			
・技術指導・セミナー参加企業数(社) [20社/年 (H31年度)]	計画			(単年) 20社 (累計・参考) 20社	20社 40社	20社 60社
				(単年) (累計・参考)		

(2) 先端科学技術基盤を生かしたイノベーション創出

- 目標**：兵庫県最先端技術研究事業（COEプログラム）に計170社以上が参加
- 目標**：最新技術を用いたドローンを毎年20事業以上の行政分野で先行的に活用
- 目標**：世界に先駆けたイノベーションと新産業の創出をめざす「神戸リサーチコンプレックス」で健康・医療分野のビジネスマッチングを実施し、2019年度までに計3,000人が参加
- 目標**：FOCUSスパコンを利用した研究開発を年170社以上の企業が実施（「富岳」の運用開始（2021年頃）に合わせてFOCUSスパコンを増強）
- 目標**：「関西健康・医療創生会議」に参画する大学、研究機関の連携により、産業界のニーズに対応した実践的な健康・医療ビジネスの人材育成コースを開設
- 目標**：ニュースバル放射光施設の利用を高度化し、企業と大学等の共同研究を年65件実施（順次拡大）[5-1-2再掲]
- 目標**：県立大学先端医工学研究センターにおいて先端医療工学技術の実用化を推進

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・兵庫県最先端技術研究事業（COEプログラム）参加企業等数 [18社（H28年度累計）]	計画	(累計) 34社 (単年・参考) 16社	56社 22社	96社 40社	136社 40社	176社 40社
	実績	(累計) 34社 【○】 (単年・参考) 16社	64社 【◎】 30社			
・行政分野におけるドローン活用事業数 (H31年度～)	計画			(単年) 20件 (累計・参考) 20件	20件 40件	20件 60件
	実績			(単年) (累計・参考)		
・神戸リサーチコンプレックスにおけるビジネスマッチング参加人数 [460人/年（H28年度）]	計画	(累計) 1,000人 (単年・参考) 540人	1,700人 700人	3,000人 1,300人	※国の支援は2019年度まで それ以降の目標は改めて検討	
	実績	(累計) 1,120人 【◎】 (単年・参考) 660人	2,284人 【◎】 1,164人			
・FOCUSスパコンを利用して研究開発を行った企業数 [163社（H28年度）] 「富岳」の運用開始（2021年頃）に合わせたFOCUSスパコンの増強	計画	(単年) 170社	170社	170社	170社	170社
	実績	増強計画検討	国への支援の働きかけ、増強		増強後のFOCUSスパコン運用	
・関西健康・医療創生会議における産学官連携による実践的な健康・医療ビジネスの人材育成コース開設数	計画	検討	(単年) 2コース	2コース	2コース	2コース
	実績	検討 【－】	(単年) 0コース 【▲】			

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ニューズバル放射光施設を利用した 研究課題件数 [54件/年 (H25～29年度の平均)]	計画	(単年) 57件	57件	57件	61件	65件
	実績	(単年) 68件 【◎】	89件 【◎】			
・県立大学先端医工学研究センターに おける先端医療工学技術の実用化 ※H28年4月開設	計画		先端医療工学技術の実用化			
	実績	実用化推進 【-】	実用化推進 【-】			

3-5-4 新事業創出支援プログラム

(1) 中小企業への支援強化

目標：中小企業の様々な資金需要に対応する制度融資枠を毎年3,500億円以上確保

目標：オンリーワンをめざす企業の販路開拓、製品開発、人材育成等を毎年10社支援

目標：2018年度までに4箇所目のものづくり支援センターを開設（但馬地域）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・中小企業等融資制度における融資枠 [3,500億円 (H28年度)]	計画	(単年) 3,500億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円
	実績	(単年) 3,600億円 【◎】	3,600億円 【◎】			
・ひょうごオンリーワン企業創出支援 事業による支援件数 [8社 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10社 (累計・参考) 18社	10社 28社	10社 38社	10社 48社	10社 58社
	実績	(単年) 10社 【○】 (累計・参考) 18社	10社 【○】 28社			
・ものづくり支援センターの開設 [現在3箇所 (神戸、尼崎、姫路)]	計画		4箇所目開設	中小企業の技術革新を促進		
	実績	検討 【-】	4箇所目開設 【○】			

(2) 新事業分野の開拓促進

目標：新分野進出や新商品開発を促進するため、異業種交流グループを毎年 40 件支援

目標：優れた製品開発を表彰する「ひょうご No.1 ものづくり大賞」に毎年 15 社以上が応募

目標：産業振興に寄与する優れた発明に対する「発明賞」を毎年 30 人に授与

目標：研究開発型ベンチャー企業の成長を促進するため、ひょうご新産業創造ファンドで計 12 件の投資を実施し、現行ファンドの成果を踏まえ新たに後継ファンドを創設

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・異業種交流グループ支援件数 [115件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 40件 (累計・参考) 155件	40件 195件	40件 235件	40件 275件	40件 315件
	実績	(単年) 41件 【◎】 (累計・参考) 156件	33件 【△】 189件			
・ひょうごNo.1ものづくり大賞応募企業数 [24社/年 (H28年度)]	計画	(単年) 15社	15社	15社	15社	15社
	実績	(単年) 14社 【○】	17社 【◎】			
・発明賞等表彰受賞者数 [19人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 30人	30人	30人	30人	30人
	実績	(単年) 34人 【◎】	29人 【○】			
・ひょうご新産業創造ファンドによる投資件数 [11件 (H23~28年度累計)] 新ファンドの創設及び新ファンドによる投資件数	計画	(累計) 11件 (単年・参考)	12件 1件			
				新ファンド創設に向けた準備	新ファンド創設 (累計) 1件 (単年) 1件	
	投資先企業の株式上場等に向けた支援					
実績	(累計) 11件 (単年・参考)	11件 【○】 1件				

3-6 農林水産業対策

世界に豊かな食を提供する「平成の御食国」の実現をめざし、地域の多様性と都市近郊の立地を生かした農林水産業を強化する。専門化、大規模化、高度化の促進などを推し進め、農林水産業を兵庫の基幹産業に育て上げる。

3-6-1 農業の基幹産業化プログラム

(1) 農業の競争力強化

① 農業の企業化の促進

目標：集落営農の組織化・法人化と企業の農業参入を促進し、法人経営体を2020年度までに700団体以上に拡大

目標：多様な企業の農業参入を促進し、2020年度までに参入企業数を225社に拡大

目標：企業的感觉に富む農業経営のリーダー人材を2019年度までに100人以上養成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・法人経営体数 [482経営体 (H28年度累計)]	計画	(累計) 520経営体 (単年・参考) 38経営体	580経営体 60経営体	640経営体 60経営体	700経営体 60経営体	740経営体 40経営体
	実績	(累計) 539経営体 【◎】 (単年・参考) 57経営体	584経営体 【◎】 45経営体			
・農業参入企業数 [158社 (H28年度累計)]	計画	(累計) 165社 (単年・参考) 7社	185社 20社	205社 20社	225社 20社	245社 20社
	実績	(累計) 172社 【◎】 (単年・参考) 14社	191社 【◎】 19社			
・ひょうご農業MBA塾受講者数 [77人 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10人 (累計・参考) 87人	10人 97人	10人 107人	10人 117人	10人 127人
	実績	(単年) 11人 【◎】 (累計・参考) 88人	10人 【○】 98人			

② 新規参入・経営規模の拡大促進

目標：施設貸与事業で毎年 15 経営体の設備投資を支援し、新規参入と規模拡大を促進

目標：農業機械の導入や人材確保等を支援し、年 10 地域で不耕作農地の活用を促進

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・施設貸与事業実施経営体数 [計107経営体 (H28年度累計)]	計画	(単年) 15経営体 (累計・参考) 122経営体	15経営体 137経営体	15経営体 152経営体	15経営体 167経営体	15経営体 182経営体
	実績	(単年) 46経営体 【◎】 (累計・参考) 153経営体	24経営体 【◎】 177経営体			
・不耕作農地活用モデル事業（地域農地管理事業）実施地域数 (H29年度～)	計画	(単年) 10地域 (累計・参考) 10地域	10地域 20地域	10地域 30地域	モデル事業の成果を 他地域へ波及	
	実績	(単年) 10地域 【○】 (累計・参考) 10地域	6地域 【▲】 16地域			

③ 園芸作物の生産拡大

目標：ICT を活用した環境制御機器導入ハウス等面積を 2022 年度までに 50ha に拡大

目標：都市近郊の立地を活かし、施設野菜の生産量 2025 年度 30,800t 達成をめざし、2020 年度までに年 26,100t 以上に拡大

目標：市場ニーズに対応した花きの産地育成を進め、花き出荷量 2025 年度 1 億 1,500 万本達成をめざし、2020 年度までに年 1 億 900 万本以上に拡大

目標：高品質な果樹の生産拡大を進め、果樹収穫量 2025 年度 10,220t 達成をめざし、2020 年度までに年 9,740t 以上に拡大

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・環境制御機器導入ハウス等面積 [5ha (H28年度)]	計画	(累計) 13ha	21ha	29ha	36ha	43ha (2022 50ha)
	実績	(単年・参考) 8ha	8ha	8ha	7ha	7ha
・施設野菜生産量 [19,696t/年 (H28年度)]	計画	(単年)			26,100t	
	実績	(単年) 20,943 t 【-】	R元. 8月 判明予定			(2025 30,800t)
・花き出荷量 [87,852千本(鉢)/年 (H27年度)]	計画	(単年)			109,000千本(鉢)	
	実績	R元. 6月 判明予定	R2. 6月 判明予定			(2025 115,000千本(鉢))

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・果樹収穫量 [10,928t/年 (H27年度)]	計画	(単年)		9,740t	
	実績	(単年) 10,991 t 【-】	R2.4月末 判明予定		(2025 10,220t)

(2) 畜産物の生産力強化

目標：担い手の育成や規模拡大による生産基盤の強化により、2020年度までに但馬牛を20,000頭以上に増頭

目標：神戸ビーフ認定率（神戸ビーフ認定頭数／但馬牛出荷頭数）を2019年度までに75%以上に向上

目標：生産基盤強化により、生乳生産量90千tを維持

目標：畜産参入支援センターの設置により、年2件以上の新規参入者を支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・但馬牛繁殖雌牛頭数 [16,100頭 (H28年度)]	計画	(単年)		20,000頭	改めて 目標検討
	実績	(単年) 16,100頭 【-】	R元.8月 判明予定		
・但馬牛の神戸ビーフ認定率 [79.7% (H28年度)]	計画	(単年)		75%以上を維持	
	実績	(単年) - 【-】	R元.11月 判明予定		
・生乳生産量 [88,790t (H28年度)]	計画	(単年) 90,000t	90,000t	90,000t	90,000t
	実績	(単年) 85,750t 【○】	80,055t 【△】		
・畜産業への新規参入件数 (R元年度～)	計画		(単年) 2件	2件	2件
	実績		(単年)		

3-6-2 森林資源活用プログラム

(1) 県産木材の利用拡大

① 建築用材の供給拡大

目標：CLT工法のモデル建築物となるよう兵庫県林業会館を2018年度末までに建替

目標：CLT工法を活用した建築物を2019年度以降年1棟以上増加

目標：特別融資制度等により県産木材利用木造住宅の建築を毎年1,100戸維持

目標：県内製材工場の製品出荷量（外材除く）毎年110千m³を維持

目標：県産木材の魅力を見せる木造住宅の建築に対し毎年100件を支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・CLT工法による兵庫県林業会館建替	計画	基本設計 実施設計	建築工事	供用開始		
	実績	基本設計 実施設計 【-】	建築工事 【-】	供用開始 【○】		
・CLTを利用した建築物等の数	計画			(単年) 1棟	1棟 (累計・参考) 2棟	1棟 3棟
	実績			(単年)		
・県産木材利用木造住宅建築戸数 [1,148戸/年 (H28年度)]	計画	(単年) 1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸
	実績	(単年) 1,108戸 【◎】	R元. 8月末 判明予定			
・県内製材工場の製品出荷量 (外材除く) [85千m ³ /年 (H28年度)]	計画	(単年) 110千m ³	110千m ³	110千m ³	110千m ³	110千m ³
	実績	(単年) 79千m ³ 【△】	R元. 8月末 判明予定			
・ひょうごの木の家設計支援件数 (R元年度～)	計画			(単年) 100件 (累計・参考) 100件	100件 200件	100件 300件
	実績			(単年)		
				(累計・参考)		

② 燃料用材の供給拡大

目標：間伐材等の県産未利用材の活用による木質バイオマス発電用燃料供給量 2023年度200千m³達成をめざし、2020年度までに年195千m³に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・木質バイオマス発電用燃料供給量 (県産木材) [133千m ³ /年 (H28年度)]	計画	(単年) 137千m ³	170千m ³	170千m ³	195千m ³	195千m ³
	実績	(単年) 165千m ³ 【◎】	R元. 8月末 判明予定			

(2) 木材供給基盤の充実

目標：低コストで安定的に木材を供給するため、林道と組み合わせた作業道を整備する「第3期ひょうご林内路網1,000km整備プラン」を2023年度までに達成

目標：原木供給における収益性を向上させるため、木材の伐採・搬出が効率的に行える低コスト原木供給団地を2019年度から2023年度までに計150箇所整備

目標：成熟化が進行する人工林資源の有効利用を図り、持続的な資源循環型林業の実現を図るため、主伐・再造林を毎年30ha実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・林内路網整備延長 [612km (H26~28年度累計)]	計画	新ひょうご林内路網1,000km整備プラン		第3期林内路網1,000km整備プラン		
		(累計) 738km (単年・参考) 126km	864km 126km	200km 200km	400km 200km	600km 200km
	実績	(累計) 843km 【◎】 (単年・参考) 231km	1,047km 【◎】 204km			
・低コスト原木供給団地整備数 [249団地 (H28年度累計)]	計画	(累計) 273団地 (単年・参考) 24団地	297団地 24団地	30団地 30団地	60団地 30団地	90団地 30団地
		(累計) 272団地 【○】 (単年・参考) 23団地	295団地 【○】 23団地			
・主伐・再造林面積 (R元年度~)	計画			(単年) 30ha (累計・参考) 30ha	30ha	30ha
				(単年)	60ha	90ha
	実績			(累計・参考)		

3-6-3 漁業資源増殖プログラム

(1) 豊かな瀬戸内海の再生

- 目標**：地域団体の主体的な取組を支援し、年 250 m²の藻場・干潟を再生創出
- 目標**：底質環境を改善させるため、年 1,300ha の海底耕耘を実施
- 目標**：海域に放水する処理水の水質管理を地域の实情に応じて柔軟に行う「栄養塩管理運転」に取り組む下水処理場を年 1箇所ずつ増加
- 目標**：瀬戸内海の現状や豊かな海の再生に向けた漁業関係者等の取組を知ってもらうため、県内各地で年間 2,500 人を対象に普及啓発活動を実施

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・藻場・干潟の再生創出面積 [12,800m ² (H28年度累計)]	「豊かで美しい瀬戸内海」再生に向けた実施計画				
	計画 (単年) 250m ² (累計・参考) 13,050m ²	250m ² 13,300m ²	250m ² 13,550m ²	250m ² 13,800m ²	新たな計画による目標設定
・海底耕耘面積 [1,297ha/年 (H28年度)]	実績 (単年) 400m ² 【◎】 (累計・参考) 13,200m ²	300m ² 【◎】 13,500m ²			
	計画 (単年) 1,300ha	1,300ha	1,300ha	1,300ha	新たな計画による目標設定
・栄養塩管理運転実施箇所数 [20箇所 (H28年度累計)]	実績 (単年) 1,332ha 【◎】	1,553ha 【◎】			
	計画 (累計) 21箇所 (単年・参考) 1箇所	22箇所 1箇所	23箇所 1箇所	24箇所 1箇所	新たな計画による目標設定
・豊かな海の再生に関する普及啓発活動への参加者数 (R元年度～)	実績 (累計) 21箇所 【○】 (単年・参考) 1箇所	26箇所 【◎】 5箇所			
	計画		(単年) 2,500人	2,500人	2,500人
			(単年)		
			(累計・参考)		

(2) 漁業の安定操業支援

- 目標**：魚の生息場所である魚礁漁場を約 520 箇所に拡大
- 目標**：産卵や稚魚の育成に必要な増殖場を約 70 箇所に拡大
- 目標**：播磨灘中西部において第 2 の鹿ノ瀬構想に基づき大規模な増殖場整備を推進
- 目標**：日本海西部において国営事業によりズワガニ、アガレイを対象とした増殖場整備を推進
- 目標**：省エネの機関や漁獲物の高鮮度保持設備等を備えた次世代型の沖合底びき網漁船の建造を年 1 隻支援
- 目標**：魚類、貝類等の種苗放流を年 13,000 千尾実施（順次拡大）

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・魚礁漁場整備箇所数（完成数） [498箇所（H28年度累計）]	計画	(累計) 503箇所 (単年・参考) 5箇所	506箇所 3箇所	510箇所 4箇所	513箇所 3箇所	517箇所 4箇所
	実績	(累計) 503箇所 【○】 (単年・参考) 5箇所	506箇所 【○】 3箇所			
・増殖場整備箇所数（完成数） [60箇所（H28年度累計）]	計画	(累計) 62箇所 (単年・参考) 2箇所	65箇所 3箇所	65箇所 0箇所	69箇所 4箇所	73箇所 4箇所
	実績	(累計) 62箇所 【○】 (単年・参考) 2箇所	65箇所 【○】 3箇所			
・第2の鹿ノ瀬構想の推進 [3箇所（H28年度）] ※増殖場整備箇所数の内数	計画	(累計) 3箇所 (単年・参考)	4箇所 1箇所 (三ツ頭島第2地区)	4箇所 [加島南第1地区工事着手（2022年度完成予定）]	4箇所	4箇所
	実績	(累計) 3箇所 (単年・参考)	4箇所 【○】 1箇所			
・国営沖合漁場整備 (日本海西部地区フロンティア漁場整備) [18箇所（H28年度）]	計画	(累計)	2021年度までに但馬沖ほか14箇所を整備			
	実績	(累計) 20箇所 【-】 (単年・参考) 2箇所	22箇所 【-】 2箇所			
・沖合底びき網漁船の代船建造数 [1隻（H28年度累計）]	計画	(単年) 0隻 (累計・参考) 1隻	1隻 2隻	1隻 3隻	1隻 4隻	1隻 5隻
	実績	(単年) 0隻 【-】 (累計・参考) 1隻	1隻 【○】 2隻			
・魚類、貝類等の種苗放流数 [10,979千尾（H28年度）]	計画	(単年) 11,000千尾	12,000千尾	12,500千尾	13,000千尾	13,000千尾
	実績	(単年) 11,833千尾 【◎】	15,577千尾 【◎】			

3-7 兵庫ブランド育成対策

摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の旧五国からなる兵庫は、多様な気候風土、多彩な歴史文化に育まれた優れた産物の宝庫である。それぞれの産物や技術力、生産力に磨きをかけ、兵庫ブランドとして確立し、国内外にその魅力を伝える。

3-7-1 県産品ブランド力向上プログラム

(1) 兵庫ブランドの確立

目標：兵庫ならではの逸品を「五つ星ひょうご」として毎年 50 商品選定

目標：「ひょうご農商工連携ファンド」の基金運用益を活用し、県内の中小企業者と農林漁業者が連携して地域資源を生かした新商品・新サービスの開発や販路開拓等の取組を毎年新たに 10 件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・「五つ星ひょうご」認定数 [417商品 (H28年度累計)]	計画	(単年) 50商品 (累計・参考) 467商品	50商品 517商品	50商品 567商品	50商品 617商品	50商品 667商品
	実績	(単年) 87商品 【◎】 (累計・参考) 504商品	69商品 【◎】 573商品			
・「ひょうご農商工連携ファンド」による新規支援件数 [58件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10件 (累計・参考) 68件	10件 78件	10件 88件	成果を踏まえて検討 ※ファンド運用は2020年度まで (助成期間：2か年)	
	実績	(単年) 11件 【◎】 (累計・参考) 69件	9件 【○】 78件			

(2) 農産物のブランド力強化

目標：兵庫県認証食品（生鮮）の県内流通割合を2021年度までに41%まで向上

目標：兵庫県認証食品アンテナショップ（コトノハコ神戸「兵庫県おみあげ発掘屋」）での取扱認証食品、取扱品目数を2021年度までに40品目まで拡大

目標：高い品質基準を満たすブランド果物（果樹・果菜）を2021年度までに3品目育成

目標：高品質な日本酒の製造に適する山田錦の上位等級の比率を70%以上に向上

目標：国際的な日本酒コンペティションの2020年兵庫開催を実現

目標：環境創造型農業の実施面積を2025年度までに22,800haに拡大

※環境創造型農業：「土づくり技術」を基本に「化学肥料低減技術」及び「化学合成農薬低減技術」の3技術を同時に導入する農業

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・兵庫県認証食品流通割合（生鮮） [33% (H28年度)]	計画	(単年) 37%	38%	39%	40%	41%
	実績	(単年) 36.0% 【○】	39.1% 【◎】			
・アンテナショップ（コトノハコ神戸 「兵庫県おみあげ発掘屋」）認証食品 取扱品目数 (R元年度～)	計画			(単年) 20品目	30品目	40品目
	実績			(単年)		
・高品質ブランド果物（果樹・果菜） 品目数 [1品目 (H28年度)]	計画	(単年) 1品目	1品目	2品目	2品目	3品目
	実績	(単年) 1品目 【○】	1品目 【○】			
・山田錦の上位等級比率 [63.6% (H28年度)]	計画	(単年) 65.0%	66.0%	67.0%	68.0%	70.0%
	実績	(単年) 71.3% 【◎】	69.3% 【◎】			
・国際的な日本酒コンペティションの 2020年兵庫開催	計画	準備会開催	準備会開催	開催支援委員会 開催	兵庫開催	
	実績	準備会開催 【-】	準備会開催 【-】			
・環境創造型農業実施面積 [20,016ha (H29年度)]	計画	(累計)			20,900ha	(2025 22,800ha)
	実績	(累計) 20,016ha 【-】	20,237ha 【-】			

(3) 兵庫ブランドの発信強化

- 目標：東京圏での認知度向上に向け、兵庫の物産・観光プロモーションを毎年2回実施
- 目標：兵庫の魅力発信の拠点として東京都心部のアンテナショップの充実を検討
- 目標：但馬牧場公園の「但馬牛博物館」の展示内容を一新し、情報発信機能を強化することにより、来館者数年間14,000人を達成（順次拡大）
- 目標：神戸ビーフ・但馬牛の魅力発信拠点として神戸ビーフ館の暫定施設を整備、オープンするとともに本格的なオープンに向けて検討 [2-1-4 に再掲]
- 目標：パティシエ育成の拠点ともなるスイーツ博物館（仮称）の整備を検討 [2-1-4 に再掲]

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・東京圏での兵庫の物産・観光プロモーション実施回数 [7回 (H28年度末累計)]	計画	(単年) 2回 (累計・参考) 9回	2回 11回	2回 13回	2回 15回	2回 17回
	実績	(単年) 3回 【◎】 (累計・参考) 10回	2回 【○】 12回			
・東京圏でのアンテナショップの運営 [兵庫わくわく館 (東京交通会館 (有楽町))]	計画	充実検討		東京交通会館での増床に向けた検討		
	実績	充実検討 【-】	充実検討 【-】			
・但馬牛博物館の改修及び来館者数 [実施設計 (H28年度)]	計画	改修工事	リニューアルオープン (単年) 12,200人	12,800人	13,400人	14,000人
	実績	改修工事 【-】	21,055人 【◎】			
・神戸ビーフ館の整備検討	計画	方針検討	暫定施設の整備、オープン	暫定施設の運営 本格的なオープンに向けた検討		
	実績	方針検討 【-】	暫定施設の整備、オープン 【○】			
・スイーツ博物館（仮称）の整備検討	計画		方針検討	方針決定後改めて目標検討		
	実績	方針検討 【-】	方針検討 【-】			

3-7-2 海外展開応援プログラム

(1) 中小企業の海外展開支援

目標：海外ビジネスセンター、国際ビジネスサポートデスクで毎年 420 件の相談に対応

目標：中小企業の海外事業展開調査を毎年 30 件以上支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・海外ビジネスセンター、国際ビジネスサポートデスクにおける相談件数 [446件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 420件	420件	420件	420件	420件
	実績	(単年) 427件 【◎】	430件 【◎】			
・中小企業海外展開支援助成件数 [29件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 30件	33件	36件	36件	36件
	実績	(単年) 30件 【○】	33件 【○】			

(2) 兵庫の食材の輸出拡大

目標：香港、シンガポール、ドバイ、パリなど海外の見本市への出展やプロモーションを積極的に行い、年 10 件の海外市場開拓を実現

目標：姫路に新設された「和牛マスター食肉センター」を生かし、神戸ビーフの欧米向け輸出を 2020 年度までに本格化、2021 年度に輸出量年 20 t を実現

目標：国際水準 GAP の指導員を育成し、東京オリンピック・パラリンピックまでに農産品の認証取得経営体を 30 団体に増加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・海外市場開拓数 (品目ごとの輸出開拓先の国・地域数の計) [113件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 7件 (累計・参考) 120件	10件 130件	10件 140件	10件 150件	10件 160件
	実績	(単年) 11件 【◎】 (累計・参考) 124件	10件 【○】 134件			
・神戸ビーフの欧米向け輸出の本格化 [和牛マスター食肉センター(姫路市) H27~28建築工事、H29稼働開始] 県内施設からの神戸ビーフの欧米向け輸出量	計画	HACCP体制の整備、 運用実績の蓄積		輸出施設 認定申請	施設認定、 輸出開始	(単年) 5t 20t
	実績	HACCP体制の整備、 運用実績の蓄積 【-】	HACCP体制の整備、 運用実績の蓄積 【-】			
・国際水準GAPの認証取得経営体数 [11経営体 (H28年度累計)]	計画	(累計) 13経営体 (単年・参考) 2経営体	19経営体 6経営体	24経営体 5経営体	30経営体 6経営体	
	実績	(累計) 24経営体 【◎】 (単年・参考) 13経営体	29経営体 【◎】 5経営体			

3-8 人材確保対策

人口減少による人手不足が顕著になっており、特に介護等の対人サービスの業種で人材確保への支援強化が求められている。人材需給のミスマッチの解消に急ぎ取り組むとともに、将来を見据え、今後必要とされる職業能力の開発を進める必要がある。

3-8-1 職業能力開発プログラム

(1) 高度な職業能力の育成

目標：世界に通用する専門職大学の開設を検討（但馬：観光・芸術文化、淡路：食）

目標：ものづくり大学等において、主に製造業に従事する若手・中堅技能者のレベルアップ訓練を1,200人以上が実施

目標：毎年、中学校100校、12,000人に本格的な「ものづくり体験学習」の場を提供

目標：熟練技能士が日本一を競う「全国技能グランプリ」の平成30年度開催を誘致

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・但馬地域における専門職大学設立準備の推進 ア) 設置認可に向けた取組の推進 イ) 大学学舎・学生寮の整備 ウ) 学生確保に向けた取組の推進	計画					
	実績	方向性の提示 【-】	ア：基本構想策定 イ：基本設計 ウ：開設プレ事業実施 【-】			
・淡路地域における専門職大学構想の推進	計画	→ 具体化検討（運営体制、カリキュラム、設置場所等）				
	実績	方向性の提示 【-】	方向性の提示 【-】			
・ものづくり大学等での在職者訓練（技能向上訓練等）実施人数 [1,093人（H28年）]	計画	(単年) 1,200人 (累計・参考) 1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人
	実績	(単年) 1,165人 【○】 (累計・参考) 1,165人	1,207人 【◎】 2,372人			
・ものづくり大学等における中学生の体験者数 [13,371人（H28年）]	計画	(単年) 10,000人 (累計・参考) 10,000人	12,000人	12,000人	12,000人	12,000人
	実績	(単年) 11,943人 【◎】 (累計・参考) 11,943人	12,720人 【◎】 24,663人			

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ものづくり体験学習実施数 (中学生の団体利用) [104校 (H28年)]	計画	(単年) 100校 (累計・参考) 100校	100校 200校	100校 300校	100校 400校	100校 500校
	実績	(単年) 105校 【◎】 (累計・参考) 105校	113校 【◎】 218校			
・全国技能グランプリの開催	計画	開催誘致	開催			
	実績	開催誘致 【-】	開催 【○】			

(2) 安心して仕事に取り組める環境づくり

目標：未就職の若者にビジネススキルを学ばせ、就職につなげる研修を年 100 人実施

目標：20代・30代の非正規雇用比率を 2022 年度までに 27%以下に引下げ

目標：中小企業の非正規従業員の福利厚生（中小企業従業員共済制度（ファミリーパック））加入を年 1,000 人支援

目標：中小企業の福利厚生（中小企業従業員共済制度（ファミリーパック））加入者数を令和 7 年度までに平成 30 年度から倍増(54,000 人)

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ひょうご若者就労支援プログラム参加者数 [126人/年 (H28年度)] ※H28は150人/年で実施	計画	(単年) 100人	100人	100人	100人	
	実績	(単年) 103人 【◎】	92人 【○】			
・20代・30代の非正規雇用比率 [30.7% (H24就業構造基本調査)]	計画	(単年) 30.0%	5年に1度の調査			2022年 27%以下
	実績	(単年) 30.2% 【○】	- 【-】			
・中小企業従業員共済制度（ファミリーパック）の非正規従業員加入支援者数 [634人 (H28年度累計)]	計画	(単年) 1,000人 (累計・参考) 1,634人	1,000人 2,634人	1,000人 3,634人	1,000人 4,634人	需要に応じた 見直し検討
	実績	(単年) 700人 【△】 (累計・参考) 1,334人	606人 【▲】 1,940人			
・中小企業従業員共済制度（ファミリーパック）の加入者数 [26,276人 (H30年度累計)]	計画			(累計) 30,000人 (単年・参考) 4,000人	34,000人 4,000人	38,000人 4,000人
	実績	(累計) 26,672人 (目標設定：R元年度～) (単年・参考) 452人	26,276人 △396人			

3-8-2 介護・看護人材確保プログラム

(1) 介護人材の確保

目標：多様な人材の参入促進等により、2025年度までに介護人材数を194,100人確保

目標：研修の実施などにより潜在介護士の復職を支援、2021年度までに再就職支援者数を510人に拡大

目標：介護人材の需要が拡大する中、従業員の不足感がある事業所の増加を抑制、2021年度までにその割合を50%に引下げ

目標：技能実習等により年485人の外国人が介護業務に従事（順次拡大）

目標：ひょうごケア・アシスタント事業により、毎年300人、2023年度までに1,500人の就業者を確保

目標：介護福祉士養成のため、県立総合衛生学院中山手分校介護福祉学科に、毎年40人入学希望者を確保

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・介護人材数 [143,400人 (H28年度累計)]	計画	(累計) 150,700人 (単年・参考) —	156,700人 6,000人	162,700人 6,000人	168,700人 6,000人	173,700人 2025年 194,100人 5,000人
	実績	(累計) 147,300人 【—】 (単年・参考) 3,900人	R元.10月 判明予定			
・潜在介護士等の再就職支援者数 [61人 (H28年度累計)]	計画	(累計) 131人 (単年・参考) 70人	210人 79人	310人 100人	410人 100人	510人 100人
	実績	(累計) 113人 【△】 (単年・参考) 52人	188人 【△】 75人			
・従業員の不足感がある介護事業所の割合 [65.1% (H28年度)]	計画	(単年) 65.1%	62.0%	58.0%	54.0%	50.0%
	実績	(単年) 69.5% 【○】	R元.10月 判明予定			
・外国人の介護業務従事者数 [87人/年 (H28年度)] ①政府間の経済連携協定 (EPA) に基づく受入人数 ②技能実習生数 (介護) ③養成施設卒業生数	計画	(単年) 125人 (内訳) ①125人 ②— ③—	140人 140人 — —	245人 155人 30人 60人	360人 170人 70人 120人	485人 185人 120人 180人
	実績	(単年) 125人 【○】 (内訳) ①125人 ②— ③—	165人 【◎】 ①165人 ②— ③—			

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ひょうごケア・アシスタント事業就業者数 (R元年度～)	計画		(累計) 300人	600人	900人 2023年 1,500人
			(単年・参考) 300人	300人	
	実績		(累計)		
			(単年・参考)		
・総合衛生学院中山手分校介護福祉学科の募集定員に対する応募者数 (H30年度～)	計画		(単年) 40人	40人	40人
			(単年) 38人 目標設定：R元年度～		
	実績				

(2) 看護人材の確保

目標：看護師等の養给力強化、資質向上、離職防止対策、ナースセンターによる再就職支援等により、2023年度までに60,421人～63,937人（常勤換算）の看護職員を確保

目標：看護師等養成所の新卒看護職員の定着率を2020年度までに80%に拡大

目標：ナースセンター事業により毎年130人の看護職員の再就業を支援

目標：常勤看護職員の離職率を年0.3%ずつ低下（順次低下）

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・看護職員数（常勤換算） [57,691人（H28年）] ①うち、施設3,769人 ②うち、在宅2,991人	計画	(単年)	-	-	-	
			58,973人	-	60,255人	
			①4,114人 ②3,324人	-	①4,459人 ②3,657人	
	実績					
・看護師等養成所の新卒看護職員定着率 [76.6%（H28年度）]	計画	(単年)	77.6%	78.6%	79.6%	
			77.6%	78.6%	79.6%	80.0%
			75.9% 【○】	R元.9月 判明予定		
・看護職員の再就業者数 [120人（H28年度）]	計画	(単年)	130人	130人	130人	
			(累計・参考) 250人	380人	510人	640人
			127人 【○】 (累計・参考) 247人	R元.9月 判明予定		
	実績					

※看護職員数について、2023年度目標は兵庫県保健医療計画に基づく

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・常勤看護職員離職率 [13.1% (H28年度)]	計 画	(単年) 12.0%	11.7%	11.4%	11.1%	10.9%
	実 績	(単年) 12.4% 【○】	R2.4月 判明予定			

3-8-3 農林水産業人材確保プログラム

目標：法人化による雇用就農の拡大等により農業で毎年 400 人の新規就業者を確保

目標：森林大学校における人材育成等により林業で 2019 年度以降年 40 人の新規就業者を確保

目標：漁業研修制度による人材育成等により漁業で毎年 50 人の新規就業者を確保

目標：女性向けセミナーの開催等により年 64 人の女性が就農（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・新規就農者数 [297人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 400人	400人	400人	400人	400人
	実績	(単年) 279人 【▲】	256人 【▲】			
・林業新規就業者数 [62人/年 (H28年度)] うち森林大学校における養成数 ※H29.4開設 (就学期間2年)	計画	(単年) 30人	30人	40人 (単年) 10人	40人 10人	40人 10人
	実績	(単年) 58人	R元.9月末 判明予定			
・漁業新規就業者数 [59人/年 (H28年度)] うち漁業研修制度における養成数 [21人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 50人 (単年) 18人	50人 18人	50人 18人	50人 18人	50人 18人
	実績	(単年) 64人 【◎】 (単年) 25人 【◎】	48人 【○】 21人 【◎】			
・女性就農者数 [44人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 48人	52人	56人	60人	64人
	実績	(単年) 50人 【◎】	37人 【△】			

3-9 働き方改革対策

人口減少、高齢化が進む中で地域社会の活力を維持していくためには、県民一人ひとりが性別や年齢に関係なく社会の中で能力を発揮でき、また、仕事と家庭生活のバランスを取りながら、多面的な活動ができる環境を整えていく必要がある。

3-9-1 女性・シニア活躍応援プログラム

(1) 女性の就業促進

目標：男女共同参画センターの女性就業相談室等において、年1,000人以上の就職を支援（順次拡大）

目標：女性の意思決定過程への参画を促し、民間企業等の女性管理職比率25%を達成

目標：2020年度に県では女性管理職（本庁課長相当職以上）比率15%を達成

目標：女性が活躍できる就業環境を整備するため、中小企業における一般事業主行動計画の策定率を2021年度までに60%に拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・女性就業相談室等の支援による就職者数 [179人/年 (H28年度)]	計画 (単年) 200人	400人	600人	800人	1,000人
	実績 (単年) 193人 【○】	202人 【▲】			
・民間等における女性管理職の比率 [15.3% (H24就業構造基本調査)]	計画 (単年)			25%	改めて目標検討
	実績 (単年) 17.0% 【-】		(5年ごとの調査。次はR4調査、R5公表の予定) 【-】		
・県における女性管理職の比率 (本庁課長相当職以上) [8.3% (H28.4.1)]	計画 (単年)			15%	改めて目標検討
	実績 (単年) 8.1% (H29.4.1) 【-】	9.6% (H30.4.1) 【-】	11.9% (H31.4.1) 【-】		
・中小企業（労働者101人以上）における一般事業主行動計画の策定率 [1.9% (H28年度)] (R元年度～)	計画 (単年)		40%	50%	60%
	実績 (単年) 3.1% (目標設定：R元年度～)	3.1%			

(2) 働きながら育児・介護ができる環境づくり

目標：中小企業の育児・介護代替要員確保を年 200 件助成

目標：中小企業の育児・介護等離職者雇用を 2019 年度以降年 120 件助成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ 中小企業育児・介護代替要員確保支援助成件数 [109件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 200件	200件	200件	200件	200件
	実績	(単年) 96件 【▲】	93件 【▲】			
・ 中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数 [25件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 105件	105件	120件	120件	120件
	実績	(単年) 11件 【▲】	24件 【▲】			

(3) 年齢を重ねても働き続けられる社会づくり

目標：高齢者雇用のモデルとなる取組を毎年 10 件顕彰

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ 高齢者雇用の優良事例顕彰数 (H30年度～)	計画	制度化	(単年) 10事例	10事例 (累計・参考) 20事例	10事例 30事例	10事例 40事例
	実績	制度化	(単年) 6事例 【▲】	(累計・参考)		

3-9-2 ワーク・ライフ・バランスプログラム

(1) 働き方の多様化促進

目標：ひょうご仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス：WLB）推進宣言企業を毎年 200 社登録

目標：WLB 推進宣言企業のうち一定の基準に達した企業を 2019 年度以降年 60 社以上認定

目標：県の男性職員について、配偶者の出産補助休暇取得率と育児参加休暇取得率 100%を 2020 年度に達成

目標：教職員の超過勤務の縮減や業務の負担軽減を図るための取組を推進するため、県立校での教職員定時退勤日の実施を 2019 年度中に 100%達成

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・WLB推進宣言企業数 [1,424社 (H28年度累計)]	計画	(単年) 200社 (累計・参考) 1,624社	200社 1,824社	200社 2,024社	200社 2,224社	200社 2,424社
	実績	(単年) 245社 【◎】 (累計・参考) 1,669社	268社 【◎】 1,937社			
・WLB推進認定企業数 [112社 (H28年度累計)]	計画	(単年) 30社 (累計・参考) 142社	50社 192社	60社 252社	60社 312社	60社 372社
	実績	(単年) 34社 【◎】 (累計・参考) 146社	46社 【○】 192社			
・県職員のワーク・ライフ・バランスの推進 ①配偶者の出産補助休暇取得率 [87.6% (H28年度)] ②男性の育児参加休暇取得率 [62.8% (H28年度)]	計画	(単年) ①②100%		100%	改めて目標検討	
	実績	(単年) ①95.9% 【○】 ②69.4% 【▲】	98.1% 【-】 72.2% 【-】			
・教職員定時退勤日(ノー残業デー)を実施している学校の割合(週1回以上) [県立98.3%(H30年度)]	計画		(単年) 県立98.3%	県立100%	県立100%	県立100%
	実績					

(2) 田舎暮らしの普及促進

目標：都市住民による「楽農生活」の実践を支援するため、空き家・空き農地を活用した「田舎暮らし農園施設」を60地区で整備

目標：「楽農生活」を広げるため、兵庫楽農生活センター（神戸市西区）に加え、地域楽農生活センターを県下10箇所で開催

目標：「楽農生活」の全県拠点である兵庫楽農生活センターの機能充実を図り、「楽農生活体験者数」を年20万人に拡大

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数 [8地区 (H28年度累計)]	計画	(累計) 20地区 (単年・参考) 12地区	30地区 10地区	40地区 10地区	50地区 10地区	60地区 10地区
	実績	(累計) 13地区 【▲】 (単年・参考) 5地区	18地区 【▲】 5地区			
・地域楽農生活センターの開設数	計画	方向性の整理 (現状整理・ニーズ把握 地域・機能の検討 市町との連携検討 等)	とりまとめ	(単年) 4箇所 (累計・参考) 4箇所	3箇所 7箇所	3箇所 10箇所
	実績	方向性の整理 【-】	方向性のとりまとめ 【O】	事業開始		
・兵庫楽農生活センター体験者数 [15万人/年 (H30年度)]	計画			機能充実のための整備を実施 (単年) 20.0万人 (累計・参考) 270.0万人 ※R元年度 機能充実の整備完了	20.0万人 290.0万人	
	実績	(単年) 15.5万人 (目標設定：R元年度～) (累計・参考) 204.2万人	15.2万人 219.4万人			

3-10 市街地再生対策

人口減少、少子高齢化や、生活様式の変化に合わせて、街の姿も変わらなければならない。高度経済成長期に形成された市街地を、快適で魅力ある持続可能な空間として生まれ変わらせていくことが求められている。

3-10-1 中心市街地・商店街再生プログラム

(1) 商店街の再生支援

- 目標**：空き店舗を活用した出店により毎年90人のしごとを創出
- 目標**：若者・女性等の新規出店により2018年度以降年100人のしごとを創出
- 目標**：来街のきっかけや商店街の魅力の（再）発見により、利用者にファンになってもらえる取組みを年90件支援
- 目標**：商店街・小売市場の魅力アップ等につながり、まち全体の魅力を創出するため、共同施設の建設、改修等（年40件）及び住宅転換を促進するため、老朽化したアーケード等共同施設の撤去を支援（年1件）
- 目標**：商店街におけるモバイル決済の導入を支援するなど、キャッシュレス決済が可能な商店街・小売市場数を年100店舗ずつ増加
- 目標**：周辺住宅地を含めた商店街の再編を進める「まちなか再生計画」を計7件策定

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・空き店舗出店によるしごと創出人数 [96人/年 (H28年度)]	計画 (単年) 90人	90人	90人	90人	90人
	実績 (単年) 124人 【◎】	76人 【△】			
・若者・女性等のチャレンジ新規出店によるしごと創出人数 [24人/年 (H28年度)]	計画 (単年) 80人	100人	100人	100人	100人
	実績 (単年) 90人 【◎】	84人 【△】			
・継続的な商店街のファンを獲得できるような取組み件数 (例) 商店街地域の特性を活用した祭り等のイベント、シンボルマスコットの制作 (R元年度～)	計画		(単年) 90件	90件	90件
	実績		(単年)		
・商店街における共同施設建設または撤去件数 (R元年度～(※)) ※共同施設建設費助成拡充	計画	21件	(単年) 41件	41件	41件
	実績		43件 (目標設定：R元年度～)		

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・キャッシュレス決済可能な商店街・小売市場数 [H30年度～]	計画	(単年) 100店舗 (累計・参考)	100店舗 200店舗	100店舗 300店舗	100店舗 400店舗	
		実績	(単年) 119店舗 【◎】 (累計・参考) 119店舗			
・まちなか再生計画策定件数 [1件 (H28年度累計)]	計画	(累計) 3件 (単年・参考) 2件	4件 1件	5件 1件	6件 1件	7件 1件
		実績	(累計) 2件 【▲】 (単年・参考) 1件	4件 【○】 2件		

(2) 美しい街並みの形成

目標：県民緑税を活用し、市街地の緑化活動（植樹、芝生化等）を計 50ha 支援

目標：2018 年度までに電柱・電線を地中に埋設する「無電柱化」延長 92km 達成

「兵庫県無電柱化推進計画（2019～2023 年度）」に基づき、5 年間で、県管理道路の約 38km において、新たに無電柱化に着手

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・市街地における新たな緑化面積 [8.3ha (H28年度累計)]	計画	県民まちなみ緑化事業・第3期(H28～32)				新たな計画による目標検討
		(累計) 18.3ha (単年・参考) 10ha 10ha	29ha 10.7ha 10.7ha	40ha 11ha 11ha	50ha 10ha 10ha	
・無電柱化の延長 [88.9km (H28年度累計)]	計画	兵庫県無電柱化推進計画(2019～2023)				
		(累計) 91km (単年・参考) 2.1km	92km 1km	6.3km 6.3km	14.3km 8.0km	20.1km 5.8km
・無電柱化の延長 [88.9km (H28年度累計)]	実績	(累計) 18.9ha 【◎】 (単年・参考) 10.6ha	26.5ha 【○】 7.6ha			
		(累計) 89.0km 【○】 (単年・参考) 0.1km	90.0km 【○】 1.0km			

3-10-2 空き家活用プログラム

(1) 空き家活用の促進

- 目標**：住宅の品質を確認するインスペクションの活用により中古住宅を年 200 件流通
- 目標**：空き家の流通を活性化するため、市町の空き家バンク登録住宅数を 2021 年度までに計 500 件に拡大
- 目標**：住宅や事業所、地域交流拠点として活用する一戸建てや共同住宅の空き家の改修を年 100 件以上支援（順次拡大）[3-4-1 に再掲]
- 目標**：空き家・空き店舗等を活用した起業・創業等を年 30 件以上支援（順次拡大）
- 目標**：空き家の適正管理を図るため、倒壊等により周辺に危険が及ぶおそれのある空き家の除却を年 45 件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・インスペクションを活用した中古住宅流通件数 [114件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 200件 (累計・参考) 314件	200件	200件	200件	200件
	実績	(単年) 32件 【▲】 (累計・参考) 146件	60件 【▲】 206件			
・市町の空き家バンク登録住宅数 [86件 (H29.12)]	計画	(累計) 100件 (単年・参考) 100件	200件	300件	400件	500件
	実績	(累計) 404件 【◎】 (単年・参考) 404件	879件 【◎】 475件			
・空き家活用支援事業助成件数 [48件 (H28年度)] ①住宅型 ②事業所型 ③地域交流拠点型	計画	(単年) 67件 (内訳) ①59 ② 5 ③ 3 (累計・参考) 186件	70件 ①62 ② 5 ③ 3 256件	80件 ①72 ② 5 ③ 3 336件	90件 ①82 ② 5 ③ 3 426件	100件 ①92 ② 5 ③ 3 526件
	実績	(単年) 28件 【▲】 ①26 ② 1 ③ 1 (累計・参考) 147件	33件 【▲】 ①30 ② 0 ③ 3 180件			

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・空き家・空き店舗を活用した起業・創業件数 (H29年度～) ①若手起業家支援、女性起業家支援、ミドル起業家支援、シニア起業家支援、カレイド 起業創出、ふるさと起業・移転促進のうち空き家枠件数 ②空き床等活用支援件数 ③空き家を活用したIT事業所開設支援件数 ※①～③とも空き家枠は29年度から、①のうち若手起業家支援、②については30年度から、ミドル起業家支援は2019年度から	(単年) 19件 (内訳) ①13件 ② - ③ 6件	25件 ①16件 ② 1件 ③ 8件 (累計・参考) 44件	29件 ①19件 ② 5件 ③ 5件 73件	34件 ①19件 ②10件 ③ 5件 107件	34件 ①19件 ②10件 ③ 5件 141件
	(単年) 31件 【◎】 ①23件 ② - ③ 8件 (累計・参考) -	33件 【◎】 19件 1件 13件 64件			
・老朽危険空き家除却支援事業 [71件 (H28年度)]	(単年) 45件 (累計・参考) 116件	45件 161件	45件 206件	45件 251件	45件 296件
	(単年) 59件 【◎】 (累計・参考) 130件	26件 【▲】 156件			

(2) 郊外型住宅団地の再生促進

目標：ニュータウン再生のモデルとして高齢者の住み替えと若年世帯の流入促進等により明舞団地における40歳未満人口比率28.0%を維持

目標：郊外型住宅団地の再生に向けた住民の合意形成を支援するコーディネーターの派遣地区数を2019年度までに10地区に拡大

目標：郊外型住宅団地の再生に向けた協議会を2019年度までに15団地で設立

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・明舞団地内40歳未満人口比率 [28.7% (H28年度)]	(単年) 28.0%	28.0%	28.0%	28.0%	28.0%
	(単年) 28.3% 【◎】	27.6% 【○】			
・郊外型住宅団地におけるコーディネーター派遣地区数 [3地区 (H28年度累計)]	(単年) 3地区 (累計・参考) 6地区	2地区 8地区	2地区 10地区	成果を踏まえて目標検討	
	(単年) 0地区 【▲】 (累計・参考) 3地区	0地区 【▲】 3地区			
・郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数 [5団地 (H28年度累計)]	(累計) 11団地 (単年・参考) 6団地	13団地 2団地	15団地 2団地	成果を踏まえて目標検討	
	(累計) 9団地 【△】 (単年・参考) 4団地	10団地 【△】 1団地			

3-1-1 交流促進対策

インバウンドを中心にツーリズム人口は拡大傾向にある一方、大阪府や京都府などには水をあけられ、訪問先も面的な拡がりに欠けている。今後の国際的なスポーツイベントを控え、その後も見据えた交流促進の仕掛けづくりが求められている。

3-1-1-1 感動体験ツーリズム展開プログラム

(1) ツーリズム人口の拡大

目標：県内の主な観光地を結ぶ「ひょうごゴールデンルート」を軸に兵庫の魅力を世界に発信し、2020年度までに外国人観光客を倍増

目標：多彩な体験型観光プランを展開し、年間観光入込客数1億5千万人を実現

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・外国人観光客数 [149万人/年 (H28年)]	計画	ツーリズム戦略			300万人	次期戦略で 目標検討
	実績	(単年) 180万人	214万人	260万人		
・観光入込客数 [134百万人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 143百万人	147百万人	150百万人	次期戦略で目標検討	
	実績	(単年) 139.0百万人 【○】	R元. 9月末 判明予定			

(2) 多彩なツーリズムコースの設定

目標：工場の集積を活かした産業ツーリズム施設・コース数を毎年5件設定

目標：新たな体験型ツーリズムへの取組を毎年3件支援

目標：地域を歩いて巡る人のためのフットパストレイルやまち歩きのコースを毎年計10件設定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・産業ツーリズム施設・コース数 [319コース (施設281、コース38) (H28年度累計)]	計画	(単年) 5コース (累計・参考) 324コース	5コース	5コース	5コース	5コース
	実績	(単年) 5コース 【○】 (累計・参考) 324コース	5コース 【○】 329コース			
・新たな体験ツーリズムへの支援件数 (H29年度～)	計画	(単年) 3件	3件	3件	3件	3件
	実績	(単年) 3件 【○】	3件 【○】			

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・フットパス・トレイル、まち歩きコースの設定数 [107コース (フットパス・トレイル34、まち歩き73) (H28年度累計)]	計画	(単年) 10コース (累計・参考) 117コース	10コース 127コース	10コース 137コース	10コース 147コース	10コース 157コース
	実績	(単年) 11コース 【◎】 (累計・参考) 118コース	R元. 7月末 判明予定			

(3) 観光消費額の拡大

目標：買物環境の整備や富裕層の誘客促進により観光消費額1兆5千億円を達成

目標：滞在時間を伸ばす体験型観光の充実により宿泊客数を年1,500万人に拡大

目標：キャッシュレス決済の普及促進や魅力的な体験プラン、宿泊プランの開発等により外国人観光客の観光消費額2,000億円を2020年度までに達成

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・県内観光消費額 [1兆2,054億円 (H28年度)]	計画	ツーリズム戦略			
	(単年)		1兆5,000億円	次期戦略で目標検討	
・県内観光消費額 [1兆2,054億円 (H28年度)]	実績	(単年) 1兆2,149億円 【-】	R元. 9月末 判明予定		
	計画	(単年) 1,450万人	1,475万人	1,500万人	次期戦略で目標検討
・県内宿泊客数 [1,376万人/年 (H28年)]	実績	(単年) 1,380万人 (確定値) 【○】	1,247万人 (速報値) 【△】		
	計画	(単年)		2,000億円	次期戦略で 目標検討
・県内における外国人観光消費額 [858億円 (H28年)]	実績	(単年) -	R元. 10月頃 判明予定		
	(単年)	【-】			

3-11-2 訪日外国人受入環境整備プログラム

目標：地域の観光情報を発信する多言語 Web サイト・動画の整備を毎年 10 件支援

目標：観光施設等のトイレの洋式化を毎年 2 件支援

目標：観光施設等における無料公衆無線 LAN (Wi-Fi) 環境整備を毎年 10 件支援

目標：商店街等による免税手続一括カウンターの整備など外国人受入環境整備を毎年 3 件支援

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・多言語Webサイト・動画作成支援件数 [25件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10件 (累計・参考) 35件	10件 45件	10件 55件	10件 65件	10件 75件
	実績	(単年) 10件 【○】 (累計・参考) 35件	12件 【◎】 47件			
・観光施設のトイレ洋式化支援件数 [2件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 2件 (累計・参考) 4件	2件 6件	2件 8件	2件 10件	2件 12件
	実績	(単年) 11件 【◎】 (累計・参考) 13件	4件 【◎】 17件			
・Wi-Fi環境整備支援件数 [63件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 50件 (累計・参考) 113件	50件 163件	10件 173件	10件 183件	10件 193件
	実績	(単年) 7件 【▲】 (累計・参考) 70件	7件 【▲】 77件			
商店街等による外国人受入環境 (免税手続一括カウンター等) 整備支援件数 [5件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 3件 (累計・参考) 8件	3件 11件	3件 14件	3件 17件	3件 20件
	実績	(単年) 3件 【○】 (累計・参考) 8件	4件 【◎】 12件			

3-11-3 多自然地域再生プログラム

- 目標**：集落再生を支援するため、「地域再生アドバイザー」を毎年25地区に派遣
- 目標**：地域の資源を活用して地域の自立と活性化に取り組む地区等を毎年28地区応援
- 目標**：空き家などを地域資源として活用し、ビジネスとして地域課題の解決に取り組む「地域運営会社」の立ち上げを毎年5地区支援
- 目標**：大学と地域住民との連携による地域活動拠点の設置運営を2018年度までに計12拠点支援
- 目標**：神戸都心部の多自然地域アンテナショップに年29.0万人の集客を実現（順次拡大）
- 目標**：国版地域おこし協力隊の隊員数を毎年100人確保
- 目標**：県版地域おこし協力隊の隊員数を毎年25人以上確保
- 目標**：ふるさと応援交流センターを通じた地域再生活動者数（ボランティア研修や研修会参加等）を毎年1,000人増加
- 目標**：農業者グループ等による農山漁村と都市の交流活動を年10件支援

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・地域再生アドバイザー派遣地区数 [計52地区 (H28年度累計)]	計画	(単年) 25地区 (累計・参考) 77地区	25地区 102地区	25地区 127地区	25地区 152地区	25地区 177地区
	実績	(単年) 23地区 【○】 (累計・参考) 75地区	27地区 【◎】 102地区			
・「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数 [計96地区 (H28年度累計)]	計画	(単年) 28地区 (累計・参考) 124地区	28地区 152地区	28地区 180地区	28地区 208地区	28地区 236地区
	実績	(単年) 28地区 【○】 (累計・参考) 124地区	26地区 【○】 150地区			
・地域運営組織法人化推進事業実施地区数 [1地区 (H28年度累計)]	計画	(累計) 6地区 (単年・参考) 5地区	11地区 5地区	16地区 5地区	21地区 5地区	26地区 5地区
	実績	(累計) 3地区 【▲】 (単年・参考) 2地区	8地区 【△】 5地区			
・大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業 [7拠点 (H28年度末累計)]	計画	(累計) 10拠点 (単年・参考) 3拠点	12拠点 2拠点	12拠点	改めて目標検討	
	実績	(累計) 10拠点 【○】 (単年・参考) 3拠点	12拠点 【○】 2拠点			

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・多自然地域アンテナショップ 来客者数 (元町マルシェ、北播磨おいしんぼ館、好きやde西播磨) [28万人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 28.5万人	29.0万人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> ふるさと応援交流センターを通じた活動者数の目標に一本化 </div>		
	実績	(単年) 30.0万人 【◎】	27.0万人 【○】			
・国版地域おこし協力隊隊員数 [隊員95名 (H28年度)]	計画	(単年) 100人	100人	100人	100人	100人
	実績	(単年) 113人 (目標設定: R元年度~)	110人			
・国版地域おこし協力隊隊員数 (R元年度~)	計画			(単年) 25人	30人	30人
	実績			(単年)		
・ふるさと応援交流センターを通じたボランティア研修や研修会参加等の活動者数 (R元年度~)	計画			(単年) 1,000人 (累計・参考) 1,000人	1,000人	1,000人
	実績			(単年) (累計・参考)	2,000人	3,000人
・農山漁村と都市部の交流活動支援数 [10件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 10件	10件	10件	10件	10件
	実績	(単年) 7件 【△】	10件 【○】			

3-11-4 新しい魅力づくりプログラム

(1) 地域活性化イベントの展開

目標：神戸の魅力を世界に発信する「神戸マラソン」に内外から毎年2万人が出場

目標：「地域・交流・共生」を基本理念とする「ふれあいの祭典」の魅力を高め、年6万人の来場者数を達成（順次拡大）

目標：兵庫の多彩な「食と農」の魅力を発信する兵庫県民農林漁業祭に毎年3万7千人以上の来場客数を達成

目標：「神戸ルミナリエ」の魅力を向上し、毎年350万人以上の来場客数を達成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・神戸マラソン応募者数 [75,097人 (H28年度)]	計画	(単年) 20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人
	実績	(単年) 74,616人 【◎】	74,851人 【◎】			
・ふれあいの祭典来場者数 [41,000人 (H28年度)]	計画	(単年) 50,000人	100,000人	55,000人	57,500人	60,000人
	実績	(単年) 32,000人 【▲】	107,000人 【◎】			
・兵庫県民農林漁業祭来場者数 [36,000人 (H28年度)]	計画	(単年) 37,000人	37,000人	37,000人	37,000人	37,000人
	実績	(単年) 6,000人 【▲】	40,000人 【◎】			
・神戸ルミナリエ来場者数 [325万人 (H28年度)]	計画	(単年) 350万人	350万人	350万人	350万人	350万人
	実績	(単年) 340万人 【○】	343万人 【○】			

(2) 県立公園等の利用拡大

① 瀬戸内海国立公園六甲地域・六甲山

目標：瀬戸内海国立公園六甲地域の活性化に神戸市と共に取り組み、年間観光入込客数を230万人に拡大

目標：六甲山自然保護センターの名称を六甲山ビジターセンターに改称し、既存の自然解説機能に加え、六甲山に賑わいを生み出す拠点としてリニューアルし、通年開館することで年86,000人が訪問（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・瀬戸内海国立公園六甲地域（六甲・摩耶）の観光入込客数 [201万人/年 (H27年度)]	計画	(単年) 215万人 ※神戸市「神戸創生戦略」の目標値を設定		230万人		
	実績	(単年) 204万人 【○】	R元、10月頃 判明予定			
・六甲山ビジターセンター訪問者数 [59,250人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 59,250人	66,500人	73,000人	79,500人	86,000人
	実績	(単年) 52,684人 【△】	68,951人 【◎】			

②赤穂海浜公園・山陰海岸ジオパーク・丹波地域恐竜化石・あわじ花さじき

目標：赤穂海浜公園の入園者数を年 54 万人に拡大（順次拡大）

目標：プログラムの充実とガイドの養成により、四季を通じた体験型観光のフィールドとして山陰海岸ジオパークの魅力を発信し、観光入込客年 1,700 万人を達成（順次拡大）

目標：丹波竜化石工房「ちーたんの館」の恐竜博物館への拡充整備等により、丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム関連施設への来場者数年 11 万人を達成（順次拡大）

目標：あわじ花さじきへの来園者数年 86 万人を達成（順次拡大）

目標：北淡路の花緑関連施設の魅力向上により、関連施設への観光客数年 388 万人を達成（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・赤穂海浜公園入園者数 [508千人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 508千人	524千人	540千人	540千人	540千人
	実績	(単年) 518千人 【◎】	458千人 【△】			
・山陰海岸ジオパークエリア内観光客数 [16,044千人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 16,200千人	16,400千人	16,600千人	16,800千人	17,000千人
	実績	(単年) 15,457千人 【○】	16,287千人 【○】			
・丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム関連施設来場者数 [104,275人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 105,000人	107,500人	110,000人	110,000人	110,000人
	実績	(単年) 114,303人 【◎】	113,296人 【◎】			
・あわじ花さじき来園者数 [762,240人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 763,000人	763,000人	800,000人	830,000人	860,000人
	実績	(単年) 876,130人 【◎】	710,062人 【○】			
・北淡路花緑関連施設の観光客数 [347万人 (H28年度)]	計画	(単年) 355万人	363万人	372万人	380万人	388万人
	実績	(単年) 380万人 【◎】	358万人 【○】			

(3) 県立公園等の魅力向上

- 目標：明石公園：明石城築城400周年を契機に将来像を提示し、具体化に着手
- 目標：赤穂海浜公園：「塩の国」赤穂の復活に向け、流下式製塩施設をリニューアル
- 目標：甲山森林公園：都市の自然を活かした公園に子育て支援機能を追加し、リニューアル
- 目標：有馬富士公園：「新宮晋 風のミュージアム」を拡充するなど魅力を向上
- 目標：尼崎の森中央緑地：尼崎21世紀の森構想の中核施設の整備を計画的に推進
- 目標：淡路佐野運動公園：屋内練習場を整備し、各種スポーツ合宿などを誘致
- 目標：淡路島公園：民間事業者との連携による再整備のモデルとしてリニューアル
- 目標：あわじ花さじき（仮称）：レストラン、展望デッキ等を整備して県立公園化

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・明石公園の魅力向上 2019年に迎える築城400周年に向けた明石城の環境整備	計画	公園の「将来像」の策定			「将来像」の具体化
		樹木伐採による石垣の景観向上等を実施			
	実績	築城400周年記念事業実行委員会設立	イベント	記念事業 ライトアップ、能舞台活用イベント等多数実施	
		公園の「将来像」の検討 石垣の景観向上 記念事業実行委員会設立 【-】	イベントや広報PRを実施 【-】		
・赤穂海浜公園における伝統的製塩施設の整備 [1施設 (H28年度)]	計画	リニューアル	入園者拡大に向けた取組		
	実績	リニューアル 【○】	利活用推進計画（赤穂海浜公園魅力アップ計画）の策定 【-】		
・甲山森林公園の魅力向上	計画	パークセンター建替	正面広場等の再整備	入園者拡大に向けた取組	
	実績	パークセンター建替 【-】	正面広場等の再整備 【○】		
・有馬富士公園の魅力向上	計画		「新宮晋 風のミュージアム」の拡充等を検討し、順次整備		
	実績		「地球アトリエ」構想検討委員会開催 【-】		
・尼崎の森中央緑地の魅力向上	計画	旧小阪家住宅復元等の整備	海辺の芝生広場等を順次整備（2021年度整備完了）		
	実績	旧小阪家住宅復元等の整備 【○】	旧小阪家住宅外構等の整備 【-】		

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・淡路佐野運動公園の魅力向上	計画	屋内練習場の整備		入園者拡大に向けた取組		
	実績	屋内練習場の整備 【-】	屋内練習場の整備 【○】			
・淡路島公園の魅力向上	計画	ニジゲンノモリ開設		民間事業者と連携して再整備を検討し、順次リニューアル		
	実績	ニジゲンノモリ開設 【○】	グランピング開設 【-】			
・「淡路花博20周年記念 花みどりフェア」の開催	計画			実行委員会設立 プレイベント	秋開催	春開催
	実績					
・県立公園あわじ花さじき（仮称）の整備	計画	用地買収設計		工事	誘客の促進	
	実績	用地買収設計 【-】	工事 【-】		供用開始	

(4) 地域資源の掘り起こし

目標：山陰海岸ジオパークの世界ジオパーク認定、日本ジオパーク認定を維持

目標：篠山層群の化石発掘を進めるため、剖出作業ボランティア人材を年10人登録

目標：恐竜化石を含めた環境教育の充実を図るため、展示・学習設備等を備えた移動博物館車「ゆめはく」によるふるさと兵庫の魅力を発信

目標：徳島県と連携し、「鳴門海峡の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組を展開

目標：文化・伝統のストーリー化を支援し、県内の日本遺産認定件数を計7件に拡大

目標：地域遺産などの美しい景観を楽しめる「ビューポイント」を150箇所選定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・山陰海岸ジオパークの認定維持に向けた取組	計画	日本ジオパーク再認定	世界ジオパーク再認定	認定維持に向けた取組		
	実績	日本ジオパーク再認定 【-】	世界ジオパーク再認定 【○】			
・丹波恐竜化石剖出作業ボランティア人材登録数 (H29年度～)	計画	(単年) 10人 (累計・参考) 10人	10人 20人	10人 30人	10人 40人	10人 50人
	実績	(単年) 26人 【◎】 (累計・参考) 26人	72人 【◎】 98人			

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・移動博物館車「ゆめはく」の実施回数	計画		(単年) 50回 (累計・参考) 50回	50回 100回	50回 150回
	実績				
・「鳴門海峡の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組の展開	計画	鳴門海峡の渦潮を含めた類似資産の本格調査		暫定一覧表記載に向けた取組(文書作成)	登録に向けた取組の継続
	実績	本格調査【-】	本格調査【-】		
・日本遺産認定件数 [2件 (H28年度)] 主な候補： 北前船(洲本市等)、酒(伊丹市等) 塩(赤穂市)	計画	(累計) 4件 (単年・参考) 2件	5件 1件	6件 1件	7件 1件
	実績	(累計) 4件 【○】 (単年・参考) 2件	5件 【○】 1件		
・「ひょうごの景観ビューポイント150選」の選定と活用	計画	選定方針検討	ビューポイントの公募、選定 150選のリーフレット作成	リーフレット等によるPR	
	実績	選定方針検討【-】	ビューポイントの公募、選定 150選のリーフレット作成 【○】		

3-11-5 国際交流拡大プログラム

(1) 友好・姉妹州省等との交流拡大

目標：県政 150 周年記念の姉妹・友好州省サミットなど国際サミットを開催

目標：姉妹・友好州省との双方向の交流を深化させる契機として周年事業を実施

目標：新興国等を中心に新たな関係を構築するための訪問団を毎年 1 地域に派遣

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ 県政150周年記念姉妹・友好州省サミットの開催等	計画	日米草の根交流サミット開催決定	姉妹・友好州省サミット開催	日米草の根交流サミット開催		
	実績	日米草の根交流サミット開催決定 【-】	姉妹・友好州省サミット開催 【○】			
・ 姉妹・友好州省との提携周年事業	計画	広東省提携35周年	ワシントン州提携55周年 ハノイ共和国提携35周年 ブラジル移住110周年	ハハロフスク地方提携50周年	ハナ州提携50周年 海南省提携30周年	西オーストラリア州提携40周年
	実績	広東省提携35周年 【○】	ワシントン州提携55周年 ハノイ35周年 姉妹州省サミット来訪 ブラジル移住110周年 【○】			
・ 訪問団による訪問地域（州省県市等）数 [1地域/年（H28年度）]	計画	(単年) 1地域	1地域	1地域	1地域	1地域
	実績	(単年) 1地域 【○】	1地域 【○】			

(参考) 日米草の根交流サミット・・・(公財) ジョン万次郎ホイットフィールド記念国際草の根交流センターが毎年日本とアメリカで交互に開催する約1週間の交流イベント。オープニング、地域分科会(3泊4日のホームステイ)、クロージングの3部構成。年齢、職業に関わりなく誰でも参加でき、毎年100~200名が参加。2017年(第27回)は奈良で開催、2018年(第28回)はシアトルで開催。兵庫開催は初となる。

(2) 海外での学習機会の提供、外国人留学生への支援

目標：兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク(HUMAP)により留学(派遣及び受入)を年80人支援

目標：県内大学等に私費で留学する外国人学生を奨学金により年150人支援

目標：兵庫の若者が世界の広さを知り、文化や習慣、価値観の多様性を学ぶ青年洋上大学海外養成塾(隔年実施)に毎回50人が参加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ HUMAPによる留学(派遣及び受入)支援者数 [82人/年(H28年度)]	計画	(単年) 80人	80人	80人	80人	80人
	実績	(単年) 84人 【◎】	85人 【◎】			

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・私費外国人留学生への奨学金支給人数 [204人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 150人	150人	150人	150人	150人
	実績	(単年) 148人 【○】	148人 【○】			
・青年洋上大学海外養成塾参加者数 [52人/年 (H27年度)] ※H23より隔年実施	計画	(単年) 50人	—	50人	—	50人
	実績	(単年) 42人 【△】	—		—	

(3) 国際機関と連携した人材育成

目標：G7 神戸保健大臣会合の成果を活かし、認知症等の分野において、WHO 神戸センターなど地元の研究機関と連携し、年6件の共同研究を実施

目標：途上国等における防災・減災を支援するため、国際防災研修センター（DRLC）において JICA の研修生を年 200 人受入

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・地元の研究機関等との連携した共同研究件数 [0件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 6件 (累計・参考) 6件	6件 12件	6件 18件	6件 24件	6件 30件
	実績	(単年) 5件 【△】 (累計・参考) 5件	9件 【◎】 14件			
・JICA研修生受入人数 [204人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 200人	200人	200人	200人	200人
	実績	(単年) 207人 【◎】	214人 【◎】			

3-11-6 ワールドマスターズゲームズ 2021 関西プログラム

目標: ワールドマスターズゲームズ 2021 関西を成功させるため、県内開催競技の円滑な運営に向けた準備を進め、全市町からの参加を実現

目標: ワールドマスターズゲームズ 2021 関西への参加促進のため、プレプレ大会及びプレ大会において 20 団体が競技を実施

目標: ワールドマスターズゲームズ 2021 関西への参加促進のため、ひょうご女性スポーツの会に毎年 1 団体が加盟

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催 [競技種目・開催地決定 (H28年度)]	計画	県実行委員会の発足	市町実行委員会の発足	正式競技の開催準備 オープン競技の開催準備	正式競技の開催準備 オープン競技の開催準備	開催 全市町から参加
	実績	県実行委員会の発足 【-】	市町実行委員会の発足 【-】			
・プレプレ大会及びプレ大会における実施競技団体数	計画		プレプレ大会 (単年) 20団体	プレ大会 20団体		
	実績		(単年)			
・ひょうご女性スポーツの会加盟団体数 [13団体 (H30年度)]	計画		兵庫県スポーツ推進計画(実施計画)			
	実績		(単年) 1 団体 (累計・参考) 14団体	1 団体 15団体	1 団体 16団体	

政策4：地域創生の基盤づくり

4-1 地震・津波対策

今後30年以内に南海トラフでマグニチュード(M)8~9クラスの地震が発生する確率は70%~80%程度とされている。起こりうる最大級の地震M9クラスを想定した対策が課題となっている。

4-1-1 防災・減災基盤整備プログラム

(1) 津波防災インフラ整備計画

①防潮堤

目標：発生頻度の高い津波（レベル1津波）に対して、越流を防ぐ防潮堤等を2021年度までに2.4km整備

目標：地震動による沈下が著しい防潮堤等のうち、人家連担部の防潮堤沈下対策を2023年度までに4.7km実施

目標：最大クラスの津波（レベル2津波）による越流・引波対策として、人家連担部等の防潮堤補強を2023年度までに7.7km実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・防潮堤等の整備延長 [1.2km(H28年度累計)]	計画	津波防災インフラ整備計画 (緊急かつ重要事業：~2018)				
		(累計) 1.7km (単年・参考) 0.5km	1.9km	2.0km	2.2km	2.4km
	実績	(累計) 1.7km 【○】 (単年・参考) 0.5km	1.9km 【○】 0.2km			
・防潮堤の沈下対策延長 [1.1km(H28年度累計)]	計画	津波防災インフラ整備計画(津波対策：~2023)				
		(累計) 1.5km (単年・参考) 0.4km	2.0km	2.6km	3.2km	3.8km 2023 4.7km
	実績	(累計) 1.6km 【◎】 (単年・参考) 0.5km	2.8km 【◎】 1.2km			
・防潮堤の補強延長 [4.8km(H28年度累計)]	計画	津波防災インフラ整備計画(津波対策：~2023)				
		(累計) 6.0km (単年・参考) 1.2km	6.3km	6.4km	6.7km	7.1km 2023 7.7km
	実績	(累計) 6.0km 【○】 (単年・参考) 1.2km	6.3km 【○】 0.3km			

(参考) 神戸市の津波対策

既成市街地（東灘・灘・中央・兵庫区）の人家部及び都心部において、防潮堤等の補強による津波対策を実施（H27～31）

対策概要：防潮堤の嵩上げ・洗掘対策等

② 湾口防波堤等

目標：想定される津波高が他地域に比べ著しく高い福良港（南あわじ市）において、2023年度までに津波高を湾の入口で低減させる湾口防波堤を整備

目標：防潮堤の越流対策として、2023年度までに沼島漁港に港口水門を整備

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・湾口防波堤の整備 （福良港（南あわじ市））	津波防災インフラ整備計画（津波対策：～2023）				
	計画	調査設計	工事		（2023年度 までに整備）
	実績	工事 【－】	工事 【－】		
・港口水門の整備 （沼島漁港（南あわじ市））	津波防災インフラ整備計画（津波対策：～2023）				
	計画	（本港地区） 工事			
	（泊地区） 調査設計	予備設計	詳細設計	工事	（2023年度 までに整備）
実績	調査設計 【－】	予備設計 【－】			

③ 防潮水門等

目標：河川への津波遡上に備え、2023年度までに津波の遡上を防ぐ又は津波の越流区間を縮小し被害を軽減する防潮水門等（5基）の整備を完了

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・防潮水門等の整備 新川（西宮市） 本庄川（南あわじ市） 洲本川（洲本市） [八家川（H26）、洗戎川（H27）]	津波防災インフラ整備計画（津波対策：～2023）				
	計画			本庄川水門 完成 新川水門完成	
	実績	工事継続 【－】	陀仏川樋門 （洲本川）完成		

(2) 日本海津波防災インフラ整備計画

①防潮堤

目標：津波発生時に越流を防ぐ防潮堤等を2028年度までに3.4km整備

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・防潮堤等の整備延長	計画			日本海津波防災インフラ整備計画(津波対策:~2028)		
	実績			設計	(累計) 0.1km (単年・参考) 0.1km	0.7km (2028年度) 3.4km 0.6km (累計) (単年・参考)

②防潮水門等

目標：津波発生時に水門の機能を維持するための対策として、水門の耐震補強を2021年度までに1基整備

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・防潮水門の耐震化 瀬戸水門(豊岡市)	計画			日本海津波防災インフラ整備計画(津波対策:~2028)		
	実績					瀬戸水門 完成

(3) 日本海沿岸地域対策

目標：平成30年度までに、日本海沿岸地域における津波浸水シミュレーションを実施し、津波対策計画を策定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ハザードマップ、津波対策計画の策定 [地形データ作成(H28年度)]	計画	津波浸水シミュレーション実施	ハザードマップ作成(3市町) 津波対策計画策定	対策については、検討結果を踏まえ決定		
	実績	津波浸水シミュレーション実施 【-】	ハザードマップ作成(1市町) 津波対策計画策定(1市町) 【-】			

4-1-2 耐震化促進プログラム

(1) 住宅及び大規模多数利用建築物の耐震化

目標：2016年度から2025年度までの10年間で、30,000戸の簡易耐震診断を実施

目標：2016年度から2025年度までの10年間で、5,000戸の耐震化改修等を助成

目標：2016年度から2025年度までの10年間で、耐震性のない住宅全て(346,000戸)に対して「草の根意識啓発」を実施

目標：2016年度から2025年度までの10年間で全て(620棟)の大規模多数利用建築物の耐震化を達成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・簡易耐震診断実施戸数 [2,455戸 (H28年度末累計)]	計画	(累計) 6,000戸 (単年・参考) 3,545戸	9,000戸	12,000戸	15,000戸	18,000戸 2025 (30,000戸)
	実績	(累計) 6,670戸 【◎】 (単年・参考) 4,215戸	8,841戸 【○】 2,171戸	3,000戸	3,000戸	3,000戸
・ひょうご住まいの耐震化促進事業の 改修等補助戸数 [479戸 (H28年度末累計)]	計画	(累計) 1,000戸 (単年・参考) 521戸	1,500戸	2,000戸	2,500戸	3,000戸 2025 (5,000戸)
	実績	(累計) 963戸 【○】 (単年・参考) 484戸	1,258戸 【△】 295戸	500戸	500戸	500戸
・草の根意識啓発の実施数 [37,432戸 (H28年度末累計)]	計画	(単年) 31,768戸 (累計・参考) 69,200戸	34,600戸	34,600戸	34,600戸	34,600戸 2025 (346,000戸)
	実績	(単年) 35,622戸 【◎】 (累計・参考) 73,054戸	35,516戸 【◎】 108,570戸	138,400戸	173,000戸	207,600戸
・大規模多数利用建築物の耐震化実施 棟数 [516棟 (H28年度累計)]	計画	(累計) 528棟 (単年・参考) 12棟	540棟	552棟	564棟	576棟 2025 (620棟)
	実績	(累計) 531棟 【◎】 (単年・参考) 15棟	540棟 【◎】 9棟	12棟	12棟	12棟

(2) 学校や警察署、庁舎等の耐震化

目標：県立学校施設の耐震化率を2017年度に100%に向上

目標：私立学校施設の耐震化率を100%に向けて毎年向上

目標：治安維持機能を担う警察施設の耐震化率を100%に向けて毎年向上

目標：被災者の救護・避難所としての機能を担う庁舎等の耐震化率を2019年度までに100%に向上

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・県立学校施設の耐震化率 [99.7% (H28年度・棟数)] 上段：校数／下段：棟数 ※工事着手	計画	(累計) 100% (155校) 100% (1,529棟) (単年・参考) 0.3%				
	実績	(累計) 100.0% (155校) 100.0% (1529棟) 【○】 (単年・参考) 0.3%				
・私立学校施設(幼小中高)の耐震化率 [87.9% (H28年度・棟数)] 上段：校数／下段：棟数	計画	(累計) 84.0% (459校園) 88.0% (955棟) (単年・参考) 1.0% (5校園) 2.0% (20棟)	85.0% (464校園) 90.0% (977棟) 1.0% (5校) 2.0% (20棟)	86.0% (470校園) 91.0% (987棟) 1.0% (6校) 1.0% (10棟)	87.0% (475校園) 92.0% (998棟) 1.0% (5校) 1.0% (11棟)	88.0% (480校園) 93.0% (1,009棟) 1.0% (5校) 1.0% (11棟)
	実績	(累計) 85.6% (525校) 【◎】 89.0% (1,010棟) 【◎】 (単年・参考) 2.6% (48校) 3.0% (56棟)	R元. 12月 判明予定			
・警察署の耐震化率 [93.2% (H28年度)] ※工事着手	計画	(累計) 93.3% (56施設) (単年・参考) 0.1% (1施設)	95.0% (57施設) 1.7% (1施設)	95.0% (57施設) 0.0% (0施設)	95.0% (57施設) 0.0% (0施設)	98.3% (59施設) 3.3% (2施設)
	実績	(累計) 93.3% (56施設) 【○】 (単年・参考) 0.1% (1施設)	95.0% (57施設) 【○】 (1施設)			
・庁舎等の耐震化率 [99.5% (H28年度)] ※本庁舎、明石健康福祉事務所を 除く	計画	(累計) 99.5% (185棟) (単年・参考) 0.0% (0棟)	99.5% (185棟) 0.0% (0棟)	100.0% (186棟) 0.5% (1棟)		
	実績	(累計) 99.5% (185棟) 【○】 (単年・参考) 0.0% (0棟)	99.5% (185棟) 【○】 (0棟)			

(3) 橋梁耐震・道路法面の強化

目標：緊急輸送道路や交通量の多い道路など被災した場合に社会的影響が大きい道路の防災機能を強化するため、2028年までに167橋の耐震補強を完了

目標：緊急輸送道路や交通量の多い道路など被災した場合に社会的影響が大きい道路の防災機能を強化するため、2028年までに380箇所の方面防止対策を完了

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・道路橋の耐震強化実施数 [25橋 (H28年度累計)]	計画	南海トラフ地震・津波対策 アクションプログラム	ひょうご道路防災推進10箇年計画 (2019~2028)		
		(累計) 33橋 (単年・参考) 8橋	41橋 8橋	8橋 8橋	20橋 12橋
	実績	(累計) 37橋 【◎】 (単年・参考) 12橋	50橋 【◎】 13橋		
・道路法面の防災対策実施数 [203箇所 (H28年度累計)]	計画	南海トラフ地震・津波対策 アクションプログラム	ひょうご道路防災推進10箇年計画 (2019~2028)		
		(累計) 248箇所 (単年・参考) 45箇所	293箇所 45箇所	45箇所 45箇所	61箇所 16箇所
	実績	(累計) 271箇所 【◎】 (単年・参考) 68箇所	316箇所 【◎】 45箇所		

(4) 住宅再建共済制度の加入促進

目標：住宅再建共済制度（フェニックス共済）の普及啓発を強化し、10万戸加入増により加入率を15%に向上

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・兵庫県住宅再建共済制度加入率 [9.4% (H29.3)]	計画	(単年) 15%	15%	15%	15%	15%
		(単年) 9.5% 【▲】	9.6% 【▲】			

4-2 風水害対策

平成26年8月豪雨災害により、丹波市を中心に甚大な被害が発生した。また、平成29年7月九州北部豪雨を始めとした局地的豪雨が増加傾向にあり、土砂・流木災害が激甚化・頻発化している。被害を最小限にとどめるためにも、予防措置の重要性が一層増している。

4-2-1 山崩れ・土石流防止プログラム

(1) 治山ダム、砂防堰堤等の整備

目標：人家への被害や流木被害が大きい箇所から順に、毎年100基以上の治山ダムを整備し、2023年度（第3次山地防災・土砂災害対策計画の終期）までに、緊急性の高い溪流に1,900基以上を整備

目標：土砂災害特別警戒区域（R区域）に指定された谷出口周辺やがけ直下に人家があるなど緊急性の高い箇所を優先して砂防堰堤等の整備に着手し、2023年度までに905箇所の整備に着手

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・治山ダム整備（又は着手）箇所数 [1,132基(556箇所) (H28年度累計)] ※未整備箇所数 2,985箇所 (H20年度末時点)	計画	第2次山地防災・土砂災害5箇年計画（～2017）	第3次山地防災・土砂災害対策計画（～2023）			
		（累計） 1,276基 (19.9%) (594箇所)	1,409基 (21.4%) (639箇所)	1,542基 (22.9%) (684箇所)	1,675基 (25.9%) (729箇所)	1,788基 (25.9%) (769箇所) 〔2023年度〕 1,954基
	（単年・参考） 144基 (38箇所)	133基 (45箇所)	133基 (45箇所)	133基 (45箇所)	113基 (40箇所)	
	実績	（累計） 1,276基 (20.1%) (599箇所) 【○】 （単年・参考） 144基 (43箇所)	1,409基 (21.6%) (644箇所) 【○】 133基 (45箇所)			
・砂防堰堤等の着手箇所数 [446箇所 (H28年度累計)]	計画	第2次山地防災・土砂災害5箇年計画（～2017）	第3次山地防災・土砂災害対策計画（～2023）			
		（累計） 515箇所 (6.4%) (7,477箇所)	589箇所 (7.4%) (7,403箇所)	663箇所 (8.3%) (7,329箇所)	737箇所 (9.2%) (7,255箇所)	802箇所 (10.0%) (7,190箇所) 〔2023年度〕 905箇所
	（単年・参考） 69箇所	74箇所	74箇所	74箇所	65箇所	
	実績	（累計） 515箇所 (6.4%) (7,477箇所) 【○】 （単年・参考） 69箇所	589箇所 0.074 (6,888箇所) 【○】 74箇所			

(2) 土砂災害特別警戒区域の指定

目標：土砂災害特別警戒区域（R区域）の指定に必要な基礎調査 10,000 箇所を 2019 年度までに完了

目標：R区域の指定 10,000 箇所を 2020 年度までに完了

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・土砂災害特別警戒区域（R区域）の基礎調査数 [約4,200箇所（H28年度累計）]	計画	(累計) 6,200箇所 (単年・参考) 2,000箇所	8,200箇所	約10,000箇所		
	実績	(累計) 6,700箇所 【◎】 (単年・参考) 2,500箇所	8,700箇所 【◎】 2,000箇所			
・土砂災害特別警戒区域（R区域）の指定数 [1,571箇所（H28年度累計）] （参考） 土砂災害警戒区域（Y区域）の指定は2014年度に概ね完了（約20,800箇所）	計画	(累計) 3,571箇所 (単年・参考) 2,000箇所	6,071箇所	8,071箇所	約10,000箇所	
	実績	(累計) 3,946箇所 【◎】 (単年・参考) 2,375箇所	6,747箇所 【◎】 2,801箇所			

4-2-2 森林管理プログラム

(1) 災害に強い森づくりの推進

- 目標**： 2020年度（災害に強い森づくり第3期対策の最終年）までに、危険箇所から順に、簡易土留工など斜面の防災機能を高める対策を23,013ha、流木・土石流災害を軽減する災害緩衝林整備等の溪流対策を877ha整備
- 目標**： 危険木除去等の森林整備と簡易防災施設整備により集落裏山の山腹崩壊を防ぐ里山防災林を5,000ha以上整備
- 目標**： 広葉樹林の間伐、土留工の設置、倒木の危険性が高い大径木の伐採により、六甲山系の崩壊防止力を向上させる都市山防災林を200ha整備
- 目標**： 奥地等の非経済林での森林整備を推進するため、市町が森林環境譲与税を活用して毎年1,200haを間伐

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・緊急防災林整備面積 [20,154ha (H28年度累計)]	計画 「災害に強い森づくり」第3期対策 (累計) 21,076ha うち斜面对策 20,313ha うち溪流対策 763ha (単年・参考) 922ha	22,014ha	22,956ha	23,890ha	新たな計画策定 による目標検討
		21,213ha	22,113ha	23,013ha	
・里山防災林整備面積 [4,054ha (H28年度累計)]	計画 「災害に強い森づくり」第3期対策 (累計) 4,254ha (単年・参考) 200ha	4,454ha	4,654ha	4,854ha	5,054ha
		200ha	200ha	200ha	200ha
・都市山防災林整備面積 (H29年度～)	計画 「災害に強い森づくり」第3期対策 (累計) 40ha (単年・参考) 40ha	80ha	120ha	160ha	200ha
		40ha	40ha	40ha	40ha
	実績 (累計) 21,104ha うち斜面对策 20,336ha うち溪流対策 768ha 【◎】 (単年・参考) 950ha	22,200ha			
		21,360ha			
	実績 (累計) 4,332ha 【◎】 (単年・参考) 278ha	4,631ha			
		4,631ha			
	実績 (累計) 42ha 【◎】 (単年・参考) 42ha	87ha			
		45ha			

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積 (R元年度～)	計画 (単年) (累計・参考)	「新ひょうごの森づくり」第2期対策			
		1,200ha	1,200ha	1,200ha	1,200ha
	実績				
			1,200ha	2,400ha	3,600ha

(2) 新ひょうごの森づくりの推進

目標：間伐や作業道の開設を促進し、2021年度（新ひょうごの森づくり第2期対策の終期）までに、60年生以下のスギ・ヒノキが植生する人工林の間伐を100%実施

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・「森林管理100%作戦」による間伐実施面積 [124,929ha(H28年度累計)]	計画	「新ひょうごの森づくり」第2期対策			
		(累計) 130,953ha (単年・参考) 6,024ha	136,977ha 6,024ha	143,001ha 6,024ha	149,025ha 6,024ha
	実績	(累計) 128,211ha 【○】 (単年・参考) 3,282ha	R元.7月末 判明予定		

(3) 森林ボランティアの活動促進

目標：多様な担い手による森づくりを推進するため、2021年度（新ひょうごの森づくり第2期対策の終期）までに1,000人の森林ボランティアリーダーを養成

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・森林ボランティア活動促進事業による森林ボランティアリーダー養成数 [776人(H28年度累計)]	計画	「新ひょうごの森づくり」第2期対策			
		(累計) 800人 (単年・参考) 24人	850人 50人	900人 50人	950人 50人
	実績	(累計) 813人 【◎】 (単年・参考) 37人	864人 【◎】 51人		

4-2-3 治水対策プログラム

(1) 河川の整備

- 目標**：甚大な被害が発生した地域（法華山谷川、洲本川水系、千種川水系）において、再度災害防止のための緊急的な河川改修を2019年度までに完了
- 目標**：下流部に人口や資産が集積する武庫川（重要河川）において、災害を未然防止するための整備を2030年度までに完了
- 目標**：市川（重要河川）においても整備を2027年度までに完了
- 目標**：河川中上流部の治水安全度の低い箇所において、現地の状況を踏まえた対策を、地域総合治水推進計画に位置づけた上で、2019年度までに51箇所実施
- 目標**：河川のネック部等において、流水の阻害となっている樹木の伐採や河床掘削等を、2020年度までに80箇所実施
- 目標**：堤防・護岸が崩壊した場合等に、被害の大きくなるおそれのある箇所において、河川施設の保全対策を、2020年度までに80箇所実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・河川再度災害防止対策実施箇所数 法華山谷川 [洲本川(H25)、千種川(H28)]	計画			法華山谷川 完成		
	実績	工事継続 【-】	工事継続 【-】			
・武庫川の河川整備	計画		遊水地 完成 武田尾地区完成		堤防強化 完成	2030 武庫川完了
	実績	工事継続 【-】	遊水地 完成 工事継続 【-】			
・市川（砥堀工区）の河川整備	計画	河床掘削 着手	整備推進（設計、工事）			2027 市川（砥堀工区） 完了
	実績	工事継続 【-】	工事継続 【-】			
・河川中上流部治水対策整備箇所数 [9箇所(H28年度累計)] 次の地域総合治水推進計画に位置づけた 上で実施 ①阪神東部 ②阪神西部 ③東播磨・北播 磨・丹波 ④中播磨 ⑤西播磨東部 ⑥西播 磨西部 ⑦但馬 ⑧淡路 ※神戸、神明、丹波東部での対策予定なし	計画	総合治水推進計画			新たな計画策定 による目標検討	
	実績	(累計) 19箇所 【○】 (単年・参考) 10箇所 (内訳) ①2箇所 ②2箇所 ③4箇所 ④1箇所 ⑦1箇所	35箇所 16箇所 ①0箇所 ③6箇所 ④3箇所 ⑤2箇所 ⑥1箇所 ⑦4箇所	51箇所 16箇所 ①1箇所 ②1箇所 ③6箇所 ⑤2箇所 ⑥1箇所 ⑦4箇所 ⑧1箇所		

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・河川ネック部等整備箇所数 (R元年度～)	計画			(累計) 40箇所 (単年・参考) 40箇所	80箇所 40箇所	
	実績			(累計) (単年・参考)		
・施設機能保全対策箇所数 (R元年度～)	計画			(累計) 40箇所 (単年・参考) 40箇所	80箇所 40箇所	
	実績			(累計) (単年・参考)		

(2) ため池の整備

目標：第2次ため池整備5箇年計画に基づき、5箇年（2019年～2023年）で危険度の高いため池430箇所の改修に着手

目標：2018年度までに特定外ため池台帳を関係市町（芦屋市と播磨町を除く39市町）で整備し、下流への影響度等を踏まえて今後対策を検討

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ため池整備着手箇所数 [164箇所(H27～H28年度累計)]	計画	ため池整備5箇年計画(2015～2019)		第2次ため池整備5箇年計画(2019～2023)		
		(累計) 228箇所 (単年・参考) 76箇所	270箇所 42箇所	368箇所 98箇所	466箇所 98箇所	544箇所 78箇所
	実績	(累計) 233箇所 【○】 (単年・参考) 69箇所	270箇所 【○】 37箇所			
・特定外ため池台帳整備市町数 (H30年度～)	計画		台帳整備	特定外ため池の状況に応じて目標検討		
			(累計) 39市町 (単年・参考) 39市町			
	実績		(累計) 39市町 【○】 (単年・参考) 39市町			

(3) ダムやため池の治水活用

目標：武庫川流域にある利水専用の「千苅ダム」の治水活用事業にかかる施設整備を2021年度までに完了

目標：2022年度までに総合治水条例の流域対策に規定する「指定貯水施設」等に450箇所を指定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・千苅ダムの治水活用 [調査設計中]	計画	調査・設計		整備工事		施設整備完了
	実績	調査・設計 【-】	整備工事 【-】			
・指定貯水施設等の指定数(ため池) [13箇所(H28年度累計)]	計画	(累計) 29箇所 (単年・参考) 16箇所	90箇所 61箇所	180箇所 90箇所	270箇所 90箇所	360箇所 2022 450箇所 90箇所
	実績	(累計) 46箇所 【◎】 (単年・参考) 33箇所	65箇所 【△】 19箇所			

(4) 高潮対策の推進

目標：県管理海岸・河川を対象に「兵庫県高潮対策10箇年計画(仮称)」を策定し、優先度の高い箇所から高潮対策を推進

目標：2021年度までに平成30年台風第21号で浸水した地区の再度災害防止対策を完了

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・高潮対策の推進 [計画策定中]	計画			計画策定	10箇年の目標は計画を策定した段階で設定予定	
	実績					
・高潮の再度災害防止対策の推進	計画	(単年) (累計・参考)		緊急対策工事	1地区 1地区	7地区 8地区 2021 緊急対策完了
	実績					

4-3 防災力向上対策

近年の大規模災害では、高齢者や障害者、妊産婦が避難所で居場所がないなど、災害時要援護者支援に関する課題が改めて浮き彫りになっている。また、地域の消防や防災の担い手、防災・減災の専門家の養成が課題となっている。

4-3-1 避難体制整備プログラム

(1) マイ避難カード作成支援モデル事業

目標：県民一人ひとりの主体的な避難行動に向け、地域における逃げ時や避難場所等を予め決めておく「マイ避難カード」を全市町で作成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・「マイ避難カード」県内実施市町数 (令和元年度～)	計画			(累計) 10市町 (単年・参考) 10市町	25市町 15市町	41市町 16市町
	実績			(累計) (単年・参考)		

(2) 災害時要援護者の支援

目標：避難行動要支援者の個別支援計画を全市町で策定

目標：避難行動要支援者の個別支援計画を作成（順次拡大）

目標：避難所における災害関連死等の二次被害を防ぐため、2020年度までに福祉避難所を1,000箇所へ拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・個別支援計画策定・見直し指導の実施 [39市町 (H28年度)]	計画		計画の実効性を高めるため、全41市町で見直し指導を継続的に実施			
	実績		(累計) 41市町 (単年・参考) 2市町			
・避難行動要支援者の個別支援計画の作成人数 [10,570人 (H28年度)]	計画		(累計) 30,000人/年 (単年・参考) 10,000人/年	45,000人/年 15,000人/年	65,000人/年 20,000人/年	90,000人/年 25,000人/年
	実績		(累計) 19,652人/年 (目標設定：R元年度～) (単年・参考) 9,082人/年	30,151人/年 10,499人/年		

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・福祉避難所数 [813箇所 (H28年度累計)]	計画	(累計) 850箇所 (単年・参考) 37箇所	900箇所 50箇所	950箇所 50箇所	1,000箇所 50箇所	
	実績	(累計) 971箇所 【◎】 (単年・参考) 158箇所	991箇所 【◎】 20箇所			

(3) 企業BCP(事業継続計画)策定支援

目標：大規模災害発生時における企業継続活動の継続を図るため、県内企業のBCPを年間150事業所で策定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・BCP策定事業所数 (令和元年度～)	計画			(単年) 150事業所 (累計・参考) 150事業所	150事業所 300事業所	150事業所 450事業所
	実績			(単年) (累計・参考)		

(4) 避難訓練等の実施

目標：津波来襲時に直ちに避難行動を取れるよう、瀬戸内海・淡路島沿岸部の全住民が参加する津波一斉避難訓練を毎年実施

目標：「想定外」を作らないため、様々な事態を想定して対応マニュアルを充実

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・津波一斉避難訓練の実施 [1回/年 (H28年度)]	計画	(単年) 1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年
	実績	1回/年 【○】	1回/年 【○】			
・各種対応マニュアルの策定	計画	各種対応マニュアルの策定、充実				
	実績	策定(※) 【○】	※日本海沿岸への漂流・漂着船等に対する対応マニュアル			

(5) 避難所となる小学校等への井戸設置支援

目標：避難所等井戸設置事業により、2017年度までに148校区の井戸設置を支援（県内全小学校区（764校区）への災害時の生活用水の確保及びそれらを活用した避難所（トイレ）運営訓練の促進）

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・避難所等井戸設置事業による設置数 [82校区（H28年度累計）]	計 画	井戸等を活用した避難所(トイレ)運営訓練等の促進			
		(累計) 148校区 (その他代替施設)			
		・既設井戸 29校区 ・市民開放井戸 82校区 ・耐震プール 233校区 ・その他耐震性貯水槽等 272校区 全体計 764校区			
	(単年・参考) 66校区				
	実 績	(累計) 142校区 【〇】 (その他代替施設)			
		・既設井戸 29校区 ・市民開放井戸 82校区 ・耐震プール 234校区 ・その他耐震性貯水槽等277校区 全体計 764校区			
(単年・参考) 142校区					

(6) ひょうご防災ネットの機能強化（スマートフォン対応）

目標：災害時要援護者を含む県民の避難行動を支援するため、ひょうご防災ネットのスマートフォン用アプリを開発し、アプリダウンロード件数を2021年度までに20万件達成

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・防災アプリダウンロード件数 (H30年度～)	計 画	アプリ開発	(累計) 75,000件 (単年・参考) 75,000件	150,000件	200,000件
				75,000件	50,000件
	実 績	アプリ開発 【〇】	(累計)		
			(単年・参考)		

4-3-2 防災人材育成プログラム

(1) 消防力の維持強化

目標：市町の消防分団となる「企業連携消防団」を組織する企業を10社以上に拡大

目標：消防団員数4万人台を維持

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・企業連携消防団（企業等連携機能別消防分団）数 [3社 (H28年度)]	計画	(累計) 7社 (単年・参考) 4社	9社	11社	13社	15社
	実績	(累計) 7社 【○】 (単年・参考) 4社	9社 【○】 2社	2社	2社	2社
・消防団員数維持 [42,711人(全国1位)(H28年度)]	計画	(単年)	4万人台(全国1位)			
	実績	42,426人 (全国1位) 【◎】	R2.1月頃頃 判明予定			

(2) 地域住民の防災力向上

目標：防災に関する知識や技術の実践的な研修などにより、地域防災の担い手となる「ひょうご防災リーダー」を3,350人養成

目標：「防災士（日本防災士機構認定）」の資格を3,000人が取得（「ひょうご防災リーダー」の内数）

目標：三木の広域防災センターでは、毎年計2万人の防災学習・研修を実施

目標：NPOや地域団体等が実施する阪神・淡路大震災の教訓等を伝える事業、災害に備える取組みに年間約200件助成（平年ベース）する。

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・「ひょうご防災リーダー」養成数 [2,249人(H28年度累計)]	計画	(累計) 2,470人 (単年・参考) 221人	2,690人 220人	2,910人 220人	3,130人 220人	3,350人 220人
	実績	(累計) 2,467人 【○】 (単年・参考) 218人	2,786人 【◎】 319人			
・「防災士」取得者数 [2,022人(H28年度累計)] ※「ひょうご防災リーダー」の内数	計画	(累計) 2,223人 (単年・参考) 201人	2,421人 198人	2,619人 198人	2,817人 198人	3,015人 198人
	実績	(累計) 2,190人 【○】 (単年・参考) 168人	2,465人 【◎】 275人			

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・広域防災センターの利用者数 [19,951人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人
	実績	(単年) 19,048人 【○】	18,853人 【○】			
・ひょうご安全の日推進事業の助成件数 ①周年 (震災25周年) ②平年 [215件/年 (H29年度)]	計画	(単年)		350件以上 ①周年	200件以上 ②平年	200件以上 ②平年
	実績	(単年) 215件 (目標設定：令和元年度～)	221件			

(3) 防災専門人材の育成

目標：県立大学大学院減災復興政策研究科において、年12人の専門人材を養成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・減災復興政策研究科修士課程修了者数 (H30年度から)	計画		(単年) 12人 (累計・参考)	12人	12人	12人
	実績		11人 【○】 (累計・参考)	24人 ※ 博士課程進学者数を内数として記載	36人	48人

(4) 阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承

目標：南海トラフ地震等の国難災害について子どもから大人まで体験を通じて学べる施設とするため、人と防災未来センターの展示をリニューアル

目標：人と防災未来センターを年間50万人が利用

目標：阪神・淡路大震災の復興からの教訓の継承を図るため、つどいを実施する。

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・人と防災未来センターの展示をリニューアル(東館3階)	計画		方針検討	設計・施工		リニューアルオープン
	実績		方針検討 【-】			
・人と防災未来センター利用者数 [504,410人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 500,000人/年	500,000人/年	500,000人/年	500,000人/年	500,000人/年
	実績	509,820人/年 【◎】	507,595人/年 【◎】			
・ひょうご安全の日のつどいの実施 [実施(29年度)]	計画	(単年)		実施	実施	実施
	実績	(単年) 実施 ※R元年度より目標設定	実施			

4-4 暮らしの安全安心対策

住民が、住み慣れた地域で生活しながら、状態に応じた適切で必要な医療を受けられる地域医療の提供体制が必要とされている。また、子どもや高齢者が被害者となる事件が後を絶たず、安全安心のまちづくり、意識向上が課題となっている。

4-4-1 地域医療体制整備プログラム

(1) 地域医療構想の推進

目標：保健医療計画を老人福祉計画と同時改定し、新たな二次保健医療圏域のもとに医療体制を整備

目標：急性期病床からの転換を促進するなど、回復期病床を2025年度までに約16,500床に拡大

目標：高度急性期病床については、不足圏域の病床数を2025年度までに約2,500床に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・保健医療計画を老人福祉計画と同時改定 (二次保健医療圏域を見直し等) [保健医療計画(第6次:H25~29) 老人福祉計画(第6期:H27~29)]	計画	計画改定	圏域版改定		中間見直し	
	実績	計画改定 【-】	圏域版改定 【-】			
・回復期病床の増加数 [6,203床(H28年度累計)]	地域医療構想					
	計画	(累計) 7,403床	8,703床	10,003床	11,303床	12,603床 2025 (16,532床)
		(単年・参考) 1,200床	1,300床	1,300床	1,300床	1,300床
	実績	(累計) 6,991床 【○】 (単年・参考) 788床	R元.8月 判明予定			
・不足圏域の高度急性期病床の増加数 (神戸、阪神南除く) [1,656床(H28年度累計)]	地域医療構想					
	計画	(累計) 1,756床	1,856床	1,956床	2,056床	2,156床 2025 (2,548床)
		(単年・参考) 100床	100床	100床	100床	100床
	実績	(累計) 1,586床 【○】 (単年・参考) ▲70床	R元.8月 判明予定			

(2) 医師確保の推進

目標：医師の地域偏在を解消するため、地域医療機関に延べ250人以上の医師を派遣

目標：医師等を対象にした臨床技能の向上を図る研修を年1,600人以上が受講

目標：がん患者の療養生活の質を高めるため、がん診療に携わる医師等への緩和ケア研修を計6,000人に実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・へき地等勤務医師の派遣人数 [48人 (H28年度)] (内訳) 臨床研修医22人 前期・後期派遣医21人 後期研修医5人	計画	(累計) 50人 (単年・参考) 50人	100人 50人	150人 50人	200人 50人	250人 50人
	実績	(累計) 57人 【◎】 (単年・参考) 57人	129人 【◎】 72人			
・地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数 [1,627人 (H28年度)]	計画	(単年) 1,600人	1,600人	1,600人	1,600人	1,600人
	実績	(単年) 1,970人 【◎】	1,865人 【◎】			
・がん診療に携わる医師、臨床研修医の緩和ケア研修受講者数 [4,000人 (H28年度累計)]	がん対策推進計画					
	計画	(累計) 4,400人 (単年・参考) 400人	4,800人 400人	5,200人 400人	5,600人 400人	6,000人 400人
	実績	(累計) 4,643人 【◎】 (単年・参考) 643人	5,381人 【◎】 738人			

(3) 救急医療体制の確保

目標：県全域をカバーする高度な救命救急体制を維持

目標：ドクターヘリの適切な運行により、県内の運行回数を年2,500回程度に維持

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・救命救急センター等施設数 [12箇所 (H28年度累計)] (内訳) ①救命救急センター 10箇所 ②3次機能を有する医療機関2箇所	計画	(単年) 12箇所 (内訳) ①10箇所 ②2箇所	12箇所 10箇所 2箇所	12箇所 10箇所 2箇所	12箇所 10箇所 2箇所	12箇所 10箇所 2箇所
	実績	(単年) 12箇所 【○】 (内訳) ①10箇所 ②2箇所	12箇所 【○】 ①10箇所 ②2箇所			
・ドクターヘリ県内運行回数 [2,172回 (H28年度累計)] (内訳) ①3府県(豊岡)ヘリ 1,548回 ②兵庫県(加古川)ヘリ 622回 ③徳島ヘリ 2回	計画	(単年) 2,500回 (内訳) ①1,798回 ②700回 ③2回	2,500回 ①1,798回 ②700回 ③2回	2,500回 ①1,798回 ②700回 ③2回	2,500回 ①1,798回 ②700回 ③2回	2,500回 ①1,798回 ②700回 ③2回
	実績	(単年) 2,388回 【○】 (内訳) ①1,719回 ②666回 ③3回	2,242回 【△】 ①1,700回 ②538回 ③4回			

(4) 次世代医療研究体制の充実

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・本庶佑理事長ノーベル賞受賞記念次世代医療開発センター(仮称)の整備	計画			計画検討	供用開始 (R2年度内)	
	実績					

4-4-2 県立病院充実プログラム

- 目標：2017年度に病院事業の収支を黒字化し、以降毎年度、黒字を維持
- 目標：県立こども病院に隣接する「神戸陽子線センター」を2017年度中に開設
- 目標：柏原病院と柏原赤十字病院の統合病院「丹波医療センター」を2019年度7月に開院
- 目標：姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合病院「はりま姫路総合医療センター（仮称）」を2022年度上期に開院
- 目標：西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編整備の推進（基本計画を2019年度までに策定）
- 目標：兵庫県立がんセンターの建替整備の推進（基本計画を2019年度までに策定）
- 目標：県立病院所在地域の特定診療科目の医師不足の状況を調査、取組方策を検討

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・病院事業の経常損益 経常損益 [▲2,087百万円 (H28年度)] 純損益 [▲5,598百万円 (H28年度)]	新県立病院改革プラン		第4次病院構造改革推進方策		
	計画 (単年) 207百万円 黒字化	838百万円	9百万円	275百万円	513百万円
	実績 (単年) 経常損益 104百万円 純損益 12百万円 【○】	△382百万円 21百万円 【○】			
・神戸陽子線センターの開設	計画	供用開始 (H29.12)			
	実績	供用開始 (H29.12) 【○】			
・丹波医療センターの開院	計画	建築工事	建築工事 竣工	供用開始 (2019年7月)	
	実績	建築工事 【-】	建築工事 竣工 【-】		
・はりま姫路総合医療センター（仮称）の開院	計画	基本設計	実施設計	建築工事	建築工事 竣工 (2022年度上期開院)
	実績	基本設計 【-】	実施設計 【-】		
・西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編整備に関する基本計画の策定	計画	検討報告を踏まえて市と協議		基本計画	基本計画を踏まえた目標の設定を検討
	実績	市と協議 【-】	市と協議 【-】		
・がんセンターの建替整備に関する基本計画の策定	計画	外部検討委員会設置、検討		基本計画	基本計画を踏まえた目標の設定を検討
	実績	委員会設置、検討 【-】	検討 【-】		
・県立病院所在地域の特定診療科目の医師不足の状況調査	計画	状況調査		方策検討	検討結果を踏まえた目標の設定を検討
	実績	状況調査 【-】	状況調査 【-】		

4-4-3 障害者安心確保プログラム

(1) 医療支援型グループホームの整備促進

目標：医療的ケアを必要とする重症心身障害者が、住み慣れた地域で安心して生活できるように未設置圏域において医療支援型グループホームの整備を促進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・医療支援型グループホームの整備促進 (R元年度～)	計画			(単年) 1箇所 (東播磨) (累計・参考) 1箇所	1箇所 (西播磨) 2箇所	1箇所 (但馬) 3箇所
	実績			(単年) (累計・参考)		

(2) 重症心身障害児通所支援・居宅訪問型事業所の整備促進

目標：医療的ケアを必要とする重症心身障害児が、身近な地域で支援を受けられるよう、未設置市町において重症心身障害児通所支援・居宅訪問型事業所の整備を促進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・重症心身障害児通所支援・居宅訪問型事業所の整備促進 (R元年度～) [①重床心身障害児通所支援 延64事業所 ②居宅訪問型児童発達支援 8事業所 (H30年度)]	計画			(単年) ① 13事業所 ② 17事業所	14事業所 17事業所	
	実績			(単年)		

(3) 県東部における障害児者リハビリテーションの設置・運営

目標：毎年3,000人が東部リハビリテーションセンター（仮称）を利用

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・リハビリテーション施設年間利用延べ人数 (R2年度～)	計画			リハビリテーションセンター 部分オープン (R元年下期)	(単年) 1,000人 (累計・参考) 1,000人	3,000人 4,000人
	実績				(単年) (累計・参考)	

(4) 強度行動障害がある方の地域生活支援

目標：行動障害を低減化する集中支援を毎年6人ずつに実施

目標：地域の事業所職員のスキルを向上する地域支援短期研修を毎年12人ずつに実施

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・強度行動障害がある方に対する集中支援実施者数 (R元年度～)	計画		市町へ広報 (単年) 3人 (累計・参考) 3人	6人	6人
				実績	
・地域支援短期研修受講者数 (R元年度～)	計画		市町へ広報 (単年) 6人 (累計・参考) 6人		
				実績	

4-4-4 身近な異変への対応力向上プログラム

(1) 通報・相談窓口の設置や防犯カメラによる事件の未然防止

目標：地域の安全・安心を確保するため、2020年度までに拠点交番（130箇所）に防犯カメラを整備

目標：日常生活の異変やSOSを素早くキャッチし、関係機関につなぐ、ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談において、5,000件以上の通報・相談に適切に対応

目標：地域安全に効果を発揮する防犯カメラの設置を毎年500箇所助成し、2019年度までに設置箇所を3,500箇所程度まで拡大

目標：地域の見守り力の強化、防犯情報等配信システムの高度化などの取組により、2018年度に体感治安※を82.4%（過去最高値）に向上、継続

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・拠点交番への防犯カメラ整備箇所数 [11箇所 (H30年度)]	計画			(累計) 70箇所 (単年・参考) 59箇所	130箇所 60箇所	
	実績			(累計) (単年・参考)		
・適切な関係機関へのつなぎ件数 [2,356件 (H28年度累計)]	計画	(累計) 2,956件 (単年・参考) 600件	3,556件 600件	4,156件 600件	4,756件 600件	5,356件 600件
	実績	(累計) 3,042件 【◎】 (単年・参考) 686件	3,658件 【◎】 616件			
・防犯カメラ設置補助件数 [1,991箇所 (H28年度累計)]	計画	(累計) 2,491箇所 (単年・参考) 500箇所	2,991箇所 500箇所	3,491箇所 500箇所	市町の取組状況等を踏まえ 改めて検討	
	実績	(累計) 2,478箇所 【○】 (単年・参考) 487箇所	2,970箇所 【○】 492箇所			
・体感治安の向上 [81.6% (H28年度)]	計画	地域安全まちづくり推進計画				
	実績	(単年) 82.0% 【○】	82.4% 【○】	82.4%	82.4%	82.4%

※体感治安…住んでいる地域は治安が良く、安心して暮らせると思う人の割合

(2) 高度化する消費生活問題への対応

目標：消費者トラブルの相談対応力の充実強化により、苦情相談あっせん解決率※を1%向上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・苦情相談あっせん解決率 [89.8% (H28年度)]	計画	(単年) 89.8%	90.1%	90.4%	90.7%	91.0%
	実績	89.8% 【○】	88.5% 【○】			

※苦情相談あっせん解決率…あっせん件数のうち、あっせんにより解決した件数の割合

(3) 小中学生のインターネットの適正利用

目標：携帯電話事業者と連携し、携帯電話のフィルタリング利用率を80%に向上

目標：インターネット利用の自主的なルールを策定する小中学校等を70%に向上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・青少年が使用する携帯電話のフィルタリング利用率 [57.6% (H28年度)]	計画	(累計) 60.0% (単年・参考) 2.4%	67.5%	75.0%	77.5%	80.0%
	実績	(累計) 59.1% 【○】 (単年・参考) 1.5%	56.3% 【▲】 -2.8%			
・小中学校等におけるルール策定率 [44.7% (H28年度)]	計画	(累計) 50% (単年・参考) 5.3%	55%	60%	65%	70%
	実績	(累計) 63.9% 【◎】 (単年・参考) 19.2%	81.3% 【◎】 17.4%			

(4) 児童虐待への対応力強化

目標：中核拠点病院と連携する児童虐待対応の協力病院を2019年度までの3年間で小児救急医療圏域(8地域)ごとに設置

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・児童虐待対応協力病院数 (H29年度～)	計画	ひょうご子ども・子育て未来プラン				
	実績	(累計) 4箇所 (単年・参考) 4箇所	6箇所	8箇所	8箇所	8箇所
		(累計) 10箇所 【◎】 (単年・参考) 10箇所	13箇所 【◎】 3箇所			

(5) 近隣で支え合う関係の再構築

目標：近隣で支え合う関係を再構築するため、「地域となり組」を2019年度までに毎年9地区で実施し、全市町に普及

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・地域相互見守りモデル事業（地域となり組）実施地区数 （H29年度～）	計画	（累計） 9地区 （単年・参考） 9地区	18地区 9地区	27地区 9地区	モデル事業の成果を全市町に普及	
	実績	（累計） 9地区 【○】 （単年・参考） 9地区	19地区 【◎】 10地区			

4-4-5 交通安全プログラム

(1) 通学路の安全対策(歩道等の整備等)

- 目標**：・2018年度までに交通量の多い通学路の歩道整備及びカラー舗装等による安全対策を43km実施
- ・「通学路交通安全プログラム(2019~2023)」に位置づけられた安全対策(歩道整備等)を2019年度から2023年度までの5年間で40km実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・通学路の安全対策(歩道等の整備等) [28km(H28年度累計)]	計 画			通学路交通安全プログラム(2019~2023)		
		(累計) 34km (単年・参考) 6km	43km	8km	16km	24km
	実 績	(累計) 34km 【○】 (単年・参考) 6km	43km 【○】 9km	単年度の目標は現時点の仮数値 来年度の実績を踏まえて新たに設定予定		

(2) 渋滞交差点と問題踏切の解消

- 目標**：・「新渋滞交差点解消プログラム」に基づき、2014年度から2018年度までの5年間で渋滞交差点70箇所を半減。2019年度からは2023年度までの5年間で渋滞交差点57箇所を半減
- 目標**：・「踏切すっきり安心プラン」に基づき、2014年度から2018年度までの5年間で問題のある踏切80箇所を半減。2019年度からは2023年度までの5年間で問題のある踏切58箇所に対策実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・渋滞交差点の解消・緩和箇所数 [17箇所(H28年度累計)]	計 画			新渋滞交差点解消プログラム		
		(累計) 27箇所 (単年・参考) 10箇所	35箇所	3箇所	8箇所	15箇所
	実 績	(累計) 26箇所 【○】 (単年・参考) 9箇所	35箇所 【○】 9箇所	渋滞交差点解消プログラム(2019~2023)		
・問題踏切対策箇所数 [34箇所(H28年度累計)]	計 画			踏切すっきり安心プラン		
		(累計) 37箇所 (単年・参考) 3箇所	40箇所	11箇所	22箇所	34箇所
	実 績	(累計) 37箇所 【○】 (単年・参考) 3箇所	41箇所 【◎】 4箇所	踏切すっきり安心プラン(2019~2023)		

(3) 自転車の安全適正利用の促進

- 目標**： ・ 「歩行者・自転車分離大作戦」により、2014年度から2018年度までの5年間で、歩行者と自転車の視覚的・物理的分離を200km整備。
 ・ 2019年度から2023年度までの5年間で、自転車ネットワーク計画に位置づけられた自転車通行空間の整備及び中高生の自転車通学の利用状況を踏まえた自転車通行空間（路肩拡幅）の整備を60km実施。

目標： 第10次兵庫県交通安全計画の目標に準じて、計画が終了する2020年までに自転車関係事故件数を5,600件まで減少

目標： 自転車事故への備えとしての自転車保険加入率を85%に向上

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・ 歩行者・自転車の分離延長 [123km (H28年度累計)] ・ 自転車通行空間の整備延長	計画	歩行者・自転車分離大作戦		自転車通行空間整備5箇年計画(2019~2023)		
		(累計) 165km (単年・参考) 42km	200km	12km	24km	36km
	実績	(累計) 148km 【△】 (単年・参考) 25km	200km 【○】 52km	単年度の目標は現時点の仮数値 来年度の実績を踏まえて新たに設定予定		
・ 自転車関係事故件数 [5,945件/年 (H28年)]	計画	(単年) 5,900件	5,800件	5,700件	5,600件	次期計画 策定による 目標検討
		(単年) 6,207件 【○】	5,881件 【○】			
・ 自転車保険加入率 [60.0% (H28年度)]	計画	(単年) 65.0%	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%
		(単年) 64.7% 【○】	67.9% 【○】			

4-5 自然共生・環境対策

地球温暖化や生物多様性といった新たな環境課題が顕在化している。地球全体の気温を上昇させ、異常高温や大雨・干ばつの増加など、様々な気候の変化を引き起こす、二酸化炭素等の温室効果ガスの削減や野生動物や外来生物による被害などへの対策が課題となっている。

4-5-1 温室効果ガス削減プログラム

(1) 温室効果ガス排出量の削減

目標：「兵庫県地球温暖化対策推進計画」に基づき、温室効果ガス排出量を2013年度比で2020年度に5%、2030年度に26.5%削減

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・温室効果ガス排出量 (2013年度比) [75,182kt-CO2 (H25年度)] [△4.7% 71,618kt-CO2 (H27年度)]	兵庫県地球温暖化対策推進計画(～2030)				
	計 画	(単年) — (累計・参考)		△5% 71,423kt-CO2/年	△7.2% 69,769kt-CO2/年
	※2021～2030の10年間で ▲5% → ▲26.5% (=2.15%/年)				
実 績	— 【—】	— 【—】			

(2) 産業・業務部門の取組強化

目標：産業部門における温室効果ガス排出量を2013年度比で2020年度に5%、2030年度に19.7%削減

目標：毎年度10社以上の省エネ設備等の導入を支援するとともに、2018年度までに省エネ設備導入支援等のための新たな基金を創設し、以降は15社以上の省エネ設備等の導入を支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・産業部門における温室効果ガス排出量 (2013年度比) [47,952kt-CO2 (H25年度)] [△2.9% 46,569kt-CO2 (H27年度)] (参考) 条例等に基づく排出量(H28速報値) ・条例に基づく事業者の排出量 (①原油換算で年1,500kL以上 ②年500～1,500kLでばい煙発生施設設置事業所 ①664事業所、34,418kt-CO2 ②388事業所、589kt-CO2 ・要綱に基づく排出量 (500kL未満でばい煙発生施設設置事業所 532事業所、195kt-CO2)	兵庫県地球温暖化対策推進計画(～2030)				
	計 画	(単年) — (累計)		△5% 45,554kt-CO2/年	△6.5% 44,850kt-CO2/年
	※2021～2030の10年間で ▲5% → ▲19.7% (=1.47%/年) ※19.7%は2030年度における産業部門の削減目安				
実 績	— 【—】	— 【—】			

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・基金の創設	計画	兵庫県地球温暖化対策推進計画(～2030)				
		基金設置の検討	基金の創設			
	実績	基金設置の検討 【-】	基金設置の検討 【-】			
中小企業における省エネ設備導入支援件数 (H30年度～)	計画		(単年) 10件 (累計・参考) 10件	15件 25件	15件 40件	15件 55件
			(単年) 13件 【◎】 (累計・参考) 13件			
	実績		(単年) 13件 【◎】 (累計・参考) 13件			

(3) 家庭部門の取組強化

目標：家庭部門における取組強化のため、うちエコ診断を10,000件以上実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・うちエコ診断実施件数 [5,798件 (H28年度累計)]	計画	兵庫県地球温暖化対策推進計画(～2030)				
		(累計) 7,000件 (単年・参考) 1,202件	8,000件 1,000件	9,000件 1,000件	10,000件 1,000件	11,000件 1,000件
	実績	(累計) 7,060件 【◎】 (単年・参考) 1,262件	9,364件 【◎】 2,304件			

(4) 運輸部門の取組強化

目標：新規登録車(乗用車)における次世代自動車(ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車)の割合を37.5%まで増加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・県内新規登録車(乗用車)における次世代自動車の割合 [27.9% (H28年度)]	計画	(単年) 28.7%	30.9%	33.1%	35.0%	37.5%
		(単年) 27.9% 【○】	R元. 11月頃 判明予定			

4-5-2 エネルギー活用プログラム

(1) 再生可能エネルギーの導入拡大

目標：2020年度に、再生可能エネルギーによる年間発電量を2015年度（2,926百万kWh）の1.7倍、5,000百万kWh、2030年度に2.4倍、7,000百万kWhを達成

目標：太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例の運用を通じて太陽光発電施設等の適正立地を促進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・再生可能エネルギーによる発電量 [3,291百万kWh/年 (H28年度)]	計画	兵庫県地球温暖化対策推進計画（～2030）				
	実績	(単年) 3,756百万kWh/年	4,171百万kWh/年	4,586百万kWh/年	5,000百万kWh/年	5,200百万kWh/年
		※2016～2020まで2,926百万kWh→5,000百万kWh（＝415百万kWh/年） ※2021～2030まで5,000百万kWh→7,000百万kWh（＝200百万kWh/年）				
・太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例による適正立地の促進	計画	事業計画の届出手続きを通じて地域環境に配慮した立地を促進				
	実績	適正立地の促進 【-】	適正立地の促進 【-】			

(2) 太陽光発電設備等の設置促進

目標：エネルギーを効率よく利用する暮らし方であるスマートライフに必要な創エネ・省エネ・蓄エネ設備を年500件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・住宅用創エネ・省エネ融資、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメントシステム）補助、家庭用蓄電池補助の合計件数 [446件/年(H28年度)] (内訳) 住宅用創エネ・省エネ融資 49件/年 HEMS補助 397件/年 家庭用蓄電池補助 H29年度～	計画	(単年) 500件 (累計・参考)	500件	500件	500件	500件
	実績	(単年) 1,053件 【◎】 (累計・参考)	1,874件 【◎】	1,500件	2,000件	2,500件
		2,927件				

(3) 「水素社会」実現に向けた取組の促進

目標：液化水素受入基地の立地や水素発電の本格導入に向けた検討

目標：燃料電池自動車向けの水素ステーションを2020年度までに4倍に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・液化水素受入基地の立地や水素発電の本格導入に向けた検討	計画	関係企業等と連携し、具体化に向けた課題等の検討			委員会の設置	
	実績	課題等の検討 【-】	基地立地に向けた調査の実施 課題等の検討 調査の実施 【-】			

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・水素ステーション立地数 [計2箇所 (H28年度)]	計画		(累計) 3箇所 (単年・参考) 1箇所	4箇所 1箇所	8箇所 4箇所	更なる増設 を検討し、 目標設定
	実績		(累計) 2箇所 【▲】 (単年・参考) 0箇所			

(4) 広域ガスパイプラインの整備促進

目標：天然ガス供給網の安定性向上等のため、日本海側と阪神地域をつなぐ舞鶴～三田間の広域ガスパイプラインの整備を国に働きかけ

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・国への提案 (舞鶴～三田間の広域ガスパイプラインの整備)	計画			整備実現に向けた取組の継続		
	実績	京都府と合同で 国提案に向けた 調査 【-】	京都府と合同で 国に提案 国に要望 【○】			

4-5-3 資源循環プログラム

(1) 廃棄物の分別収集・再利用

目標：容器包装廃棄物の分別収集や小型家電のリサイクルを進め、ごみ再生利用率を2020年度までに20%、2025年度までに22%に拡大

目標：平成24年度比で最終処分量を2020年度までに28%、2025年度までに32%削減

目標：平成24年度比でごみ発電能力を2020年度までに10%、2025年度までに15%増加(2020年度：113,074kW、2025年度：118,124kW)

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・一般廃棄物再生利用率 [16.8% (H28年度)]	計画	兵庫県廃棄物処理計画(～2025)				
		(累計) 17.6% (単年・参考) 0.8%	18.4%	19.2%	20.0%	20.4%
	実績	(累計) 16.9% 【○】 (単年・参考) 0.1%	R2.2月末 判明予定			
		兵庫県廃棄物処理計画(～2025)				
・一般廃棄物最終処分量 [273千トン(H24年度)] [△18%、223千トン/年(H28年度)]	計画	(単年) △20% 219千トン/年	△22% 212千トン/年	△25% 205千トン/年	△28% 198千トン/年	△29% 195千トン/年
		(単年) △23% 210千トン/年 【◎】	R2.2月末 判明予定			
・ごみ発電能力 [102,445kW(H24年度)] [108,174kW/年(H28年度)]	計画	(累計) 113,074kW/年 (単年・参考) 4,900kW	113,074kW/年	113,074kW/年	113,074kW/年	113,074kW/年
		(累計) 113,074kW 【○】 (単年・参考) 4,900kW/年	113,074kW 【○】			
	実績	(単年) 90% (目標設定：令和元年度～)				

(2) バイオマスの利活用促進

目標：間伐材の利活用や食品ロスの削減に取り組み、バイオマス利活用率を2020年度までに89%、2025年までに91%に増加

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・バイオマス利活用率 [90% (29年度)]	計画	(単年) 88%	88%	89%	89%	89% (2025) 91%
		(単年) 90% (目標設定：令和元年度～)				
	実績					

(3) 下水汚泥の活用

目標: 下水汚泥有効活用施設を 2024 年度までに兵庫東流域下水汚泥広域処理場（尼崎市）に整備

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・下水汚泥有効活用施設整備 [1箇所(姫路市)(H28年度累計)]	ひょうごインフラメンテナンス10箇年計画				
	計画	整備検討	整備検討	整備検討	施設設計 (2024 供用開始 予定)
	実績	整備検討 【-】	整備検討 【-】		

4-5-4 動物共生プログラム

(1) シカ・イノシシ捕獲の推進

目標：シカの自然増を抑制するため、捕獲報償金による捕獲活動の強化やICTを活用した捕獲わなの導入などにより、シカを毎年46,000頭捕獲

目標：農業被害、生活被害を減少させるため、イノシシを毎年20,000頭（2021以降15,500頭）捕獲

目標：年1万頭のシカの処理加工を実施（順次拡大）

目標：集落ぐるみの適切な鳥獣害対策をすすめるため、鳥獣対策サポーター派遣、獣害ベルト整備等を実施し、野生動物による深刻な農林業被害を受けている集落割合を低下

目標：2022年度の供用開始をめざし、県内に射撃場を備えた狩猟者育成センター（仮称）を整備

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・シカ捕獲頭数 [43,682頭/年(H28年度)]	計画	(単年) 45,000頭 (累計・参考) 322,197頭	46,000頭	46,000頭	46,000頭	46,000頭
	実績	(単年) 37,676頭 【△】 (累計・参考) 314,873頭	37,234頭 【△】			
・イノシシ捕獲頭数 [19,648頭/年(H28年度)]	計画	(単年) 15,000頭 (累計・参考) 34,648頭	20,000頭	20,000頭	20,000頭	15,500頭
	実績	(単年) 16,429頭 【◎】 (累計・参考) 36,077頭	20,008頭 【◎】			
・シカ処理加工頭数 [3,884頭/年(H28年度)]	計画	(単年) 5,000頭	7,000頭	8,000頭	9,000頭	10,000頭
	実績	(単年) 4,755頭 【○】	6,580頭 【○】			
・野生動物による「深刻」な農林業被害を受けている集落割合(%) [シカ6.6%(H28年度)] [イノシシ10.3%(H28年度)]	計画	(単年) シカ 3.6% イノシシ 5.6%	シカ 3.4% イノシシ 5.0%	シカ 3.2% イノシシ 4.5%	シカ3.0%以下 イノシシ4.0%以下	シカ3.0%以下 イノシシ4.0%以下
	実績	(単年) シカ 3.6% (目標設定：令和元年度～) イノシシ 5.6% (目標設定：令和元年度～)				
・狩猟者育成センター（仮称）の整備	計画	施設整備検討	環境等調査 運営形態検討	実施設計	用地造成	施設整備 2022 供用開始
	実績	施設整備検討 【-】	環境等調査 運営形態検討 【-】			

(2) 特定外来生物・有害鳥獣等の捕獲対策

目標：外来生物による農業被害、生活被害の低減を図るため、アライグマ・ヌートリアを毎年7,000頭捕獲

目標：サルによる農業被害、生活被害を軽減するため、サルの監視を毎年11地区で実施

目標：漁業被害を軽減するため、カワウの被害対策を7水系で実施（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・アライグマ・ヌートリア捕獲頭数 [6,287頭/年(H28年度)] (内訳) アライグマ 5,334頭/年 ヌートリア 953頭/年	計画	(単年) 7,000頭 (累計・参考) 30,268頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭
	実績	(単年) 5,685頭 【△】 (累計・参考) 28,953頭	7,176頭 【◎】 36,129頭			
・サル監視地区数 [11地区/年(H28年度)]	計画	(単年) 11地区/年	11地区/年	11地区/年	11地区/年	11地区/年
	実績	(単年) 10地区/年 【○】	10地区/年 【○】			
・カワウ被害対策(捕獲)水系数 [4水系/年(H28年度)]	計画	(累計) 4水系/年	5水系/年	6水系/年	7水系/年	7水系/年
	実績	(累計) 5水系/年 【◎】	6水系/年 【◎】			

(3) ツキノワグマとの共存共栄

目標：近隣府県と連携して、広域的なツキノワグマの生息数推計手法を確立

目標：ツキノワグマの出没被害抑制や人身被害をゼロにするため、年100頭の有害捕獲を実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ツキノワグマ生息数推計手法の確立	計画	検討準備会 設置	検討会設置 手法協議・検討	手法協議・検討	手法協議・検討	推計手法の確立
	実績	検討準備会 設置 【-】	検討会設置 手法協議・検討 【-】			
・ツキノワグマ有害捕獲頭数 [29頭/年(H28年度)]	計画	(単年) 50頭	100頭	100頭	100頭	100頭
	実績	(単年) 34頭 【▲】	60頭 【▲】			

(4) コウノトリの保護・保存

目標：コウノトリの保護・保存を図るとともに、人と自然が調和した環境を創造するため、コウノトリ野生成熟個体数を120羽以上に増加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・野生成熟個体数 [54羽 (H28年度累計)]	計画	(累計) 64羽 (単年・参考) 10羽	76羽 12羽	90羽 14羽	106羽 16羽	124羽 18羽
	実績	(累計) 65羽 【◎】 (単年・参考) 11羽	77羽 【◎】 13羽			

(5) 犬及び猫の適正飼養の強化

目標：動物愛護センターをリニューアル(2019年度予定)し、飼い主責任の徹底など犬及び猫の適正飼養強化により、殺処分数を限りなくゼロに減少

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・犬及び猫の適正飼養の強化 (犬猫の殺処分数の減少) [1,906頭 (H28年度)]	計画	(単年) 1,800頭	1,700頭	1,300頭	900頭	400頭
	実績	(単年) 1,324頭 【◎】	1,077頭 【◎】			

4-5-5 郷土の森づくりプログラム

目標：生物多様性に配慮した参画と協働による郷土の森づくりの取組である尼崎の森中央緑地への植栽を継続し、115,000本以上植栽

目標：社会貢献活動の一環として森林所有者に代わり県内の森林を整備・保全する企業の活動を、第5次兵庫県環境基本計画に基づき2025年度までに54社支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・尼崎の森中央緑地への植栽本数 [79,000本 (H28年度累計)]	計画	尼崎の森中央緑地植栽計画				
		(累計) 92,900本 (単年・参考) 13,900本	92,400本	99,900本	107,100本	115,000本
	実績	(累計) 86,000本 【○】 (単年・参考) 7,000本	91,000本 【○】 5,000本			
・企業の森づくり活動参画企業数 [34社 (H28年度累計)]	計画	新ひょうごの森づくり第2期対策		第5次兵庫県環境基本計画		
		(累計) 37社 (単年・参考) 3社	40社	42社	44社	46社
	実績	(累計) 36社 【○】 (単年・参考) 2社	37社 【○】 1社			

4-5-6 環境体験推進プログラム

目標：専門人材を幼稚園・保育所等に派遣し、幼児向けの環境体験プログラムを毎年60園で実施（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・派遣プログラム実施園数 (R元年度～)	計画			(単年) 30園 (累計・参考) 30園	60園	60園
	実績			(単年) (累計・参考)	90園	150園

4-6 ユニバーサル社会づくり対策

年齢や性別、障害、国籍文化の違いに関わりなく、誰もが安心して生活し、力を発揮できるユニバーサル社会をつくることが重要である。

4-6-1 障害者自立支援プログラム

(1) 障害者の就職支援

目標：就職先の開拓や定着率を高めることにより、障害者雇用率（法定）を毎年達成

目標：障害者の雇用に配慮した特例子会社を30社以上設立

目標：特例子会社や福祉法人等での職業訓練を年120人実施

目標：特例子会社や福祉法人等での職業訓練により年50人以上の就職を支援

目標：旅館やビルメンテナンスなど職場体験実習事業に年50人の障害者が参加

目標：県立学校や教育委員会事務局での障害者の法定雇用率達成に向けた取組を推進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・障害者雇用率 [1.97% (H28年度)]	計画	(単年) 2.00%	2.20%	2.20%	2.20%	2.30%
	実績	(単年) 2.03% 【◎】	2.11% 【○】			
・特例子会社設立数 [23社 (H28年度累計)]	計画	(累計) 24社 (単年・参考) 2社	26社 2社	28社 2社	30社 2社	32社 2社
	実績	(累計) 28社 【◎】 (単年・参考) 5社	30社 【◎】 2社			
・障害者職業能力開発支援事業委託訓練受講者数 [118人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 120人 (累計・参考)	120人 240人	120人 360人	120人 480人	120人 600人
	実績	(単年) 96人 【△】 (累計・参考)	94人 【△】 190人			
・障害者職業能力開発支援事業委託訓練による就職者数 [58人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 50人 (累計・参考)	50人 100人	50人 150人	50人 200人	50人 250人
	実績	(単年) 30人 【▲】 (累計・参考)	35人 【△】 65人			

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・職場体験実習事業の参加者数 [50人/年 (H28年度)] (内訳) 旅館業 29人(城崎6、有馬23) ビルメンテナンス・清掃 11人 介護施設等 10人	計画	(単年) 50人 (累計・参考)	50人	50人	50人	50人
	実績	(単年) 63人 【◎】 (内訳) 旅館業 26人 (城崎8、有馬18) ビルメンテナンス・清掃 11人 介護施設等 26人 (累計・参考)	100人 66人 【◎】 旅館業 20人 (城崎6、有馬14) ビルメンテナンス・清掃 10人 介護施設等 36人 129人	150人	200人	250人
・ワークセンター嘱託員の任用	計画			(単年) 21人	21人	21人
	実績			(単年)		

(2) 障害者の在宅就労の推進

目標： 障害者の在宅ワークを推進するため、企業を対象にセミナーを実施し、年 180 人が受講

目標： 就業意識・就業能力が高いが、通勤等が困難な障害者を登録、企業等へ紹介する障害者人材登録システムに年 50 人が登録

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・在宅ワーク推進セミナー参加者数 [165人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 180人 (累計・参考)	180人	180人	180人	180人
	実績	(単年) 621人 【◎】 (累計・参考)	360人 193人 【◎】 814人	540人	720人	900人
・障害者人材登録システム登録者数 (H29年度～)	計画	(単年) 50人 (累計・参考)	50人	50人	50人	50人
	実績	(単年) 52人 【◎】 (累計・参考)	100人 27人 【▲】 79人	150人	200人	250人

(3) 障害者の所得増

目標：障害福祉サービス事業所を利用する障害者の平均月額工賃の伸びを倍増

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・障害福祉サービス事業所を利用する障害者の平均月額工賃 [14,007円 (H28年度)]	障害福祉計画、兵庫県工賃向上計画				
	(単年) 16,500円	17,000円	18,000円	19,000円	20,000円
	(単年) 14,041円 【△】	R元.9月 判明予定			

(4) 特別支援学校における職業教育の充実

目標：特別支援学校における職業教育を充実し、企業等へ就職する高等部卒業生の割合 (H29.3 : 26.6%) を全国平均 (H29.3 : 30.1%) 以上に向上

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・県立特別支援学校高等部卒業生の就職率 [26.6% (H29年3月) ※全国30.1%]	(単年) 28.0%	29.0%	30.0%	31.0%	32.0%
	(単年) 25.6% 【○】	29.1% 【◎】			

(5) 小野起生園の移転整備検討

目標：小野起生園の2022年度の供用開始をめざし、移転整備を検討、用地の確保・造成

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・小野起生園の移転の検討、用地の確保、造成		基本計画 移転適地調査	基本設計 移転用地の確保	実施設計 用地造成	建築工事 2022年 供用開始
		—			

(6) 精神障害者の社会復帰支援

目標：全健康福祉事務所に設置した継続支援チームにより、重篤な精神障害者退院後の安定した地域生活を支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・地域生活が安定した精神障害者数 (転居等による他自治体への支援引継者を含む) [全健康福祉事務所に精神障害者継続支援チーム設置 (H28、29年度13チーム、H30年度12チーム※明石市中核市移行のため)]	(単年) 16人	16人	16人	16人	16人
	(単年) 29人 【◎】	38人 【◎】			

(7) 発達障害者への修学支援

目標：大学等への助言・講習等を年10件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・大学等への助言・講習等支援件数	計画		(単年) 10件	10件	10件	10件
	実績		(単年) 20件 【-】			

(8) 失語症者の意思疎通支援

目標：失語症者向け意思疎通支援者を毎年20人養成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・失語症者向け意思疎通支援者養成研修修了者数 (H30年度～)	計画		(単年) 20人 (累計・参考) 20人	20人	20人	20人
	実績		(単年) 6人 【▲】 (累計・参考) 6人			

(9) オーディオブック等の充実強化

目標：視覚障害者の情報取得を促進するためオーディオブック等を充実

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・オーディobook等の整備冊数 ①オーディobookの整備冊数(購入含む) ②ロービジョン向け拡大図書PDFの整備冊数 (令和元年度～)	計画			(累計) 250冊 (単年・参考) 250冊 ① 50冊 ②200冊	500冊	750冊
	実績			(累計) (単年・参考)		

4-6-2 バリアフリー環境整備プログラム

(1) みんなの声かけ運動の推進

目標：みんなの声かけ運動応援協定を 200 団体と締結

目標：みんなの声かけ運動推進員を年 200 人ずつ拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・みんなの声かけ運動応援協定締結団体数 [146団体 (H28年度累計)]	計画	(累計) 156団体 (単年・参考) 10団体	166団体 10団体	176団体 10団体	186団体 10団体	200団体 14団体
	実績	(累計) 168団体 【◎】 (単年・参考) 22団体	197団体 【◎】 29団体			
・みんなの声かけ運動推進員数 [4,712人 (H28年度累計)]	計画	(単年) 200人 (累計・参考) 4,912人	200人 5,112人	200人 5,312人	200人 5,512人	200人 5,712人
	実績	(単年) 40人 【▲】 (累計・参考) 4,752人	88人 【▲】 4,840人			

(2) バリアフリー化の促進

目標：障害者をはじめとする施設利用者や専門家が施設整備や管理運営に関して点検・助言を行うチェック&アドバイス制度を、2020年度までに150件実施

目標：2020年度までに鉄道駅舎（1日あたりの平均乗降客数3千人以上）のバリアフリー化 100%達成

目標：2018年度までに鉄道駅舎（1日あたりの平均乗降客数3千人未満や課題のある駅）のバリアフリー化について新たな整備方針を検討

目標：2020年度までに乗合バス全体に対してノンステップバスを70%導入

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・チェック&アドバイス実施件数 [70件 (H28年度累計)]	計画	福祉のまちづくり基本方針（～2020）				新たな方針による目標検討
		(累計) 90件 (単年・参考) 20件	110件 20件	130件 20件	150件 20件	
	実績	(累計) 86件 【○】 (単年・参考) 16件	110件 【○】 24件			

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
鉄道駅舎のバリアフリー ・鉄道駅舎（1日平均乗降客数3千人以上）バリアフリー化率 ※完成ベース [91.9%：204/222駅（H28年度）]	計画	福祉のまちづくり基本方針（～2020）				新たな方針による整備
	実績	(累計) 92.3% [205/222駅] (単年・参考) 0.4% [1/222駅]	93.2% [208/223駅]	96.4% [215/223駅]	100.0% [223/223駅]	
・鉄道駅舎（1日平均乗降客数3千人未満や課題のある駅）のバリアフリー化	計画	新たな整備方針の検討		新たな整備方針の周知等		
	実績	整備方針検討 【-】	整備方針検討・策定 【○】			
・乗合バスに対するノンステップバス導入率 [59.7%：1363/2283台（H28年度）]	計画	福祉のまちづくり基本方針（～2020）				新たな方針による目標検討
	実績	(累計) 62.2% [1422/2283台] (単年・参考) 2.5% [59/2283台]	64.0% [1479/2308台]	67.0% [1547/2308台]	70.0% [1616/2308台]	
・乗合バスに対するノンステップバス導入率 [59.7%：1363/2283台（H28年度）]	計画	(累計) 61.1% [1411/2308台] (単年・参考) 1.5% [36/2308台]	62.8% [1451/2308台] (単年・参考) 1.7% [40/2308台]			
	実績					

(3) 医療介護用ロボットの实用化、義肢装具開発の促進

- 目標：年 6,000 人がロボットリハビリテーションを利用（順次拡大）
- 目標：介護・医療等ロボットの实用化に取り組む企業を毎年 7 社支援
- 目標：国際義肢装具協会世界大会の開催支援

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数 [2,105人/年（H28年度）]	計画	(単年) 2,000人 (累計・参考) 5,000人	3,000人 5,000人	4,000人 9,000人	5,000人 14,000人	6,000人 20,000人
	実績	(単年) 2,982人 【◎】 (累計・参考) -	2,440人 【△】 5,422人			
・介護・医療等ロボット事業・实用化促進事業及び医療機器参入支援事業採択数 [9社（H28年度）]	計画	(単年) 7社 (累計・参考) 14社	7社 14社	7社 21社	7社 28社	7社 35社
	実績	(単年) 7社 【○】 (累計・参考) -	9社 【◎】 16社			
・国際義肢装具協会（ISPO）世界大会2019の開催 [神戸開催決定（H27年度）]	計画	開催準備支援	開催準備支援	10月開催		
	実績	開催準備支援 【-】	開催準備支援 【-】			

4-6-3 困窮者支援・差別解消プログラム

(1) 生活困窮家庭の自立支援

目標：ひとり親家庭の親の資格（看護師、保育士、介護福祉士など）取得を年 55 人支援

目標：生活保護世帯の子どもの高等学校進学率を 96%以上に上昇

目標：2021 年度までに子どもの学習支援事業を全市町で実施

施策・事業、指標		年 度					
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者数 [51人/年 (H29年度)] (内訳) 看護師38、准看護師20、保育士2、理学療法士1、作業療法士1、歯科衛生士1、美容師3、社会福祉士1、栄養士1	計画	ひょうご子ども・子育て未来プラン					
		(単年)	55人	55人	55人	55人	55人
	実績	(累計・参考)	213人	268人	323人	378人	433人
		(単年)	68人	56人			
実績	【◎】	【◎】					
	(内訳)	看護師38 准看護師20 保育士2 理学療法士1 作業療法士1 歯科衛生士1 美容師3 社会福祉士1	看護師30 准看護師12 保育士1 理学療法士1 言語療法士1 歯科衛生士2 美容師3 社会福祉士5 保育士1				
	(累計・参考)	226人	282人				
	計画	ひょうご子ども・子育て未来プラン					
・生活保護世帯の子の高等学校等進学率 [94.1% (H28年度)]	計画	(単年)	94.5%	94.9%	95.3%	95.7%	96.1%
	実績	(単年)	94.1%	R元.10月 判明予定			
・子どもの学習支援事業の実施市町数 [20市町 (H28年度)]	計画	(累計)	22市町	27市町	32市町	37市町	41市町
		(単年・参考)	2市町	5市町	5市町	5市町	4市町
実績	(累計)	22市町	23市町				
	【○】	【△】					
	(単年・参考)	2市町	1市町				

(2) 刑務所出所者等への支援

目標：刑務所出所者等を雇用する企業を毎年20件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・刑務所出所者等への雇用導入支援件数 [12件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10件 (累計・参考) 22件	10件	20件 52件	20件 72件	20件 92件
	実績	(単年) 11件 【◎】 (累計・参考) 23件	11件 【◎】			

(3) 身近な差別の解消

目標：2019年度までに全市町が本人通知制度※を導入

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・本人通知制度の導入市町数 [39市町 (H28年度)]	計画	(累計) 40市町 (単年・参考) 1市町	40市町	41市町 1市町	41市町	41市町
	実績	(累計) 40市町 【○】 (単年・参考) 1市町	41市町 【◎】			

※本人通知制度・・・市町が住民票の写しや戸籍謄本等を代理人や第三者に交付した場合に、交付した事実を本人に通知する制度。①事前に登録した本人に全ての事実を通知する事前登録型と②不正取得された事実に関し本人に通知する被害告知型がある。

4-6-4 多文化共生社会推進プログラム

(1) 外国人留学生への職住支援

目標：公的住宅を活用した学生シェアハウスの入居数を2019年度までに30人分確保

目標：外国人留学生の県内企業就職を2,000人支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・シェアハウス入居可能数 [2人 (H28年度累計)]	計画	(累計) 6人 (単年・参考) 4人	18人	30人	需要に応じた見直し検討	
	実績	(累計) 7人 【◎】 (単年・参考) 5人	23人 【◎】 16人			
・外国人留学生県内企業就職者数 [343人/年 (H28年度)]	計画	(累計) 350人 (単年・参考) 350人	700人	1,100人	1,550人	2,000人
	実績	(累計) 561人 【◎】 (単年・参考) 561人	R元. 10月 判明予定			

(2) 在住外国人への支援

目標：ひょうご多文化共生総合相談センターで年2,800件の相談に適切に対応

目標：外国人の児童生徒の学校生活への早期適応を図るため、外国人児童生徒支援者を支援の対象となる児童生徒が在籍する全ての学校に派遣

目標：地域ボランティア等との協働により、2024年度までに全県的に地域日本語教室88講座開設

目標：海外移住と文化の交流センターで実施する研修会に毎年500人が参加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ひょうご多文化共生総合相談センター相談件数 [2,649件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 2,800件 (累計・参考)	2,800件	2,800件	2,800件	2,800件
	実績	(単年) 2,570件 【○】 (累計・参考) -	5,600件	8,400件	11,200件	14,000件
・日本語教室数 [55講座/年 (H30年度)]	計画	(単年) 55講座	55講座	61講座	66講座	71講座 2024 88講座
	実績	(単年) 55講座 【○】	55講座 【○】			

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・外国人児童生徒支援者派遣校数 [160校/年 (H28年度)]	計画	(単年) 10校 (累計・参考) 170校/年	支援の対象となる児童生徒が在籍する全ての学校			
	実績	(単年) -3校 【▲】 (累計・参考) 157校/年	支援の対象となる児童生徒が在籍する全ての学校 【○】			
・海外移住と文化の交流センター利用者数 [500人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 500人	500人	500人	500人	500人
	実績	(単年) 500人 【○】	510人 【◎】			

4-7 交流・生活基盤対策

多彩な交流を創り出す基盤を形成するため、基幹道路の整備、空港・港湾の利便性向上などにより、交通・物流ネットワークを強化するとともに、県民の日々の暮らしや交流を支えるため、地域の実情に応じた基盤の整備が急がれる。

4-7-1 高速道路網整備プログラム

(1) 高速道路のミッシングリンク解消

- 目標**：大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄） 整備促進
- 目標**：新名神高速道路（神戸 JCT～大阪府境） 2017 年度供用開始
- 目標**：東播磨道北工区 整備推進
- 目標**：中国横断自動車道姫路鳥取線 2020 年度供用開始
- 目標**：北近畿豊岡自動車道 日高豊岡南道路の 2020 年度供用開始・豊岡道路の整備促進、豊岡 I C～豊岡北 J C T・I C の 2020 年度事業着手
- 目標**：山陰近畿自動車道浜坂道路 2017 年内に供用開始、浜坂道路Ⅱ期：2018 年度に新規着手、整備推進
- 目標**：名神湾岸連絡線 2018 年度中に都市計画手続に着手
- 目標**：播但連絡有料道路（南伸部） 2022 年度中に事業着手
- 目標**：播磨臨海地域道路 計画段階評価を 2019 年度までに完了、速やかに都市計画手続に着手

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・大阪湾岸道路西伸部 （六甲アイランド北～駒栄） [事業着手(直轄道路事業)(H28年度) 有料道路事業導入(H29年度) 直轄港湾事業参画(H30年度)]	計画		整備促進（測量設計、用地買収、工事）			→ 〔2030年頃 供用開始〕
	実績	整備促進 【-】	整備促進 【-】			
・展望施設整備 [ポートアイランド西側の海上橋]	計画			関連調査		→ 〔2030年頃 供用開始〕
	実績					
・新名神高速道路 （神戸 JCT～大阪府境） [事業中（H28年度）]	計画	供用開始				
	実績	供用開始 【○】				
・東播磨道北工区 [事業中、用地買収等（H28年度）]	計画		整備推進（測量設計、用地買収、工事）			→ 〔2024年頃 供用開始〕
	実績	整備推進 （測量設計、用地 買収、工事） 【-】	整備推進 （測量設計、用地 買収、工事） 【-】			

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・中国横断自動車道姫路鳥取線 [事業中 (H28年度)]	計画		整備促進 (用地買収、工事)		供用開始	
	実績	整備促進 (用地買収、工事) 【-】	整備促進 (用地買収、工事) 【-】			
・北近畿豊岡自動車道 ①日高豊岡南道路 [事業中 (H28年度)] ②豊岡道路 (豊岡ICまで) [事業着手 (H27年度)] ③豊岡IC~豊岡北JCT・IC	計画	整備促進 (工事)			2020年度 供用開始	
	実績	整備促進 (工事) 【-】	整備促進 (工事) 【-】			
	計画		整備促進 (測量設計、用地買収、工事)			2026年頃 供用開始
	実績	整備促進 (測量設計、用地買収、工事) 【-】	整備促進 (測量設計、用地買収、工事) 【-】			
③豊岡IC~豊岡北JCT・IC	計画		山陰近畿自動車道との接続を具体化	都市計画変更 手続着手		
	実績		山陰近畿自動車道との接続を具体化 【-】			
・山陰近畿自動車道 ①浜坂道路 [事業中 (H28年度)] ②浜坂道路Ⅱ期 [調査中 (H28年度)]	計画	供用開始				
	実績	供用開始 【○】				
	計画	新規事業評価	事業着手	整備推進 (測量設計、用地買収、工事)		2025年頃 供用開始
	実績	新規事業評価 【-】	事業着手 【-】			
・名神湾岸連絡線 [計画段階評価完了 (H28年度)]	計画		都市計画手続 着手			2030年頃 供用開始
	実績		都市計画手続 着手 【-】			
・播但連絡有料道路 (南伸部) [計画段階評価着手 (H28年度)]	計画	計画段階評価	計画段階評価	計画段階評価 完了	都市計画手続 着手	事業着手 2028年頃 供用開始
	実績	計画段階評価 【-】	計画段階評価 【-】			
・播磨臨海地域道路 [計画段階評価着手 (H28年度)]	計画	計画段階評価	計画段階評価	計画段階評価 完了	都市計画手続 着手	2030年頃 優先整備区間 供用開始
	実績	計画段階評価 【-】	計画段階評価 【-】			

(2) スマート IC の増設

目標：淡路ハイウェイオアシスへの付設など、スマート IC を 5 箇所整備

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・スマートIC供用箇所数 [1箇所(夢前SIC・H28年度累計)]	計画	(累計) 3箇所 (単年・参考) 2箇所 淡路島中央SIC 宝塚北SIC 供用開始	3箇所 0箇所 淡路ハイウェイオアシス SIC事業着手	4箇所 1箇所 淡路ハイウェイオアシス SIC供用開始 三木SIC事業着手	4箇所 0箇所	5箇所 1箇所 三木SIC 供用開始
	実績	(累計) 3箇所 【○】 (単年・参考) 2箇所	3箇所 【○】 0箇所			

(3) ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画の策定と基幹道路八連携軸の整備推進

目標：概ね 30 年後の基幹道路の姿を示した基本計画を平成 30 年度までに策定
 基本計画に基づき、基幹道路八連携軸の 2050 年までの完成を目指し、整備を推進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ひょうご基幹道路ネットワーク整備 基本計画の策定 ・基幹道路八連携軸の整備推進	計画	あり方検討	基本計画策定	基幹道路八連携軸の整備推進(~2050年) (単年) 0km (累計・参考) 752km		
	実績	あり方検討 【-】	基本計画策定 【○】		18km 770km	0km 770km

4-7-2 空港・港湾整備プログラム

(1) 空港の機能強化・利用促進

目標：関空、伊丹、神戸の関西3空港の最大活用の実現に向け、関西3空港懇談会を平成29年度から開催

目標：但馬空港の旅客数を年4.8万人まで増加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・関西3空港懇談会の開催回数 [H22.4あり方を取りまとめ]	計画	(単年) 幹事会1回	幹事会(数回) 懇談会(数回)			→
	実績	(単年) 幹事会0回 【▲】	幹事会(0回) 懇談会(1回) 【-】			
・但馬空港旅客数 [3.1万人/年(H28年度)]	計画	(単年) 3.3万人/年	3.7万人/年	4.5万人/年	4.65万人/年	4.8万人/年 →
	実績	(単年) 3.2万人/年 【○】	4.2万人/年 【◎】			

(2) 港湾の機能強化・利用促進

目標：2018年度までに姫路港旅客ターミナルエリアリニューアル計画を策定し、2019年度に整備着手

目標：神戸港を中心とした県内港湾におけるコンテナ貨物取扱量を2018年度までに301万TEUに拡大

目標：明石港を魅力あるウォーターフロントとして再生し、新たな賑わいの拠点にするため、再開発計画を策定し、事業に着手

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・姫路港旅客ターミナルエリア リニューアル [基本計画策定着手(H28年度)]	計画	基本計画策定	整備計画策定	整備着手		→
	実績	基本計画策定 【-】	整備計画策定 【-】			
・コンテナ貨物取扱量 [2,801,160TEU/年(H28年度)]	計画	(単年) 290.0万TEU/年	301.0万TEU/年	実績等を踏まえ、目標検討		
	実績	(単年) 293.3万TEU/年 【◎】	294.8万TEU/年 【○】			
・明石港東外港地区の再開発着手 [計画検討(H28年度)]	計画	計画策定	事業者公募条件の設定	事業者公募 事業着手		
	実績	計画策定 【-】	公募条件の設定 【-】			

4-7-3 交通・生活基盤整備プログラム

(1) 公共交通基盤の整備

- 目標：在来線の高速化と特急の延伸を平成30年代に実現
- 目標：人口減少が見込まれるなか、乗合バスの輸送人員について現状以上を確保
- 目標：地域住民が主体となる自主運行バスの立ち上げ支援数を25地域に拡大
- 目標：乗り換えターミナルでの着発時刻の連携や、連絡時刻表の整備
- 目標：主要路線バスへのICカードシステムの導入を2019年度までに完了
- 目標：コミュニティバス等への自動運転導入に向けた検討を実施（実証実験を実施）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・山陰本線・播但線在来線高速化、特急延伸	計画	現況調査	詳細検討 沿線自治体 ・JR協議	事業着手		
	実績	現況調査 【-】	現況調査 【-】			
・生活交通バスの輸送人員 [24,496万人/年 (H27年度)]	計画	ひょうご公共交通10箇年画(～2022)				
	実績	(単年) 25,000万人/年 【○】	25,000万人/年 23,463万人/年 【○】	25,000万人/年	25,000万人/年	25,000万人/年
・自主運行バスの立ち上げ支援数 [15地域 (H28年度)]	計画	(累計) 17地域 (単年・参考) 2地域	19地域 2地域	21地域 2地域	23地域 2地域	25地域 2地域
	実績	(累計) 19地域 【◎】 (単年・参考) 4地域	24地域 【◎】 5地域			
・乗換えターミナルでの着発時刻の 連携、連絡時刻表の整備	計画	市町・交通事業者・関係団体間の調整				
	実績	市町・交通事業者・関係団体間の調整 【-】	市町・交通事業者・関係団体間の調整 【-】			
・主要路線バスへのバスICカード システムの導入支援件数 [2社 (H28年度累計)]	計画	ひょうご公共交通10箇年計画(～2022)				
	実績	(累計) 3社 【◎】 (単年・参考) 1社		導入完了 (累計) 3社 (単年・参考) 1社		
・コミュニティバス等への自動運転 導入検討	計画	国による制度設計の状況把握		導入に向けた検討		
	実績	国による制度設計の状況把握 【-】	導入に向けた検討 【-】			

(2) 社会インフラの長寿命化

目標：2023年度まで（ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画の目標期間）に、
 損傷等があり、計画的な対策が必要な橋梁（324橋）の老朽化対策を完了

目標：トンネルについては66箇所の老朽化対策を完了

目標：港湾係留施設については21施設の老朽化対策を完了

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・老朽化対策を完了した橋梁数 [146橋 (H28年度累計)]	ひょうごインフラ・メンテナンス 10箇年計画(2014~2023)	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画 (2019~2028)			
	(累計) 156橋 (単年・参考) 10橋	181橋 25橋	80橋 80橋	162橋 82橋	242橋 2028 705橋 80橋
	(累計) 156橋 【○】 (単年・参考) 10橋	181橋 【○】 25橋			
・老朽化対策を完了したトンネル数 [37箇所 (H28年度累計)]	ひょうごインフラ・メンテナンス 10箇年計画(~2023)	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画 (2019~2028)			
	(累計) 39箇所 (単年・参考) 2箇所	42箇所 3箇所	1箇所 1箇所	4箇所 3箇所	5箇所 2028 40箇所 1箇所
	(累計) 39箇所 【○】 (単年・参考) 2箇所	46箇所 【◎】 7箇所			
・老朽化対策を完了した港湾係留施設 数 [5施設 (H28年度累計)]	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画(~2023)				
	(累計) 8施設 (単年・参考) 3施設	12施設 4施設	12施設 0施設	12施設 0施設	17施設 2023 21施設 5施設
	(累計) 5施設 【▲】 (単年・参考) 0施設	6施設 【▲】 1施設			

(3) 水道・生活排水処理の広域化の促進

目標：2017年度中に水道事業のあり方懇話会報告をとりまとめ、広域化を促進

目標：生活排水処理の広域化・共同化等の取組みを支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・水道事業のあり方懇話会報告とりまとめ [中間報告 (H28年度)]	計画	あり方懇話会	県内の水道事業の広域連携に加え、下水道事業との連携(ノウハウ・情報の共有化、技術支援体制の構築)等を推進 ※市町では、窓口一元化、管路メンテナンスの効率化、専門職員の柔軟な配置等を検討			
	実績	懇話会報告書 懇話会報告とりまとめ 【○】				
・生活排水処理事業の広域化・共同化等の支援	計画	推進会議設置	推進会議の検討状況を踏まえ、施設統廃合の目標数値を設定			
	実績	推進会議設置 【○】	推進会議開催 【-】			

政策5：次代を担う人づくり

5-1 次世代人材育成対策

体験教育や教科担任制などにおいて「兵庫型」に取り組んできたほか、県立高校の学区再編や県立大学の公立大学法人化など特色化にも取り組んできたが、兵庫の次代を担う人材育成に向けてはより一層の教育力強化や特色化が求められている。

5-1-1 教育力強化・学習支援プログラム

(1) キャリア教育の推進

目標：キャリアプランニング能力を育成するため、キャリアノートを活用したキャリア教育を全小中高で実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・「キャリアノート」を活用したキャリア教育の小中高での実施率 [小80.3%、中84.1%、高68.5% (H28年度)]	計画	(単年) 100%	100%	100%	100%	100%
	実績	(単年) 小88.3% 【△】 中90.3% 【○】 高87.7% 【△】	92.8% 【○】 92.2% 【○】 100.0% 【○】			

(2) 兵庫型「体験教育」の推進

目標：発達段階に応じて展開している兵庫型「体験教育」の全校実施を継続

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・兵庫型「体験教育」の実施校数 環境体験事業 (小3) 752校 自然学校 (小5) 752校 わくわくオーストラリア教室 (中1) 363校 トライやる・ウィーク (中2) 359 高校生ふるさと貢献活動事業 147 いずれも全校実施 (H28年度)	計画			全校実施		
	実績	全校実施 【○】	全校実施 【○】			

(3) 県立高校の特色化の推進

目標：将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するためひょうごスーパーハイスクールを新たに10校指定

目標：社会のニーズ等を踏まえた県立高校の特色化を進めるため、特色ある専門学科の開設を推進

目標：社会のニーズ等を踏まえた県立高校の特色化を進めるため、特色ある職業学科の開設を推進

目標：高等学校が市町村、大学、企業等とコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを推進

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ひょうごスーパーハイスクール指定校数 (H30年度～) ※スーパーグローバルハイスクール4校指定済	計画			指定校の拡大の検討	
	実績	(累計) 10校 (単年・参考) 10校	10校 指定継続		
・特色ある専門学科の設置 [16校18学科 (H28年度累計)]	計画			新たな専門学科の設置検討	
	実績	(累計) 16校18学科 【-】 (単年・参考)	17校19学科 【○】 1学科新設	17校19学科 18校20学科 1学科新設	
・職業学科の設置及び改編 [29校41学科 (H28年度累計)]	計画			職業学科の設置及び改編検討	
	実績	(累計) 29校41学科 【-】 (単年・参考)	30校42学科 【○】 1学科新設 5学科改編	30校41学科 2学科改編 30校41学科 5学科改編	
・高等学校の実施する課題研究等に関して市町村、大学、企業等の外部人材が参画した延べ人数	計画		(単年) 120人	120人	120人
	実績				

(4) 幼児教育の充実

目標：幼稚園等に通っていない子どもに基本的な生活習慣を身につけさせるため、「わくわく幼稚園」を150園以上に拡大

目標：幼稚園等に通っていない子どもに基本的な生活習慣を身につけさせるため、「わくわく保育所」を100施設に拡大

目標：小学校との連続性に配慮した幼稚園教育のカリキュラム編成のための取組を全公立幼稚園で実施

目標：幼児教育の質の向上を図るため、「幼児期の終わりまでに育ててほしい姿」への理解を深める研修会等を実施

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・わくわく幼稚園開設園数 [146園 (H28年度累計)]	計画	(累計) 147園 (単年・参考) 1園	148園 1園	149園 2園	150園 3園	151園 4園
	実績	(累計) 144園 【○】 (単年・参考) -2園	140園 【○】 -4園			

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・わくわく保育所開設園数 [87園 (H28年度累計)]	計画	(累計) 87施設 (単年・参考) 0施設	90施設 3施設	93施設 4施設	96施設 5施設	100施設 4施設
	実績	(累計) 87施設 【○】 (単年・参考) 0施設	87施設 【○】 0施設			
・円滑な接続のために小学校と連携した公立幼稚園の割合 [99.1% (H28年度)]	計画	(累計) 100% (単年・参考) 0.9%	100%	100%	100%	100%
	実績	(累計) 100.0% 【○】 (単年・参考) 0.9%	100.0% 【○】			
・幼稚園教育要領等に示された内容を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合	計画			(単年) 80%	85%	90%
	実績					

(5) 小中一貫・中高一貫教育の推進

目標：小中の接続を円滑にし、体系的な教育の実施を図るため、小中一貫教育を推進する市町を支援

目標：すべての学年が1学級となった学校等について、地域の理解と支援のもと、連携型中高一貫教育校への改編を推進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・小中一貫教育を推進する市町数 [小中一貫教育調査研究事業 実施市町数：3市 (H28年度)]	計画	(単年) 3市	市町の取組を支援（モデル事業の成果を普及）			
	実績	(単年) 4市 【◎】				
・連携型中高一貫教育校への改編 [設置校数：2校 (H28年度累計)]	計画	(単年) — (累計・参考) 2校	全学年1学級となった学校等において地域の支援のもと、改編を推進			
	実績	(単年) — 【—】 (累計・参考) 2校				

(6) 生徒の理解度に応じた学習支援

目標: 一人ひとりの理解度に応じた学習ができる WEB 教材を積極的な活用を図るため、学習支援ツール活用モデル事業を 9 市町で実施し、モデル事業の成果を普及

目標: 「全国学力・学習状況調査」における学力調査で全科目全国平均以上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・学習支援ツール活用モデル事業実施市町数 [4市町 (H28年度)]	計画	(単年) 9市町 ※H28～30: 4市町、H29～31: 5市町で実施	9市町	5市町	市町の取組を支援	
	実績	(単年) 9市町 【○】	9市町 【○】			
・「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果 (小・中) [全科目に占める全国平均以上の科目の割合87.5% (8科目中: 上回る2、同等5、下回る1) (H28年度)]	計画	第2期ひょうご教育創造プラン		第3期ひょうご教育創造プラン		
	実績	(単年) 割合75% 8科目中: 上回る3 同等3、下回る2 【△】	割合60% 10科目中: 上回る4 同等2、下回る4 【△】			

(7) 部活動の活性化

目標: 部活動指導を担当する教員の負担軽減を図るとともに、部活動の活性化と質的向上を図るため、部活動指導員を配置

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・運動部活動における部活動指導員の配置数 (①高等学校、②中学校) (H29年度～)	計画	(単年) ①91人 ② -	55人	55人	55人	55人
	実績	(単年) ①90人 【○】 ② -人 【-】	55人 【○】 配置を希望する全ての中学校 【○】			

5-1-2 高等教育特色化プログラム

(1) 県立大学の個性化・特色化推進、競争力強化

目標：2019年度に経済・経営学部を再編し、社会情報科学部と国際商経学部を開設

目標：2019年度に減災復興政策研究科博士課程後期課程を開設

目標：2020年度の供用開始に向けて新教育研究棟（仮称）を整備するとともに2019年度中の供用開始に向けて国際学生寮（仮称）を整備

目標：2023年度の完了をめざし、姫路工学キャンパスを建替等整備

目標：大学入学者志願者倍率（学部）について、毎年、公立大学の志願倍率の全国平均以上を達成

目標：共同研究・受託研究件数を年300件に拡大

目標：ニュースバル放射光施設の利用を高度化し、企業と大学等の共同研究を年65件実施（順次拡大） [3-5-3に再掲]

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・経済・経営学部の再編 （社会情報科学部と国際商経学部の開設） [再編構想検討（H28年度）]	計画	開設準備（設置届出）		開設		
	実績	開設準備 【-】	開設準備 【-】	開設 【○】		
・減災復興政策研究科博士課程後期課程の開設	計画	開設準備（認可申請等）		開設		
	実績	開設準備 【-】	開設準備 【-】	開設 【○】		
・新教育研究棟及び国際学生寮（いずれも仮称）の整備	計画			国際学生寮(仮称) 供用開始	新教育研究棟(仮称) 供用開始	
	実績		整備 【-】			
・姫路工学キャンパスの建替整備 [新本館供用開始（H29年4月）]	計画	2021年度までに新1号館、新2号館を整備（全体は2023年度完了予定）				
	実績	【-】	【-】			
・大学入学者志願者倍率（学部） [6.6倍（H28年度）]	計画	(単年) 7.0倍		公立大学の志願倍率全国平均以上		
	実績	(単年) 6.6倍 【○】	7.4倍 【◎】			
・共同研究・受託研究件数 [202件/年（H28年度）]	計画	(単年) 215件/年	220件/年	300件/年	300件/年	300件/年
	実績	(単年) 213件/年 【○】	209件/年 【○】			
・ニュースバル放射光施設を利用した研究課題件数 [54件/年（H25～28年度の平均）]	計画	(単年) 57件/年	57件/年	57件/年	61件/年	65件/年
	実績	(単年) 68件/年 【◎】	89件/年 【◎】			

(2) グローバル人材の育成

目標：兵庫発のグローバル人材を育てるため、兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク（HUMAP）により県内学生の海外留学年 30 人を支援

目標：兵庫発のグローバル人材を育てるため、兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク（HUMAP）により海外インターンシップ年 10 人を支援

目標：異文化での生活や体験を通して、将来世界に通用する能力が習得できるよう毎年 200 人の高校生の海外留学を支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ HUMAPによる留学（派遣）支援者数 [30人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 30人	30人	30人	30人	30人
	実績	(単年) 29人 【○】	30人 【○】			
・ HUMAPによる海外インターンシップ 支援者数 [0人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 10人	10人	10人	10人	10人
	実績	(単年) 5人 【▲】	10人 【○】			
・ 海外留学を行う高校生数 [121人/年(長期15人、短期106人) (H28年度)]	計画	(単年) 200人 (内訳) 長期 15人 短期185人	200人	200人	200人	200人
	実績	(単年) 210人 【◎】 (内訳) 長期 40人 短期 170人	273人 【◎】 長期 35人 短期 238人			

5-1-3 教育環境整備プログラム

(1) いじめ等重大事案への対応力の強化

目標：学校と地域の連携を強化するため、2018年度までに全小中学校区にコーディネーターを配置

目標：地域住民の参画による学校地域連携の仕組みを2018年度までに全小中学校で構築

目標：学校だけでは解決困難な児童生徒の問題の早期解決を図るため、2019年度までに全中学校区に市町のスクールソーシャルワーカーの配置

目標：教職員の対応能力の向上を図るため、いじめ対応マニュアルを用いた校内研修を全校で実施

目標：SNSを活用したいじめ相談窓口（ひょうごっ子SNS悩み相談）の設置によるいじめ防止体制の強化

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・コーディネーターを配置する校区の割合（小中学校） [75.2% (H28年度)]	計画	(累計) 80% (単年・参考) 4.8%	100% 20.0%	100%	100%	100%
	実績	(累計) 83.0% 【◎】 (単年・参考) 7.8%	88.3% 【△】 5.3%			
・地域住民の参画による学校地域連携の仕組みを有する学校の割合（小中学校） [82.7% (H28年度)]	計画	(累計) 90% (単年・参考) 7.3%	100% 10%	100%	100%	100%
	実績	(累計) 89.7% 【○】 (単年・参考) 7.0%	97.1% 【○】 7.4%			
・スクールソーシャルワーカーを配置する中学校区数 [55中学校区 (H28年度累計)] ※政令市・中核市を除く	計画	(累計) 111校区 (単年・参考) 56校区	140校区 29校区	173校区 33校区	173校区	173校区
	実績	(累計) 96校区 【△】 (単年・参考) 41校区	138校区 【○】 42校区			
・いじめ対応マニュアル（改訂版）を用いた校内研修の実施率（小・中・高・特別支援学校） [H29年度から]	計画	(累計) 100%	100%	100%	100%	100%
	実績	(累計) 100.0% 【○】	100.0% 【○】			
・ひょうごっ子SNS悩み相談(LINE等)の登録者数 [1,007人(H30年度)]	計画		(単年) 1,000人 (累計・参考) 1,000人	1,000人 2,000人	1,000人 3,000人	1,000人 4,000人
	実績		(単年) 1,007人 (累計・参考) 1,007人			

(2) 校舎の長寿命化・トイレの洋式化

目標：長寿命化改修が必要な全ての県立学校の改修を実施

目標：トイレ改修が必要な全ての県立学校の改修を実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
		県立学校施設管理実施計画				
・県立学校長寿命化改修の実施校数 (着工ベース) [H29年度から]	計画	(累計) 2校 (単年・参考) 2校	2校	5校	8校	16校
	実績	(累計) 2校 【○】 (単年・参考) 2校	0校	3校	3校	8校
・県立学校トイレ改修の実施校数 (着工ベース) [H29年度から] ※1校あたり2棟(普通教室棟、特別教室棟)実施	計画	(累計) 24校(普) (単年・参考) 24校 (普通)24校 (特別)1校	48校(普)	58校(普) 14校(特)	38校(特)	58校(特)
	実績	(累計) 22校(普) 2校(特) 【○】 (単年・参考) 24校 (普通)22校 (特別)2校	46校 2校 【○】 24校 24校 0校			

5-2 文化・スポーツ対策

芸術文化は、一人ひとりが自らの人生を生きるための基礎的な能力を育てるという特性を持っており、芸術文化の体験を通して得られる想像力や感情移入の能力、表現力の養成が人間性の涵養に不可欠である。

スポーツに関しては、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズゲームズ関西と国際的なビッグイベントが控えている。

5-2-1 芸術文化振興プログラム

(1) 身近に芸術文化に親しめる環境の充実

目標：県立芸術施設で魅力ある公演、企画展に加え、参加体験できるアウトリーチ活動を年75回実施（順次拡大）

目標：県民が身近に芸術文化に親しめる環境を充実させるため、県立美術館・博物館の魅力発見事業でのイベントを毎年7回開催

目標：上方落語の定席となる新開地演芸場の開設を支援し、かつて大衆娯楽の街として東京浅草と並び称された新開地を復活

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・舞台芸術（音楽、演劇）のアウトリーチ活動の実施回数 [65回/年（H24～28年度の平均）]	計画	(単年) 70回/年	71回/年	72回/年	73回/年	75回/年
	実績	(単年) 78回/年 【◎】	69回/年 【○】			
・県立美術館・博物館の魅力発見事業でのイベント開催回数 [7回/年（H28年度）]	計画	(単年) 7回/年	7回/年	7回/年	7回/年	7回/年
	実績	(単年) 7回/年 【○】	7回/年 【○】			
・神戸新開地・喜楽館（常設の寄席）の開設支援	計画	建設工事	開設	施設を活用した地域活性化支援		
	実績	建設工事 【-】	開設 【○】			

(2) 伝統文化への理解と実践の促進

目標：華道、茶道、書道、邦楽、日本舞踊、能楽等の日本の伝統文化への理解と関心を深めるため、気軽に体験できる伝統文化体験教室を年90回開催（順次拡大）

目標：伝統文化体験フェスティバル・伝統文化体験教室に毎年2,500人が参加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・学校・地域での伝統文化体験教室開催回数 [74回/年（H28年度）]	計画	(単年) 75回/年	85回/年	85回/年	90回/年	90回/年
	実績	(単年) 84回/年 【◎】	94回/年 【◎】			
・伝統文化体験フェスティバル及び伝統文化体験教室参加者数 [2,519人/年（H28年度）]	計画	(単年) 2,500人/年	2,500人/年	2,500人/年	2,500人/年	2,500人/年
	実績	(単年) 2,311人/年 【○】	2,575人/年 【◎】			

(3) 各地域の文化会館の機能拡充

目標：伝統芸能をはじめ地域固有の文化の振興と伝承の拠点となるよう、文化会館（但馬文教府、西播磨・淡路文化会館、嬉野台生涯教育センター）において地域団体等との協働事業を年14事業実施

目標：文化会館に年間40万人が来館（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・文化会館と地域団体等との協働事業の実施件数 (H29年度～)	計画	(単年) 14事業/年	14事業/年	14事業/年	14事業/年	14事業/年
	実績	(単年) 14事業/年 【○】	14事業/年 【○】			
・文化会館年間来館者数 [358,486人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 360,000人/年	370,000人/年	380,000人/年	390,000人/年	400,000人/年
	実績	(単年) 372,734人/年 【◎】	373,753人/年 【◎】			

(4) 兵庫の文化力を県内外へ発信

目標：東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021 関西の開催に合わせ、県下全域で県内の文化団体等による文化振興事業を実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ひょうごの文化発信リーディング事業発信地区数 (R元年度～)	計画			(単年) 8地区/年	9地区/年	10地区/年
	実績			(単年)		

5-2-2 スポーツ振興プログラム

(1) オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップの事前合宿の誘致

目標：東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップの事前合宿を5件誘致

目標：三木総合防災公園に東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿を誘致

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ事前合宿の招致件数	計画	誘致活動 ※決定したものについては 順次、実績として記載	誘致活動 (累計) 2件 (内訳) ラグビー-2件	5件 オリ・パ 53件	
	実績	(累計・参考) 2件 (内訳) オリ・パ 52件 【◎】 (単年) 2件	6件 オリ・パ 52件 ラグビー-4件 【◎】 4件		

(2) 競技力の向上

目標：ジュニア期からトップレベルまでの一貫指導により、国民体育大会8位以内の順位を確保

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・国民体育大会総合順位 [天皇杯11位 (H28年度)] [皇后杯9位 (H30年度)]	計画	第2期ひょうご教育創造プラン (単年) 天皇杯 8位以内 皇后杯	8位以内	第3期ひょうご教育創造プラン 8位以内 8位以内	8位以内 8位以内
	実績	(単年) 天皇杯 12位 【▲】 皇后杯	10位 【▲】		

(3) スポーツイベントを契機とした県民スポーツの活性化

目標：身近なところで多様なスポーツを楽しむ「スポーツクラブ21ひょうご」の活性化を図り、毎年会員数を拡大(2021年度で36万人)

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・スポーツクラブ21ひょうご会員数 [35.2万人 (H28年度累計)]	計画	活性化策検討	(累計) 35.4万人 (単年・参考) 2,000人	35.6万人 2,000人	35.8万人 2,000人	36.0万人 2,000人
	実績	WMG2021関西への参加促進のため、地域企業や大学との連携により、新規会員の獲得を支援 【-】	(累計) 31.6万人 【△】 (単年・参考) 2,433人			

5-2-3 障害者スポーツ振興プログラム

目標：毎年 15,000 人の障害者がスポーツに参加（順次拡大）

目標：ひょうご障害者総合トレーニングセンター（仮称）の 2022 年度の供用開始をめざし、基本計画等を検討

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・障害者のスポーツ参加者数 [18,323人/年 (H28年度)]	スポーツ推進計画				
	(単年) 12,600人/年	27,000人/年	28,000人/年	29,000人/年	30,000人/年
	(単年) 26,882人/年 【◎】	39,232人/年 【◎】			
・ひょうご障害者総合トレーニングセンター（仮称）の整備	計画	基本構想 基本計画	基本設計 実施設計	工事着手	建築工事 〔2022年〕 〔供用開始〕
	実績	基本構想 基本計画 【-】			

政策6：地域自立の推進

6-1 愛着の持てるふるさとづくり対策

人口減少、少子・高齢化が進展する中で、生まれ育った地域のみならず、今住んでいる地域、仕事をしている地域などへの愛着や誇りを持ち、自らが地域を支える一員としての意識を持った人々が地域の担い手として期待されている。

6-1-1 地域活動支援プログラム

(1) 県政における「参画と協働」の充実

目標：県民の参画と協働の推進に関する条例の成果を検証し、参画と協働の県政の更なる発展に向けた方策を2020年度までに提示

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・参画と協働の県政の更なる発展に向けた手法の検討	計画	充実の方向性の検討	中間報告	新たな手法の具体的検討	新しい「参画と協働の推進方策」策定	新しい推進方策策定による取組の充実
	実績	充実の方向性の検討 【-】	中間報告 【-】			

(2) 地域づくり活動団体の活性化

目標：自治会、婦人会、老人会等の地域団体やボランティア団体、NPOなど県民の主體的な地域活動を支援するため、地域づくり活動応援事業に年250件助成

目標：県民ボランティア活動に年3,600件助成

目標：NPO法人等向けボランティア基金助成事業に年50件助成

目標：寄付金控除を受けることのできる認定NPO法人を60法人以上に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・地域づくり活動応援事業助成件数 [253件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 250件 (累計・参考) 4,872件	250件 5,122件	250件 5,372件	250件 5,622件	250件 5,872件
	実績	(単年) 271件 【◎】 (累計・参考) 4,893件	233件 【○】 5,126件			
・県民ボランティア活動助成件数 [3,551件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 3,600件 (累計・参考) 37,452件	3,600件 41,052件	3,600件 44,652件	3,600件 48,252件	3,600件 51,852件
	実績	(単年) 3,546件 【○】 (累計・参考) 37,398件	3,517件 【○】 40,915件			

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
・NPO法人等向けボランティア基金助成事業件数 [39件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 50件 (累計・参考) 590件	50件 640件	50件 690件	50件 740件	50件 790件
	実績	(単年) 51件 【◎】 (累計・参考) 591件	53件 【◎】 644件			
・認定NPO法人数 [39法人 (H28年度累計)]	計画	(累計) 44法人 (単年・参考) 5法人	49法人 5法人	54法人 5法人	59法人 5法人	64法人 5法人
	実績	(累計) 45法人 【◎】 (単年・参考) 6法人	47法人 【○】 2法人			

(3) ひょうご地域創生交付金の創設

目標：地域創生戦略または市町版地域創生戦略の推進に向けた市町・地域等の創意工夫に富んだ主体的な取組を支援する新たな交付金を創設し、40億円の総事業費を確保

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ひょうご地域創生交付金事業の実施 (総事業費) (H30年度～)	計画	制度設計	事業実施 ←検証・見直し→ (単年) 40億円	検証結果を踏まえ改めて 目標検討	
	実績	制度設計 【-】	(単年) 42.6億円 【◎】		

(4) 高齢者大学の機能強化

目標：地域活動の担い手となるシニアを増やすため、2018年度までに高齢者大学（いなみ野学園、阪神シニアカレッジ）のカリキュラムを見直し

目標：2018年度に阪神シニアカレッジの新キャンパスを供用開始

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・高齢者大学における新たな学習ニーズに応えるカリキュラム等の提供	計画	委員会等で検討		新たなカリキュラム等の実施	
	実績	検討 【-】	検討 【-】		
・阪神シニアカレッジ新キャンパスの開設 [実施設計完了 (H29年8月)]	計画	建設工事	建設工事 供用開始		
	実績	建設工事 【-】	建設工事 供用開始 【○】		

6-1-2 ふるさと意識向上プログラム

(1) 寄附金による地域づくりへの参画促進

目標：「ふるさとひょうご寄附金」の応援メニューを20件まで充実

目標：寄附件数を年1,600件以上確保

目標：寄附金額を年1億円以上確保

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ふるさとひょうご寄附金 応援メニュー件数 [16件/年 (H29年度)]	計画	(累計) 16件 (単年・参考)	17件	18件	19件	20件
	実績	(累計) 16件 【○】 (単年・参考)	1件 20件 【◎】 4件	2件	3件	4件
・寄附件数 [1,556件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 1,600件以上	1,600件以上	1,600件以上	1,600件以上	1,600件以上
	実績	(単年) 1,792件 【◎】	1,846件 【◎】			
・寄附金額 [1億3,637万円/年 (H28年度)]	計画	(単年) 1億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上
	実績	(単年) 1億3,943万円 【◎】	1億7,782万円 【◎】			

(2) 児童・生徒のふるさと意識の醸成

目標：青少年がふるさとを大切にすることを養う体験活動、体験学習を年100件で実施

目標：子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間時間数を小中学校それぞれ6時間確保

目標：伝統文化に関する教育課程の開発、実践や発表会の開催などにより、今住んでいる地域の行事に参加している小中学校児童生徒の割合を全国平均以上に向上

目標：高校生ふるさと貢献活動事業の実施などにより、高等学校等在籍期間中に、地域と共同した活動に参加した生徒の割合を平成30年度までに80%以上に向上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・青少年向けふるさと体験事業実施件数 (「ひょうごっ子・ふるさと塾」等) [59件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 100件 (累計・参考) 362件	100件	100件	100件	100件
	実績	(単年) 168件 【◎】 (累計・参考) 430件	462件 149件 【◎】 579件	562件	662件	762件

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・「兵庫版道徳教育副読本」を活用した年間時間数 [小学校5.7時間 中学校4.9時間 (H28年度)]	計画	第2期ひょうご教育創造プラン		第3期ひょうご教育創造プラン		
	実績	(単年) 小学校：5.7時間 中学校：5.7時間	小学校：6.0時間 中学校：6.0時間	小学校：6.0時間 中学校：6.0時間	小学校：6.0時間 中学校：6.0時間	小学校：6.0時間 中学校：6.0時間
・今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合（小・中） [小学校65.3%（国67.9%）中学校45.8%（国45.2%）（H28年度）]	計画	第2期ひょうご教育創造プラン		第3期ひょうご教育創造プラン		
	実績	(単年) 小59.4% (国62.6%) 【○】 中41.4% (国42.1%) 【○】	小59.9% (国62.7%) 【○】 中43.1% (国45.6%) 【○】			
・高等学校等在籍期間中に、地域と共同した活動（地域の祭り等の伝統行事や清掃活動等）に参加した生徒割合 [61%（H28年度）]	計画	(累計) 73% (単年・参考) 12%	80%以上 7%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	実績	(累計) 68.7% 【○】 (単年・参考) 7.7%	79.6% 【○】 10.9%			

(3) 伝統文化の伝承

目標：伝統文化の伝承、後継者育成、ふるさと意識の醸成・帰属意識向上のため、兵庫の祭り・行事の調査を行い、2019年度に報告書刊行

目標：シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業を毎年10団体で実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・兵庫の祭り・行事調査報告書の刊行	計画	基礎調査	実地調査	報告書刊行	※報告書策定による目標の検討	
	実績	基礎調査 【-】	実地調査 【-】			
・シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業実施団体数 [H29年度～]	計画	(単年) 10団体 (累計・参考) 10団体	10団体 20団体	10団体 30団体	10団体 40団体	10団体 50団体
	実績	(単年) 17団体 【◎】 (累計・参考) 17団体	13団体 【◎】 30団体			

6-1-3 情報発信力強化プログラム

目標：外部専門人材である広報官等のもと、県庁全体の広報力を強化

目標：新たな広報戦略検討委員会の提言を踏まえ、インターネットやSNSなどの情報発信力を強化

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・戦略的広報の展開 (県庁全体の広報力を強化) ①インターネット調査による効果検証件数 ②広報官等による職員研修の受講人数	計画	→			→
	実績	広報戦略検討委員会による提言報告 【-】	(単年) ① 4回 【△】	② 500人	500人
③LINE、Facebook、Twitter等、SNSを活用した広報媒体のフォロワー数等の増加 ・LINE：お友達数[4,698件(H28)] ・FB：いいね数[8,746件(H28)] ・TW：フォロー数[52,383件(H28)] ・インプレッション数 [242,452回/月(H30)]	計画	→			→
	実績	(単年) LINE：6,000件 FB：9,000件 TW：58,000件	7,000件 10,000件 64,000件	8,000件 11,000件 250,000回	9,000件 12,000件 260,000回

6-1-4 公共施設有効活用プログラム

目標：施設の統廃合、市町等への移譲、規模の見直し、機能の充実など多様な視点から県有施設を有効活用

目標：当面の利活用が見込めない県有地を一時貸付

目標：阪神・淡路大震災の残された課題である新長田駅南地区の活性化のため、県と神戸市の合同庁舎を新たに整備し、2019年度に業務を開始

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ 公的施設の適正管理・活用 [廃止14施設、移譲16施設 (H12～)]	計画	利用状況等を踏まえて統廃合、市町への移譲等を検討				
	実績	検討 【-】	検討 【-】			
・ 未利用地の有効活用の推進 [一時貸付募集 (H29.6～)]	計画	当面の利活用が見込めない売却予定地の一時貸付を実施				
	実績	0件 【-】	0件 【-】			
・ 新長田駅南地区における県・神戸市 合同庁舎の整備 [工事入札 (H29年8～9月)]	計画	→	→	→	→	新長田駅南地区の活性化
	実績	実施設計・建築工事 【-】	建築工事 【-】	供用開始 順次入居		

6-2 地方分権対策

成熟社会にふさわしい地域の自立を求め、関西広域連合と共に東京一極集中の是正と中央集権の打破をめざしていく。

6-2-1 地方分権推進プログラム

目標：地方税体系の強化、地方交付税制度の充実など、地方税財政の充実強化を国に提案

目標：国と地方の事務配分の基本原則を定める「中央集権制限法」の制定を国に提案

目標：明石市の中核市移行を支援

目標：県から市町への権限移譲を推進

目標：県・市町の条例等により地域活性化の支障となっている事例を掘り起こし、解消を推進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・地方の税財政基盤の充実強化に向けた国への働きかけ	計画	国への提案活動の実施 (全国知事会、兵庫県地方分権推進自治体代表者会議と連携した提案、本県独自の提案)				
	実績	国への提案活動の実施 【-】	国への提案活動の実施 【-】			
・中央集権制限法の制定提案	計画	国への提案活動の実施 (全国知事会、兵庫県地方分権推進自治体代表者会議と連携した提案、本県独自の提案)				
	実績	国への提案活動の実施 【-】	国への提案活動の実施 【-】			
・明石市の中核市移行支援	計画	移行支援	中核市移行			
	実績	移行支援 【-】	中核市移行 【○】			
・県から市町への権限移譲	計画	県から市町への事務移譲の推進				
	実績	2件 【-】	1件 【-】			
・規制改革の推進 (H30年度～)	計画			規制改革の推進		
	実績		審議31件 【-】			

6-2-2 関西活性化プログラム

(1) 東京一極集中是正の推進

目標：国から広域連合への権限移譲を働きかけ

目標：新たな広域行政のあり方の検討を進め、次期広域計画へ反映

目標：関西への政府関係機関の着実な移転を促進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ 権限移譲の国への働きかけの実施	計画	国への提案活動の実施				
	実績	国への提案活動の実施 【-】	国への提案活動の実施 【-】			
・ 新たな広域行政のあり方の検討	計画	新たな広域行政のあり方の検討	次期広域計画策定	取組の推進		
	実績	新たな広域行政のあり方の検討 【-】	新たな広域行政のあり方の検討 (報告書) 【-】			
・ 政府関係機関の移転の促進	計画	文化庁、消費者庁の全面的移転をはじめ政府関係機関の関西移転の促進				
	実績	政府関係機関の移転の促進 【-】	政府関係機関の移転の促進 【-】			

(2) 防災庁の創設、誘致

目標：巨大災害発生時の政府の危機管理機能をバックアップする防災庁創設を提唱、その拠点を関西、兵庫に誘致

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ 防災庁創設に向けた啓発活動、国への提案活動の実施 [有識者懇話会を設置(H28年度)]	計画	懇話会報告書公表	防災庁創設に向けた啓発活動、国への提案活動の実施			
	実績	懇話会報告書公表 【○】	啓発活動、提案活動の実施 【-】			

(3) 2025年国際博覧会の誘致

目標：2025年国際博覧会の大阪・関西開催を実現、開催実現の上は県内では分野開催を検討

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
・ 2025年国際博覧会の大阪・関西誘致 [誘致委員会発足(H28年度)]	計画	誘致活動	開催地決定	(県内での分野開催の検討)		
	実績	誘致活動 【-】	開催地決定 【○】			

(巻末・参考) 策定後のフォローアップ

1 実績評価の方法

①数値目標

- ・年度ごとに達成状況を4段階で評価

「◎」…目標を超えて達成	達成率で100%超
「○」…目標を概ね達成	達成率で90%~100%
「△」…目標をやや下回る	達成率で70%~90%未満
「▲」…目標を下回る	達成率で70%未満

(評価例) 目標：○○を年100件以上

実績：101件以上「◎」、90~100件「○」、70~89件「△」、~69件：「▲」

(記載例) 単年の表記を基本とし、累計の計画、実績についても参考値として表記

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・○○件数 [90件/年 (H28年度)]	計 画	(単年) 100件	100件	100件	100件	100件
		(累計・参考) 190件	290件	390件	490件	590件
	実 績	(単年) 85件 【△】	90件 【○】	100件 【○】	110件 【◎】	100件 【○】
		(累計・参考) 175件	265件	365件	475件	575件

②施設整備や計画策定等の目標

- ・○○年度までに整備、計画を策定といった目標については、「供用開始」「策定」を以て、達成「○」と評価（目標年次までの達成状況は「-」と記載）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・□□の開設	計 画	基本構想 基本設計	実施設計	工事着手	建設工事	供用開始
	実 績	基本構想 基本設計 【-】	実施設計 【-】	工事着手 建設工事 【-】	建設工事 竣工 【-】	供用開始 【○】

2 目標の追加・見直し

新たに生じる課題に柔軟に対応していくため、必要に応じ目標の追加・見直しを行う。特に毎年度予算編成後には施策・目標について修正を行う。

なお、実績評価を適切に実施するため、目標の見直しは次の場合に限定する。

<目標を見直すケース>

- ・目標設定の根拠となる計画等で目標が見直された場合
- ・予算の増減があった場合
- ・当初の目標を、最終年次を待たずに達成し、新たな目標を設定する場合
- ・当初の目標設定が「計画策定」「検討」等で、目標達成後に数値目標など新たな目標を設定する場合